

CHUBB®

Business
Report
2017



信頼の世界品質、とらへんじゅ。

トップクラスの損害保険会社として世界を牽引するチャブ・グループ。

54 カ国にわたるさまざまな国のさまざまな人々を強く細やかな絆で結びつけています。私たちが考える「世界品質」とは、決して押しつけのグローバルスタンダードではありません。世界をリードするに十分な企業スケールを背景に、その国々の文化、歴史、地理的な特性などを深く理解し寄り添う、それこそが堅固で柔軟な私たちの「世界品質」です。

この考え方は、ここ日本においても貫かれています。この国に根ざし寄り添いながら、長い年月の中で醸成されたひとつ一つのかげがえのないチカラの集積。チャブ保険は、私たちが信じる「世界品質」をもって固い絆で結ばれたいと願っています。世界に、そしてあなたに寄り添う、信頼の世界品質。私たちは、チャブ保険です。

Contents

ごあいさつ Message from the CEO	2
チャブ・グループおよび チャブ保険の企業価値について	4
経営について	7
会社概要	8
Chubb 損害保険株式会社 概要	8
代表的な経営指標	18
チャブ・グループ & チャブ・リミテッド 概要	22
チャブ・グループ & チャブ保険の主な沿革 トピックス	23 24
会社の運営	26
内部統制の基本方針	26
コーポレート・ガバナンスの体制	28
コンプライアンス (法令等遵守) 体制	29
チャブ・グループおよびチャブ保険の 環境問題への取り組み	30
第三分野保険の責任準備金の確認	32
リスク管理	33
社外・社内の監査体制	38
勧誘方針	38
個人情報保護	38
反社会的勢力に対する基本方針	43
利益相反管理方針	43
お客様の声	44
ディスクロージャー (情報開示) の態勢	50
商品・サービスについて	51
保険のしくみ	52
商品ラインナップ	56
お客様サービス<個人向けサービス>	57
お客様サービス<企業向けサービス>	59
損害サービス	60
業績データ	61
事業の概況	62
経理の状況	72
企業集団等の状況	90
その他	101
損害保険用語の解説	102
店舗所在地一覧	104

表紙および左ページに掲載されている写真は、グローバル企業として世界で拠点展開する私たちチャブ・グループの姿を表現しており、かつその各々が固い絆で結ばれている様子をイメージしています。

ディスクロージャー誌「Business Report 2017」は、当社の経営方針、事業の概況、財務状況等、事業活動についてより詳しく、わかりやすく説明するためのものです。当社をご理解いただくうえでお役に立てば幸いです。

※本誌は、「保険業法(第111条)」および「同施行規則(第59条の2および第59条の3)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。



ジェフ・ハイガー

Chubb 損害保険株式会社

代表取締役社長 兼 CEO

ファー・イースト リージョナル・プレジデント

グローバル企業としての優位性を活かしつつ、 顧客やビジネスパートナーに寄り添いながら 成長していきたいと考えています。

ごあいさつ Message from the CEO

平素より、チャブ保険をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

当社は、2016 年度も引き続き良好な成果を収めることができました。これもひとえにエース保険、フェデラル保険の頃より支えていただいたお客様やビジネスパートナーの皆様のおかげであり、厚く御礼申し上げます。

親会社であるチャブ・グループは、2016 年 1 月エース・リミテッドのチャブ・コーポレーション買収により、保険業界における史上最大クラスの合併を実施しました。新生チャブとしての新たな道を歩み始め、チャブ・グループは 2017 年 6 月付で約 6 兆円超の時価総額となり、まさに世界最大級の規模を誇る損害保険会社へと生まれ変わりました。この合併において、当社は長期戦略の目標をより高く標榜し、商品、オペレーションおよび営業能力の向上だけでなく、損害保険事業全般において大きく成長することができました。現在も顧客そしてディストリビューション・パートナーが期待する高いサービス水準でビジネスを継続し続けており、結果 2016 年度のチャブ・グループは、約 4 兆円の収入保険料、88% のコンバイン・レシオという記録的な結果を得ることができました。

日本においても、2016 年 10 月 1 日付で Chubb 損害保険株式会社（チャブ保険）へ社名変更し、企業ブランドおよびその戦略を一新しました。新生チャブ保険としての統合初年度である 2016 年度経営指標は、税引後利益約 24 億円、対前年比 137%、コンバインド・レシオ 86.9% という好調な財務結果となりました。また、ソルベンシー・マージンは 1,199.5% と極めて高い健全性を保持しており、強固な資本基盤に支えられた十分な保険金支払い能力を維持しています。この今期の良好な財務結果は、商品およびシステムの開発を含む経営インフラの整備等、今後の成長に向けた投資をより一層可能にし、さらなる飛躍に向けて良い環境を整えることができたと考えております。

保護主義の台頭、絶え間なく変化し続ける世界経済など、その先行きにおいて予断を許さない状況下、当社が「どのポジションで」「何をすべきか」を明らかにすることはとても重要です。明確な経営戦略をもって、この世界経済の急激な変化に適応していくことが不可欠であり、強い実行力により必ずや成長していけるものと確信しております。世界 54 カ国で事業を展開するグローバルな優位性を活かし、なおかつ個々の国々の文化、歴史、地理的な違いを理解したうえで、その国の顧客やビジネスパートナーの立場に立ち寄り添う——当社は、グローバル企業として皆様のニーズに合った保険商品、サービスを提供して参ります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



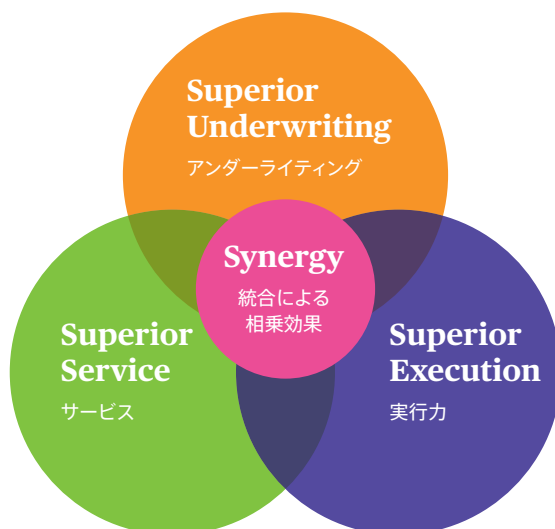
※ 上記に掲載されているいくつかの経営指標は、チャブ・グループに関しては 2016 年 12 月末時点、チャブ保険に関しては 2017 年 3 月末時点の数値を表記しています。

チャブ・グループの 主な強み

※ 2016年12月末時点でのデータです。

チャブ・グループおよび チャブ保険の 企業価値について

2016年1月、親会社であるエース・リミテッドのチャブ・コーポレーション買収に伴い、国内においても同年10月チャブ保険としてスタートしました。このエースとチャブの経営統合により誕生した新生 Chubb ブランドは、単に商標・銘柄の変化にとどまらず、実質的な経営面のシナジーを大いに得ることとなりました。世界を舞台にしたチャブ・グループと日本におけるチャブ保険双方の主な強みと概況を挙げ、その相乗効果としての企業価値を提示します。



チャブ保険の概況 ①

※ 2017年3月末時点でのデータです。



強固な財務基盤

時価総額ベースで世界の上場している
損害保険会社ランク **No.1**

時価総額 **約 6兆円**

総収入保険料 **約 4兆円**

総資産 **約 18兆円**

世界 **54** カ国での
事業展開

130年におよぶ
長い歴史

約 30,000人の
従業員

S&P社格付
AA

堅実な財務基盤

総収入保険料 **約 585 億円**

単体ソルベンシー・マージン比率 **約 1,199.5%**

総資産 **約 564 億円**

S&P社格付
A+

前身会社を含む日本での実績
外資系保険会社として

最長の **97**年

身近で充実の販売ネットワーク

全国 **30** 営業拠点

約 2,300 代理店のネットワーク

顧客満足度調査で高い評価 **94.7%**
(対応サービス全般に対する満足度：当社調べ)



チャブ保険の概況 ②

チャブ保険はグローバルな優位性を生かし、お客様や業界の多様なニーズに対応した保険商品やサービスを提供しています。

※ 2017年3月末時点でのデータです。

特徴的な商品構成

主な推奨商品

GPA Pro

(業務災害安心総合保険)

労災事故によるケガや精神疾患から賠償責任まで幅広く補償

Property Pro

(企業財産総合保険)

企業の所有財産や逸失利益を合理的なプランで設計できる財物保険

WIZ

(団体総合補償制度費用保険)

ニーズに応じてオーダーメイドで組み立てられる企業・団体のための保険

特定のマーケットやニーズに合わせた商品もご用意しています。

- マラソン保険
- クラシックカー保険
- 車両地震保険付自動車保険
- 米国軍人・軍属用自動車保険

個人向けの主な保険

- 自動車保険
- 旅行保険
- 住まいの保険
- からだの保険

法人向けの主な保険

- 従業員のための保険
- 企業経営者のための保険
- スポーツイベントのための保険
- 建設業向けの保険
- 財物・利益の保険
- 賠償責任保険

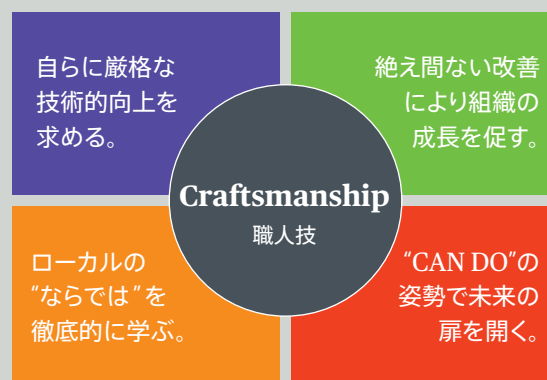
充実の保険サービス

- 365日24時間の無料通話による事故受付
- SOS ホットライン (からだの保険)
- 充実したロードサービス (自動車保険)
- 安心の24時間日本語サービス (海外旅行保険)

Craftsmanship

マンパワーに求められるクラフトマンシップ (職人技)

保険は、ある意味緻密な技術に裏づけられたクラフトマンシップ (職人技) をもって成立するビジネスと言えます。私たちチャブ保険は、このクラフトマンシップをマンパワーに求める4つの理想として常に標榜し、かつ仕事に臨むうえで長く追いつける課題と捉えています。



経営について

会社概要	8
Chubb 損害保険株式会社 概要	8
代表的な経営指標	18
チャブ・グループ & チャブ・リミテッド 概要	22
チャブ・グループ & チャブ保険の主な沿革	23
トピックス	24
会社の運営	26
内部統制の基本方針	26
コーポレート・ガバナンスの体制	28
コンプライアンス (法令等遵守) 体制	29
チャブ・グループおよびチャブ保険の 環境問題への取り組み	30
第三分野保険の責任準備金の確認	32
リスク管理	33
社外・社内の監査体制	38
勧誘方針	38
個人情報保護	38
反社会的勢力に対する基本方針	43
利益相反管理方針	43
お客様の声	44
ディスクロージャー (情報開示) の態勢	50

会社概要

Chubb 損害保険株式会社 概要

企業データ

チャブ保険は、斬新な発想とチャブ・グループのグローバルなネットワークをもとに、多様なお客様に対し企業火災保険、個人火災保険、新種保険、傷害保険、自動車保険等を提供しています。

1999年7月、エース・リミテッドによる米シグナ・コーポレーションの損害保険事業部門の買収を始め、2016年1月にはチャブ・コーポレーションを買収。エース・リミテッドがチャブ・リミテッドへと社名変更したことを受け、2016年10月に日本でもチャブの名を冠した社名へと変わりました。

チャブ保険はそのチャブ・リミテッドの100%子会社であり、チャブ・グループの一員です。豊富な商品構成やサービス、幅広いディストリビューション能力、優れた財務力、卓越した保険引受ノウハウ、高品質の損害サービス、グローバルな拠点展開等によりお客様のご要望にお応えします。

名称	Chubb 損害保険株式会社 略称：チャブ保険 英文社名：Chubb Insurance Japan
本社所在地	東京都品川区北品川6丁目7番29号 ガーデンシティ品川御殿山
創立	1996年1月26日（日本法人化）
株主	チャブ・リミテッド100%
代表者	代表取締役社長 兼 CEO ジェフ・ハイガー
資本金	81億5,000万円（2017年3月末現在）
総資産額	564億3,500万円（2017年3月末現在）
元受正味保険料 （収入積立保険料を除く）	534億7,100万円（2017年3月期）
正味収入保険料	217億8,800万円（2017年3月期）
単体ソルベンシー・マージン比率	1,199.5%（2017年3月末現在）
保険財務力格付	スタンダード & プアーズ社 A+（2017年7月現在）

チャブ保険のミッション

「選ばれる、チャブ保険」

チャブ保険は、お客様、代理店、社員から選ばれる保険会社になることを目指しています。

• お客様に選ばれるチャブ保険

前身会社を含め97年におよぶ歴史を通じて培った日本市場への深い理解、安定した財務基盤、チャブ・グループの先進的なノウハウをもとに、お客様のニーズと満足を重視した世界水準の商品とサービスをご提供します。

• 代理店に選ばれるチャブ保険

代理店の繁栄と成功を重視し、お客様のニーズを反映した革新的で魅力的なサービスをご提供します。

• 社員が選ぶチャブ保険

能力主義のもと、それぞれの貢献に対して、公正な報酬体系とキャリアプランを提供しています。

チャブ・グループ行動指針

• Integrity / 誠実

私たちは、法令や規則、会社の方針を、言動の両面において遵守します。常に公正さ、品性を保ち、倫理的に行動します。

• Excellence / エクセレンス

私たちは、お互いの優れた仕事を認め、それに報います。最高水準の仕事成し遂げるために、私たち一人ひとりがオーナーシップを持って行動します。

• Client Focus / お客様中心

私たちは、お客様のために真摯に行動します。お客様のリスクを理解することに努め、お客様に最適なソリューションを提案し提供します。

• Teamwork / チームワーク

私たちは、活発なコミュニケーションと協力が成果を導き出すという信念のもと、積極的な取り組み、異なる視点、建設的な批判を奨励し、自信と誇りを持って行動します。

• Respect / 尊敬

私たちは共に働く仲間に敬意を持って接し、ビジネスパートナー、地域社会を大切にします。公正な対応を行動の基本とし、多様性を認め、互いに信頼し尊重し合うことを重んじます。

チャブ保険の経営指針

チャブ保険は「5つの指針」のもと、お客様のニーズと満足を重視した商品とサービスの提供、大切なパートナーである代理店との関係強化、収益性の向上を追求しています。

- ディストリビューションの飛躍的な拡大
- スキルレベルの向上
- 経費の管理
- 営業業務の改善
- 商品力の強化

チャブ保険の強み

格付ランク「A+」。安定した財務基盤をベースに、お客様の信頼にお応えします。米国格付機関スタンダード & プアーズ社より、日本法人として保険財務力格付および発行体格付ともに信用性の高い「A+」を獲得。優れた財務基盤に裏づけられた安心をご提供します。なお、最新の格付情報については、スタンダード & プアーズ社の公式ホームページ (<http://www.standardandpoors.com>) またはスタンダード & プアーズ社 (電話：03-4550-8000) までお問い合わせください。

単体ソルベンシー・マージン比率 1,199.5% は、高い支払い能力の証です。

あらゆるリスクや環境変化への安定した対応を目指し、保険金の支払い能力の強化を積極的に推進しています。単体ソルベンシー・マージン比率は、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされる 200% を大きく上回る **1,199.5%***。巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落など、通常の予測を超える危機が発生した場合にも、お客様に確かな安心をお約束します。

*2017年3月末現在

国内約2,300店のプロフェッショナルな代理店が、あらゆる地域でご相談を承ります。チャブ保険のネットワークで結ばれている代理店は、日本国内に約2,300店。いずれも専門性に富んだプロフェッショナル集団であり、お客様のニーズにマッチした保険商品やサービスのご紹介、的確なアドバイスで問題解決を目指します。気軽にご相談いただける身近なリスクマネージャーです。

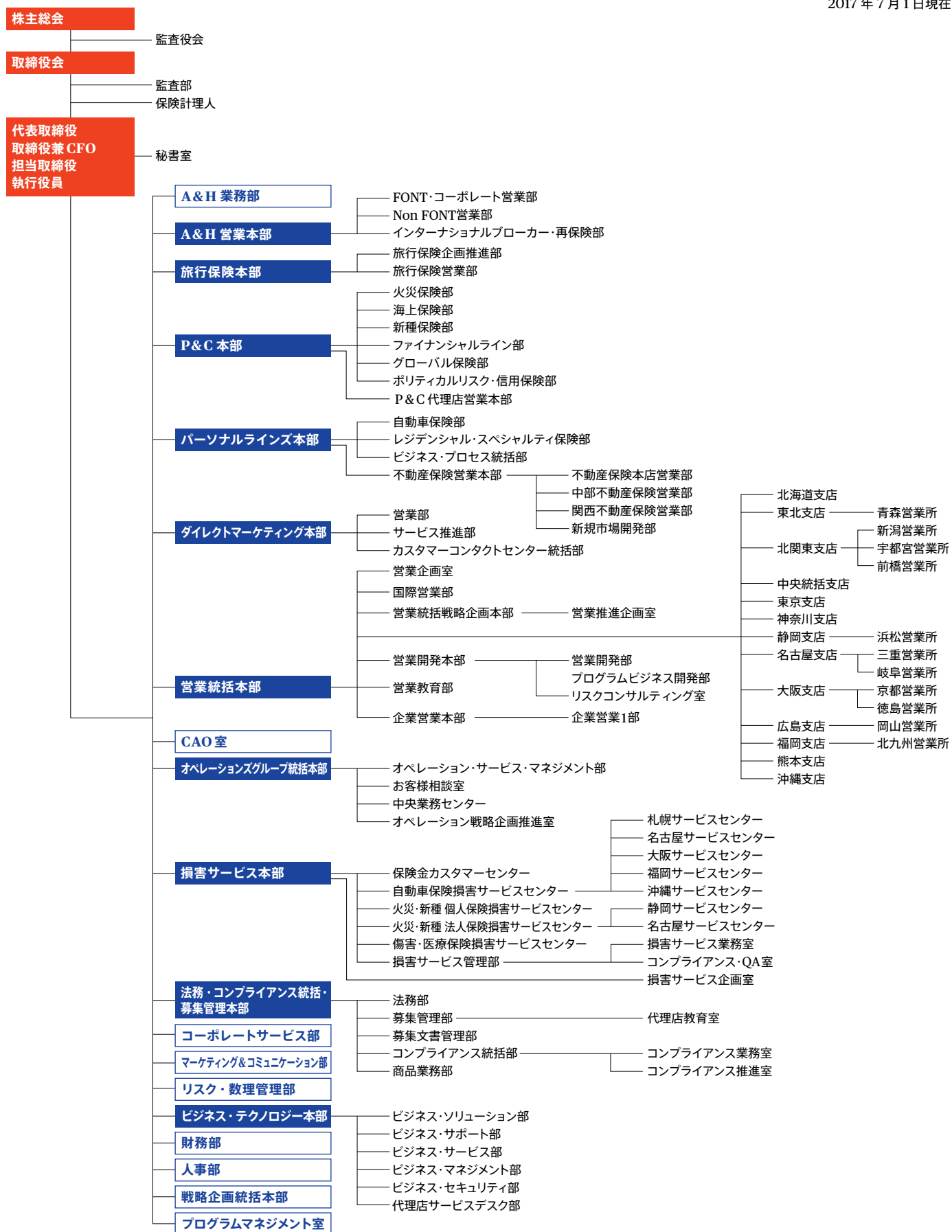
子会社について

Chubb 少額短期保険株式会社

正式社名	Chubb 少額短期保険株式会社 Chubb SSI Japan (略称：チャブ少額短期保険)
本社所在地	東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 29 号 ガーデンシティ品川御殿山
設立	2006 年 10 月 10 日
代表取締役社長	篠原 俊裕
資本金	2 億 3,000 万円 (2017 年 3 月末現在) (内訳：資本金 1 億 5,500 万円、資本準備金 7,500 万円)
出資比率	100%
主な事業内容	少額短期保険業、およびこれに付帯関連する業務

組織図

2017年7月1日現在



株主の状況

基本事項

定時総会開催時期	決算期日	公告掲載
毎年4月1日から4ヵ月以内	毎年3月31日	ホームページ

株式の分布状況・大株主

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
エース・INA・オーバーシーズ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	バミューダ、ハミルトン、ウッドボーン アベニュー 17	163千株	100%

資本金の推移

当社は、平成8年1月に資本金30億円(授權資本金100億円)にて設立されました。その後、平成11年12月23日付で16億5千万円、平成14年3月27日付で10億円、平成15年3月29日付で5億円、平成16年3月27日付で7.5億円、平成18年3月16日付で5億円の増資を行い、さらに平成21年3月23日付で7.5億円の増資を行い、増資後81.5億円の資本金となっております。

年月日	増資額	増資後資本金(億円)	摘要
平成8年1月26日	—	30	設立
平成11年12月23日	16.5	46.5	第三者割当による新株発行
平成14年3月27日	10	56.5	同上
平成15年3月29日	5	61.5	同上
平成16年3月27日	7.5	69	同上
平成18年3月16日	5	74	同上
平成21年3月23日	7.5	81.5	同上

株主総会の状況

• 臨時株主総会

平成 28 年 7 月 14 日付けの臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

決議事項：第 1 号議案 保険契約の譲り受けの件

第 2 号議案 定款の一部変更の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

• 臨時株主総会

平成 28 年 9 月 30 日付けの臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

決議事項：第 1 号議案 取締役 1 名の増員および新規選任の件

第 2 号議案 取締役報酬限度額の変更の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

• 臨時株主総会

平成 28 年 12 月 22 日付けの臨時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項：取締役の辞任

上記内容について報告しました。

決議事項：第 1 号議案 新取締役選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

• 第 22 回定時株主総会

第 22 回定時株主総会は、平成 29 年 6 月 27 日（火）当社本店会議室において行われました。報告事項は以下のとおりです。

報告事項：1. 平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容につき報告の件

2. 平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）に係る事業報告の内容につき報告の件

3. 取締役の辞任

上記内容について報告しました。





ジェフ・ヘイガー

代表取締役社長 兼 CEO
 ファー・イースト
 リージョナル・プレジデント

1991年 セーフコ・インシュアランス
 リージョナル・セールス & ディストリビューション・リーダーほか
 2005年 AIU 保険会社 日本支社 エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼
 アメリカン・インターナショナル・グループリージョナル・バイス・プレジデント
 2008年 AIU 保険会社 日本支社 エグゼクティブ・バイス・プレジデント
 2009年 ファイヤーマンズ・ファンド・インシュアランス・カンパニー
 バイス・プレジデント 兼 ナショナル・セールス・リーダー
 2011年 当社 取締役
 リージョナル・プレジデント (ファー・イースト)
 2012年 当社 代表取締役社長 兼 CEO
 リージョナル・プレジデント (ファー・イースト)



パトリック・スコット・ローリス

取締役 兼 CFO (最高財務責任者)
 ファー・イースト
 リージョナル・バイス・プレジデント

1989年 アーサーアンダーセン LLP
 1997年 マックイ精製糖社
 1999年 プライスウォーターハウスクーパーズ LLP コンサルティングサービスディレクター
 2004年 チューリッヒ保険会社
 アソシエイト・バイス・プレジデント
 財務プロジェクトマネージャー
 2006年 同社 アソシエイト・バイス・プレジデント 業務計画と実行担当
 2007年 同社 バイス・プレジデント
 損害保険 戦略計画責任者
 2010年 同社 バイス・プレジデント
 損害保険 (財務) プロジェクト責任者
 2011年 同社 最高財務責任者
 2014年 当社 取締役 兼 CFO (最高財務責任者)
 リージョナル・バイス・プレジデント (ファー・イースト)



佐々木 寿彦

取締役 兼 CDO 兼 営業統括本部長

1980年 INA 保険
 1998年 CIGNA 保険会社 東京統括支店長
 1999年 同社 首都圏本部長
 2001年 AIU 保険会社 日本支社 営業開発チーム
 2005年 同社 営業開発部長
 2007年 同社 営業開発本部長
 2010年 同社 営業開発アシスタントバイスプレジデント本部長
 2011年 当社 取締役 兼 営業統括本部長
 2015年 当社 取締役 兼 CDO (チーフ・ディストリビューション・オフィサー) 兼
 営業統括本部長



石原 洋志

取締役 兼 人事部長

1981年 東京海上火災保険株式会社
 1992年 同社 米国支店
 2000年 東京海上日動火災保険株式会社 経理部次長 兼 主計グループリーダー
 2006年 同社 営業企画部部長 兼 株式会社ミレアホールディングス 出向
 2009年 イーデザイン損害保険株式会社
 代表取締役
 2010年 東京海上日動火災保険株式会社
 内部監査部 参与
 2010年 当社 取締役 兼 パーソナルラインズ本部長
 2015年 当社 取締役 兼 人事部長

役員 の 状 況



アンドリュー・ニスベット

取締役 (A&H・DM ライン担当)
ファー・イースト
リージョナル・バイス・プレジデント

2002年 インターナショナル SOS ロンドン
2006年 インシュアランス・リミテッド オークランド A&H マネージャー
2007年 同社 ニュージーランド A&H マネージャー
2010年 同社 A&H アンダーライティングマネージャー
オーストラリア & ニュージーランド
2010年 同社 A&H アンダーライティング兼ブローカーマネージャー
オーストラリア & ニュージーランド
2011年 同社 A&H 責任者 オーストラリア & ニュージーランド
2015年 当社 取締役 (A&H・DM ライン担当)
リージョナル・バイス・プレジデント (ファー・イースト)



タラス・リホ

取締役 兼 パーソナルラインズ本部長
ファー・イースト
リージョナル・バイス・プレジデント

1997年 AIG ジャパン アシスタント・バイス・プレジデント
2006年 AIA カンパニー リミテッド
通信販売本部長
2012年 アユタヤアリアンツ保険会社 (タイ)
シニア・バイス・プレジデント
2012年 ガシー・レンカー・ジャパン
最高マーケティング責任者
2015年 当社 執行役員 兼 パーソナルラインズ本部長
2016年 当社 取締役 兼 パーソナルラインズ本部長
リージョナル・バイス・プレジデント (ファー・イースト)



デイビッド・モロー

取締役 兼 P&C 本部長
ファー・イースト
リージョナル・バイス・プレジデント

2003年 損保ジャパン UK 企業保険
アンダーライター
2006年 AIG UK P&C ポートフォリオ・マネジャー
2009年 エース・インシュアランス・リミテッド (ニュージーランド) P&C マネジャー
2013年 エース INA オーバーシーズ・インシュアランス P&C 本部長
2015年 チャブ・インシュアランス・マレーシア・バーハド P&C 本部長
2017年 当社 取締役 兼 P&C 本部長
リージョナル・バイス・プレジデント (ファー・イースト)



ウィリアム・ワーバ

執行役員 兼 CAO (最高業務管理責任者)
ファー・イースト
リージョナル・バイス・プレジデント

1998年 AIG イースト・アジア・ホールディングス・マネジメント株式会社
オペレーション & システム担当
日本・韓国地域リージョナル・バイス・プレジデント
2010年 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー (アリコジャパン)
シニア・バイス・プレジデント 兼 セパレーション・オフィサー
2011年 メットライフアリコ生命保険株式会社
テクノロジー & アドミニストレーション担当シニア・バイス・プレジデント
2013年 当社 執行役員 兼 CAO (最高業務管理責任者)
リージョナル・バイス・プレジデント (ファー・イースト)

役員 の 状 況



櫻井 達也

執行役員 兼 企業営業 / 国際営業担当

1988年 日本情報通信株式会社
1991年 AIU 保険会社
2000年 同社 IS 首都圏営業部 本部長
2004年 同社 ICON 事業本部 事業本部長
2008年 同社 執行役員
2012年 当社 営業統括本部
営業戦略企画推進 室長
2013年 当社 営業統括本部
営業統括戦略企画本部長
2015年 当社 執行役員 兼 営業統括本部 副本部長 兼 企業営業 / 国際営業 / 営業戦略担当
2016年 当社 執行役員 兼 企業営業 / 国際営業担当



ガネッシュ・スブラマニウム

執行役員 兼 ビジネス・テクノロジー
本部長 ファー・イースト
リージョナル CIO (最高 IT 管理責任者)

1998年 デトロイト シニアコンサルタント
2000年 GE キャピタル ウェブテクノロジー責任者
2004年 コバンス IT シニアディレクター
2011年 アリセント バイス・プレジデント、IT エンタープライズアプリケーション責任者
2015年 ノース・アメリカ バイス・プレジデント、IT アプリケーション・アーキテクチャー責任者
2015年 当社 リージョナル CIO 兼 執行役員 兼 ビジネス・テクノロジー本部長



ダーク・ラッセル

執行役員 兼 損害サービス本部長

1997年 AIG タイ バイスプレジデント
損害サービスマネージャー
1999年 AIG ユニバンコセグロス (ブラジル)
損害サービスディレクター
2002年 AIG サウス・イースト・アジア・リミテッド (香港) バイスプレジデント
リージョナル損害サービスマネージャー
2007年 AIG ジャパンホールディングス株式会社シニアバイスプレジデント
損害サービスエグゼクティブ
2013年 AIG ジャパンホールディングス株式会社 シニアエグゼクティブ
損害サービストランスフォーメーション
2017年 当社 執行役員 兼 損害サービス本部長



佐野 佳男

執行役員 兼 法務・
コンプライアンス統括・
募集管理本部長

1985年 日本生命保険相互会社
2005年 同社 不動産法務室長
2005年 ユニファイド・パートナーズ株式会社 エグゼクティブ・ディレクター
2009年 エートス・ジャパン・エルエルシー 法務・コンプライアンスディレクター
2015年 カーディフ・アシュアランス・ヴィ 法務・コンプライアンス統括部長 兼
カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール 法務・コンプライアンス統括部長
2017年 当社 執行役員 兼 法務・コンプライアンス統括・募集管理本部長

監査役・会計監査人の状況

平川 元之

監査役

1981年 AIU 保険会社
1998年 同社 自動車保険部部长代理 兼 業務部課長
2000年 当社 自動車業務部長
2002年 当社 自動車事業本部 本部長
2007年 当社 商品本部 副本部長
2013年 当社 法務・コンプライアンス統括・募集管理本部副本部長 兼 渉外業務部長
2016年 当社 監査役

米山 修

監査役

1973年 安田火災海上保険株式会社 (現 株式会社損害保険ジャパン)
1997年 同社 近畿業務部長
1999年 同社 金融法人部長
2002年 株式会社損害保険ジャパン 金融法人部長
2003年 同社 常務執行役員 兼 関西本部長 兼 関西業務部長
2006年 同社 取締役嘱常務執行役員
2007年 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 代表取締役副社長執行役員
2009年 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
(現 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社) 監査役
2012年 TPR 株式会社 監査役
2013年 当社 社外監査役

尾高 雅美

監査役

1987年 トヨタ自動車株式会社
1990年 監査法人トーマツ
1997年 最高裁判所司法研修所入所 (51 期)
1999年 弁護士登録
2003年 黒田法律事務所入所
2005年 クリフォードチャンス法律事務所入所
2006年 AIG Global Real Estate Asia Pacific Inc
2008年 ING 不動産投資顧問株式会社
2011年 独立開業 (現: ウィザーズ国際法律事務所)
2016年 当社 社外監査役

PwC あらた有限責任監査法人

会計監査人

従業員の状況

2017年3月31日現在

	男性	女性	総平均
平均年齢	46.9歳	43.2歳	45.6歳
平均勤続年数	13.7年	8.5年	11.8年
平均給与月額	704,395円	445,416円	610,764円
従業員数	332名	188名	520名

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者を含んでおりません。
2. 平均給与月額は2017年3月の税込定例給与であり、賞与・時間外手当を含んでおりません。
なお、2017年1月から新人事制度が施行され、従来より年収に占める給与月額の比率が高まりました。
3. 平均年齢および平均勤続年数は小数第2位を切捨てて小数第1位までを表示しております。

社員研修制度

損害保険事業を通じて広く社会に貢献するという当社の企業理念を理解し、その達成のために、スピード、柔軟性、機敏性を基盤とする当社の企業文化を担うプロフェッショナルな人材の育成と社員の能力開発に努め、組織の活性化を図ることを目的として進めております。

そのため、新入社員研修、リーダーシップ強化研修等の全体的な共通知識・能力の育成・向上を目的とする「階層別集合研修」、各専門部が実施する専門知識・能力の育成・強化を目的とする「業務研修」、随時行われる「テーマ別研修」、さらには自己啓発をも含めた「各種通学・通信研修」、「社外講座」受講等を組合せて実施しております。

福利厚生

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しております。

- 確定拠出年金制度
- Chubb 持株優遇制度
- 所得補償保険制度
- 慶弔金・災害見舞金支給制度
- 人間ドック補助制度
- 財形貯蓄制度
- 保険料補助制度
- 福利厚生代行サービス

代表的な経営指標

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
正味収入保険料 ^{※1} (対前期増減率)	20,267 (△ 3.4%)	21,042 (3.8%)	21,788 (3.5%)
保険引受利益 ^{※2} (対前期増減率)	600 (△ 0.2%)	1,622 (170.2%)	2,826 (74.1%)
経常利益 (△は経常損失) ^{※3} (対前期増減率)	1,213 (46.6%)	1,878 (54.8%)	2,981 (58.7%)
当期純利益 (△は当期純損失) ^{※4} (対前期増減率)	488 (30.5%)	1,010 (106.7%)	2,400 (137.5%)
正味損害率 ^{※5}	46.7%	43.7%	42.0%
正味事業費率 ^{※6}	53.0%	45.5%	44.9%
純資産額 ^{※7}	3,221	4,498	6,820
総資産額 ^{※8}	49,743	51,058	56,435
その他有価証券評価差額金 ^{※9}	409	676	597
単体ソルベンシー・マージン比率 ^{※10}	1,043.3%	1,138.5%	1,199.5%

- (注) ※1. 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。
 ※2. 保険引受利益：保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費および一般管理費土その他収支（その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。）
 ※3. 経常利益：通常の会社の事業（保険引受・資産運用等）から発生する取引を経常取引といい、それらの取引の集計の結果、計算された利益をいいます。
 ※4. 当期純利益：上記経常利益に特別損益を加算し、法人税および住民税と法人税等調整額を控除した利益をいいます。
 ※5. 正味損害率：保険金の正味収入保険料に占める割合のことで次の算式により算出されます。

$$\frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}}$$

 ※6. 正味事業費率：事業費の正味収入保険料に占める割合のことで次の算式により算出されます。

$$\frac{\text{保険引受に係る正味事業費}}{\text{正味収入保険料}}$$

 ※7. 純資産額：総資産から会社の負債の部の合計額を控除したものです。
 純資産の部合計の数値と一致します。
 ※8. 総資産額：会社の貸借対照表上の資産の総額をいいます。
 ※9. その他有価証券評価差額金：金融商品会計適用により会社が所有する有価証券のうちその他有価証券については貸借対照表の表示が時価表示となっています。その時価と会社帳簿価額の差額（未実現損益）から税相当額を控除した純額を貸借対照表上の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。
 ※10. 単体ソルベンシー・マージン比率：巨大災害の発生や保有資産の大幅な下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。行政当局が保険会社を監督する際に経営の健全性を判断する指標のひとつであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出に係る法令等が改正されています。

正味収入保険料

2016	21,788
2015	21,042
2014	20,267

(単位：百万円)

217億8,800万円
(対前年比 +3.5%)

元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

※ 2014 年度より保険始期の到来していない契約の保険料を保険始期ベースで処理しています。

元受正味保険料 (収入積立保険料を除く)

2016	53,471
2015	52,422
2014	50,789

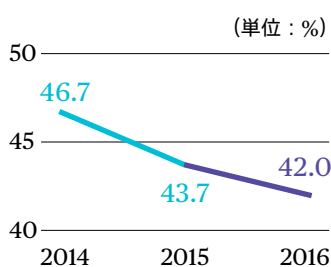
(単位：百万円)

534億7,100万円
(対前年比 +2.0%)

元受収入保険料(グロス)から諸戻金を控除したものです。ただし、満期戻金は控除しません。

※ 2014 年度より保険始期の到来していない契約の保険料を保険始期ベースで処理しています。

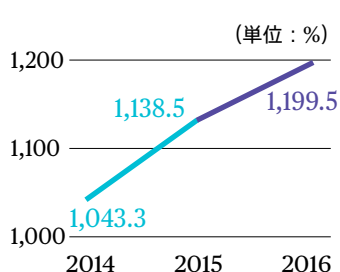
正味損害率



42.0%

保険金の正味収入保険料に占める割合のことで次の算式により算出されます。
(正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

単体ソルベンシー・マージン比率



1,199.5%

巨大災害の発生や保有資産の大幅な下落等、通常の予測を超えて発生しうる危険に対する資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。行政当局が保険会社を監督する際に経営の健全性を判断する指標のひとつであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度より算出に係る法令等が改正されています。

総資産額

2016	56,435
2015	51,058
2014	49,743

(単位：百万円)

564億3,500万円

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の資産の部の合計です。

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで) 事業報告書

(1) 事業の経過および成果等

当決算期における日本経済は、長期金利の低下に伴う弱さがみられたものの、堅調な雇用情勢や輸出・生産および企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、米国や欧州における政治情勢に起因する先行き不透明感がある一方、アジアにおいて景気の持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復がみられました。

このような経営環境のもと、当期の損益の状況につきましては、経常利益が 29 億 8 千 1 百万円、当期純利益は 24 億円となりました。

なお、スタンダード & プアーズ社より、日本法人として保険財務力格付けおよび長期カウンターパーティ格付けともに「A+ / アウトルック：安定的」を獲得しております。

(2) 当期中における元受保険契約、再保険契約、正味事業成績の概況は次のとおりです。

1. 元受保険契約の概況

当期中に計上した収入積立保険料を除く元受正味保険料は 534 億 7 千 1 百万円であり、その内訳は火災保険 191 億 4 千万円、海上保険 7 億 5 千 3 百万円、運送保険 3 億 4 千 5 百万円、傷害保険 124 億 3 千万円、自動車保険 79 億 6 千 1 百万円、自動車損害賠償責任保険 2 億 1 千 5 百万円、その他の保険 126 億 2 千 5 百万円となっております。

また、当期中に計上した元受正味保険金は 185 億 9 千万円であり、損害率は 34.8% となっております。その内訳は、火災保険 63 億 7 千 1 百万円、海上保険 1 億 5 千 3 百万円、運送保険 8 千 2 百万円、傷害保険 39 億 1 千 2 百万円、自動車保険 41 億 5 百万円、自動車損害賠償責任保険 2 億 3 百万円、その他の保険 37 億 6 千 1 百万円となっております。

2. 再保険契約の概況

当期中に計上した出再保険契約は支払再保険料 367 億 6 千 4 百万円、回収再保険金 121 億 6 千 5 百万円、再保険手数料 158 億 3 千 4 百万円となっております。また、受再保険契約は受再正味保険料 50 億 8 千万円、受再正味保険金 15 億 3 千 2 百万円、受再保険手数料 20 億 6 千 2 百万円となっております。

3. 正味事業成績の概況

当期中に計上した正味収入保険料は 217 億 8 千 8 百万円であり、3.5% の増収となっております。その内訳は、火災保険 37 億 9 千 2 百万円、海上保険 1 億 9 千 1 百万円、運送保険 5 千 8 百万円、傷害保険 81 億 4 千 4 百万円、自動車保険 35 億 1 千 8 百万円、自動車損害賠償責任保険 6 億 4 千 5 百万円、その他の保険 54 億 3 千 6 百万円となっております。

当期中に計上した正味支払保険金と損害調査費の合計額は 91 億 5 千 2 百万円であり、損害率は 42.0% となっております。当期中に計上した保険引受に係る事業費の合計額は 97 億 7 千 8 百万円であり、事業費率は 44.9% となっております。

(3) 当期における損益の概況、資産運用状況は次のとおりです。

経常収益は保険引受収益が 219 億 7 千 2 百万円、資産運用収益が 5 千 4 百万円、その他経常収益が 2 億 6 千 4 百万円となり、合計 222 億 9 千 1 百万円を計上いたしました。一方、経常費用は保険引受費用が 88 億 1 千 2 百万円、営業費および一般管理費が 104 億 7 千 5 百万円、その他経常費用が 2 千 2 百万円となり、合計 193 億 1 千万円を計上しました。この結果、経常利益が 29 億 8 千 1 百万円となっております。経常利益にそ

の他特別利益による特別利益 2 億 8 千万円、価格変動準備金の繰入額 1 千万円、固定資産処分損 9 百万円の合計 1 千 9 百万円の特別損失を計上し、法人税等 8 億 4 千万円を控除し、当期純利益は 24 億円となりました。なお、当期末における総資産は 564 億 3 千 5 百万円、このうち運用資産は 500 億 2 千万円となっております。資産運用に関しましては、利息および配当金収入は 8 千 4 百万円となり、有価証券売却益 4 百万円、積立保険料等運用益振替△3 千 5 百万円を加減した結果、5 千 4 百万円の資産運用収益を計上いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

2016 年 1 月、親会社であるエース・リミテッドのチャブ・コーポレーション買収により「チャブ・リミテッド」への社名変更を実施。それに伴い当社も同年 10 月、エース損害保険株式会社から「Chubb 損害保険株式会社」へ社名変更を行いました。この統合により、強固な財務基盤を背景として高い保険引受、幅広い商品ラインナップ、トップクラスの保険サービスを顧客へ提供することが一層可能となりました。しかしながら、日本における Chubb のブランドの浸透は十分に図られておらず、今後ブランドの情宣による周知徹底が大きな課題となります。チャブ・グループの世界 54 カ国でのビジネスネットワークの強みを生かした商品づくりやサービスの提供・改善を目指してまいります。また、チャブ保険ではそれぞれの市場の特性に合わせた募集プロセス、業務プロセスの改善を継続的に行ってまいります。これらの取組等を通して、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた保険会社として発展していくため全社を挙げて業務に邁進いたします。

不良債権の状況について

①リスク管理債権の状況

平成 28 年度末でリスク管理債権に該当するものではありません。

※リスク管理債権とは貸付金等の中で、正常ではない債権を指し破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の分類があります。(各債権の意義は「経理の状況」の「リスク管理債権の状況」のページをご参照ください)

②資産自己査定状況

毎決算期末に保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ の 4 段階に分類を行い、資産の不良化によってどの程度の危険にさらされているかを判定しております。平成 28 年度の資産査定結果は下記のとおりであり、1 千 6 百万円の貸倒引当金を計上しております。

Ⅰ 分類 (非分類)	55,780 百万円
Ⅱ 分類	659 百万円
Ⅲ 分類	0 百万円
Ⅳ 分類	12 百万円
合計	56,452 百万円

財務諸表に関する社長表明

当社は財務諸表作成に係る内部監査態勢の構築と維持について責任を有していることを認識しています。

当社の財務諸表は、上記内部監査のもと、日本の会計原則に従って作成されており、会計監査人から適法である旨の報告を得ています。

本職は、当社の財務諸表作成に係る内部監査の有効性および財務諸表の適正性を確認しております。

Chubb 損害保険株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
ジェフ・ヘイガー



チャブ・グループ&チャブ・リミテッド 概要

チャブ・リミテッド企業データ

チャブ・グループは、54カ国で事業を展開し約30,000名の従業員を擁する世界最大級の損害保険会社です。多様なお客様に対して企業火災保険、個人火災保険、新種保険、個人傷害保険、補完的医療保険、再保険および生命保険を提供しています。

1985年の設立以来、戦略的な企業買収と経営の多角化により急成長を遂げ、1999年7月には米シグナ・コーポレーションの損害保険事業部門を買収。2016年1月にはチャブ・コーポレーションを買収し、チャブ・リミテッドへ社名変更しました。

豊富な商品構成やサービス、幅広いディストリビューション能力、優れた財務力、卓越した保険引受、高品質の損害サービス、グローバルな拠点展開でお客様のご要望にお応えしています。

正式社名	チャブ・リミテッド Chubb Limited
本社所在地	スイス チューリッヒ Bärengrasse 32, CH-8001 Zürich, Switzerland
設立	1985年8月29日
会長兼 CEO	エバン・グリーンバーグ Evan G. Greenberg
上場株式市場	ニューヨーク株式市場 (NYSE : CB)
総資産額	1,597億ドル (2016年12月末現在)
収入保険料 (GWP)	349億ドル (2016年12月期)
正味収入保険料 (NWP)	281億ドル (2016年12月期)
保険財務力格付	スタンダード & プアーズ社 AA (2017年7月現在) Chubb Group's core operating companies
IR ページ	http://investors.chubb.com

代表的な経営指標

チャブ・リミテッド総資産額

2016	159,786
2015	102,306
2014	98,248

(単位:100万米ドル)

チャブ・リミテッド収入保険料

2016	34,983
2015	23,811
2014	23,390

(単位:100万米ドル)

チャブ・リミテッド正味収入保険料

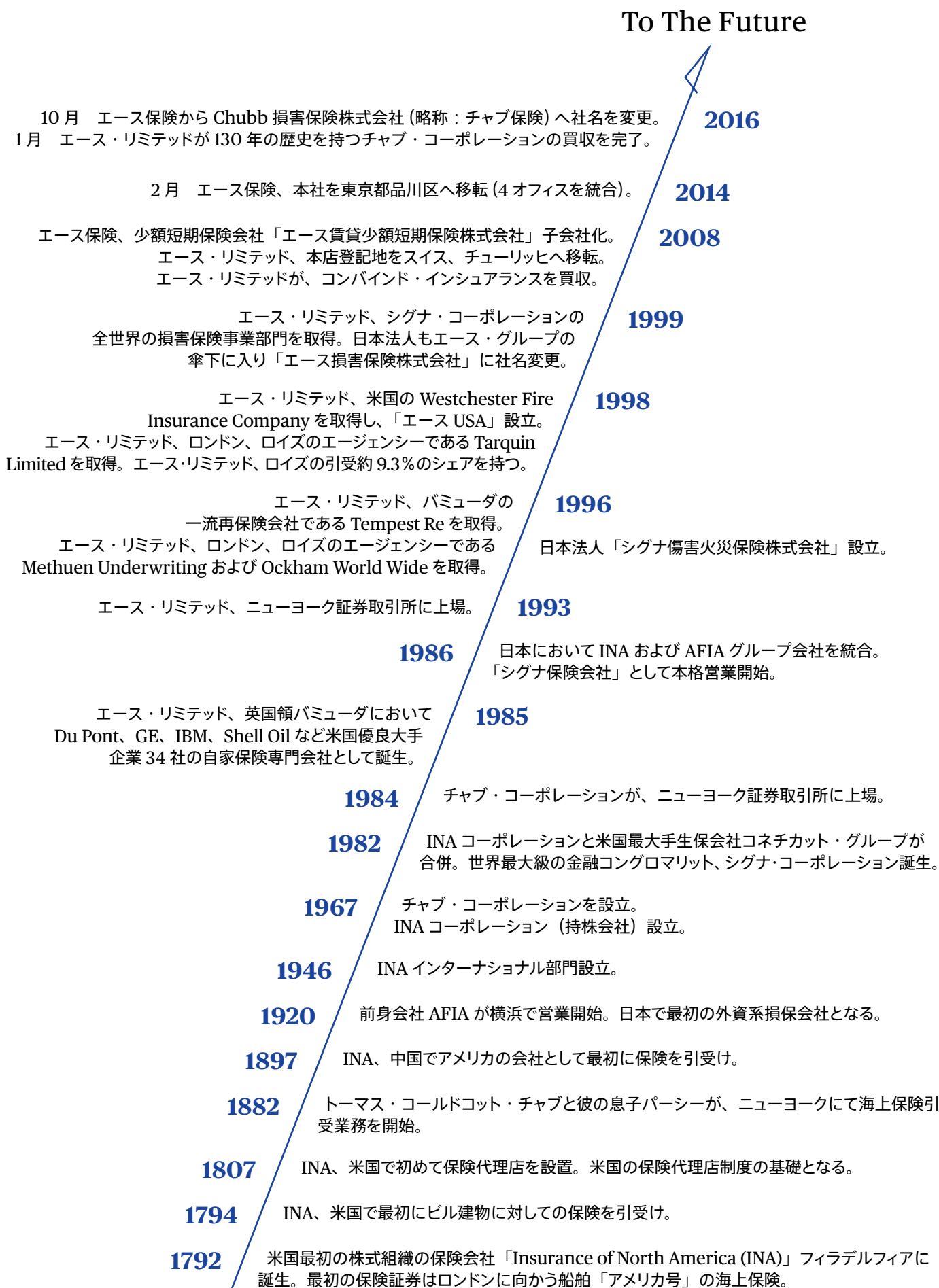
2016	28,145
2015	17,713
2014	17,799

(単位:100万米ドル)

保険財務力格付 (Chubb Group 主要グループ会社)

2017年7月1日現在

格付機関	保険財務力格付
スタンダード & プアーズ社	AA (アウトルック: 安定的)
A.M. ベスト社	A++ (ステーブル)



トピックス

主要な活動等

• 2016年10月 Chubb 損害保険株式会社へ社名変更

2016年10月1日、Chubb 損害保険株式会社はエース損害保険株式会社より商号変更(社名変更)しました。これは、同年1月14日のチャブ・コーポレーションの買収により親会社が「チャブ・リミテッド」へ社名変更したことに受け、日本法人である当社においても Chubb (チャブ) を冠する社名に変更しました。

チャブ・グループの豊富な商品構成や保険サービス、グローバルな拠点展開、幅広い販売網、高い財務力、これまで培われた優れた保険引受により、お客様のニーズにお応えします。

エース損害保険株式会社

Chubb 損害保険株式会社



CHUBB®

略称：チャブ保険

英語：Chubb Insurance Japan

• 2017年2月 チャブ・リミテッド 2016年度決算

2016年度のチャブ・リミテッドの決算は、統合後も引き続き順調で記録的な営業利益となり、純利益が過去最高の41.35億ドル、一株当たり8.87ドルで、経常利益は47.16億ドル、一株あたり10.12ドルとなりました。

• 2017年3月 浜松営業所の事務所移転

2017年3月21日、浜松営業所の事務所(静岡県浜松市)を同市、浜松アクトタワーへ移転しました。

• 2017年7月 熊本支店の事務所移転

2017年7月24日、熊本支店の事務所を同市、西嶋三井ビルディングへ移転しました。

新商品

- **2016年10月 ライフサイエンス賠償責任保険、臨床試験賠償責任保険、製造業E&O保険の販売開始**

2016年10月より製薬会社、医療機器メーカー等を対象とした「ライフサイエンス賠償責任保険」および医療機関、製薬会社等を対象とした「臨床試験賠償責任保険」、製造業者の過誤や過失の損害賠償を海外リスクも含めて対象とした「製造業E&O保険」の3商品の販売を開始しました。

- **2016年12月 製造Pro、リテールProの販売開始**

2016年12月より施設、生産物、請負業務の賠償事故を包括的に補償する製造業を対象とした「製造Pro」および小売り、飲食店等を対象とした「リテールPro」の2つの企業用賠償責任保険の販売を開始しました。

- **2017年5月 Cyber Proの販売開始**

2017年5月より多様化するサイバーリスクを海外も含め包括的に補償するサイバー保険「Cyber Pro」の販売を開始しました。

地震保険の普及と啓発

地震への備えとして、2015年度に火災保険を契約された方のうち、約6割の方が地震保険に加入されています。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活の立ち上がり資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターなどを通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。



役員人事

- 2017年1月1日付で取締役兼P&C本部長にデイビッド・モローが就任しました。
- 2017年2月1日付で執行役員兼損害サービス本部長にダーク・ラッセルが就任しました。
- 2017年6月1日付で執行役員兼法務・コンプライアンス統括・募集管理本部長に佐野佳男が就任しました。

会社の運営

金融市場のさらなる自由化、損害保険会社としての自己責任に基づく健全で適切な企業経営のためには、保険業法などの各種法令等遵守、保険会社経営を取り巻く各種リスクへの適切な対応・管理体制がますます重要になっています。当社はこのような認識のもと、以下のような対策を進めています。

内部統制の基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役会において「業務の適正を確保する体制」の整備に係る基本方針を決定しております。当社は、本方針に従って継続的に内部統制システムの整備を進め、これを適切に運用してまいります。

1. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本方針・規程を定め、これに基づき毎年取締役会の承認のもとにコンプライアンスプログラムを策定する。また、毎月コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス上の問題点の把握と解決に努める。コンプライアンス委員会は必要事項を取締役に報告する。
- (2) 当社は、内部監査に関する規程を制定し、内部監査部門の被監査部門からの独立性を確保するとともに、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。
- (3) 当社の使用人がコンプライアンス上の問題を把握した場合は、これを内部通報システムの倫理ヘルプラインに通報する。

2. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および執行役員の職務執行に係る情報については、文書保存基準（文書保存一覧を含む）および「文書類の保存期間に係る法的基準について」に基づいてその保存媒体に応じ適切に保存・管理する体制を構築する。これを規定に基づいて必要な期間閲覧可能な状態で維持する。文書保存一覧は適宜アップデートを行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、リスク管理の基礎とする「統合的リスク管理基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理態勢を整備する。
- (2) 取締役会直属機関として統合的リスク管理委員会を設置する。同委員会は3カ月に1回開催する。また、必要に応じて臨時委員会を開催する。
- (3) 各種リスクを全体的視点から把握、監督する統合的リスク管理委員会は、上記(1)記載の「統合的リスク管理基本方針」に定めるリスクに関連する各委員会および各リスク管理部会により構成される。
- (4) 統合的リスク管理委員会および各部署の運営については、監査部がプロセスチェックを行い、取締役会へ結果報告を行う。
- (5) 統合的リスク管理委員会の活動は定期的に取締役会に報告する。

4. 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催し、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項について執行決定を行う。
- (2) 取締役会の承認決議を効率的かつタイムリーに行うために、取締役会の書面決議制度を導入する。

- (3) 取締役会に基づく業務執行については、役員業務分掌および職務記述書を適宜アップデートし、また組織規程を策定して、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) チャプ・グループにおける業務の適正を確保するため、チャプ・グループすべてに適用される行動指針として策定される Chubb Code of Conduct を取締役、執行役員および使用人に遵守させる。事業年度ごとに取締役、執行役員および使用人に Chubb Code of Conduct の証言供述書を提出させる。
- (2) 親会社とともに、SOX 法に準拠して業務の適正を確保するための措置を構築する。
- (3) 左頁 1.(3) 記載のとおり、チャプ・グループには倫理ヘルプラインが設置されており、親会社と当社に不正があった場合には、これに通報するシステムを構築する。
- (4) 子会社（Chubb 少額短期保険株式会社）とは「関係会社管理方針」に基づき連携して業務の適正を確保する。
- (5) 子会社の従業員も上記 1.(3) 記載の倫理ヘルプラインの利用対象者とし、当社から子会社に対する不正行為をけん制する体制を確保する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役等からの独立性に関する事項および監査役による当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の

同意を得たうえで取締役会が決定し、取締役および執行役員からの独立性を確保するものとする。

- (2) 監査役補助者は業務の執行にかかわる役職を兼務しないこととする。
- (3) 監査役補助者は、監査役補助者としての職務遂行の範囲においては、取締役等および使用人の指揮命令系統には属さず、監査役の指揮命令に従う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役、執行役員および使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する。
- (2) コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、財務部門およびその他内部統制機能を所管する部署は、内部統制システムの構築・運用状況について、監査役に報告する。
- (3) 内部通報システムによる通報の状況については、必要に応じてこれを監査役に報告する。
- (4) 取締役、執行役員および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。
- (5) 当社は、子会社の取締役、監査役および使用人が、当社または子会社の業務遂行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (6) 当社は、当社および子会社において監査役に上記 (5) の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。

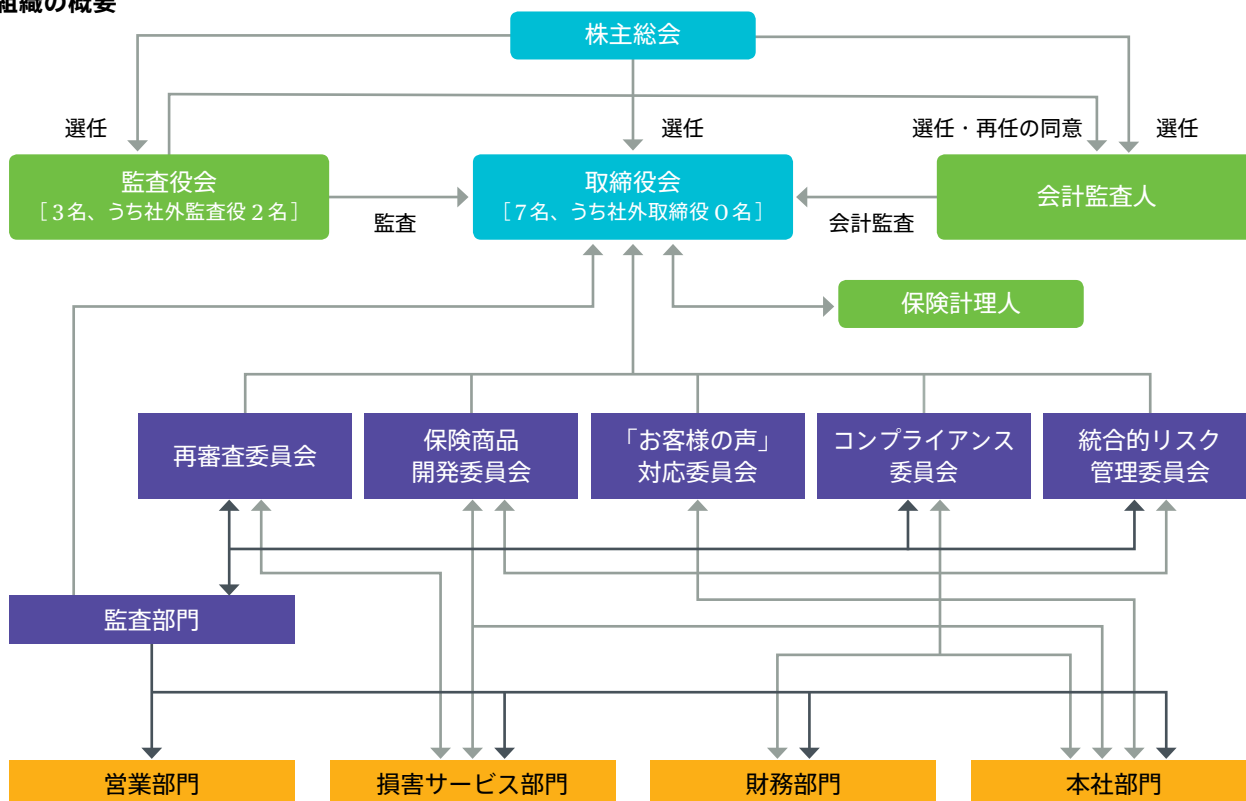
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、監査部の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは追加内部監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- (2) 監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等の説明を受け意見交換を行う。また、監査役は会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するため、その独立性について会計監査人から通知を受ける。
- (3) 監査役は、当社内の各種委員会等に出席することができる。
- (4) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、契約者の皆様に、多様なリスクに対する備えを提供することを通じて保険会社としての社会的使命を果たしたいと考えております。そのために、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスを通して、適切な業務運営の実現を達成すべく、各種業務に取り組んでまいります。

経営組織の概要



- 取締役会は7名の社内取締役より構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、適正な経営判断を行う態勢を構築しています。
- 監査役会は社外監査役2名、社内常勤監査役1名から構成され、経営全般の健全性維持の観点からの指摘、コンプライアンスおよびリスク管理に関しては、関連部門と連携し、各種問題点等の指摘を行い、公正な監督を実施しています。
- 上記のほか、会社運営を取り巻くリスク等に全社的に取り組むために、コンプライアンス委員会、統合的リスク管理委員会等の各種委員会を取締役会の傘下に設置し、コンプライアンス

推進体制の強化、リスク管理の強化・拡充に取り組んでいます。

- また、以下の3つの委員会を設置して、さらなる業務改善に尽力してまいります。

(1) 保険商品開発委員会

保険商品の開発・改定等につき、関連する部門（商品所管部門、損害サービス部門、システム部門、事務管理部門等）が連携し、多面的に協議して新商品等を開発するための委員会です。

(2) 再審査委員会

保険金支払いの一層の適正性を確保するため、当社にて保険金支払いに至らなかったお客様から寄せられた保険金支払いに関する苦情

等について客観的に検証するための委員会であり、不適切な保険金不払いを再発させないための取り組みに注力しております。

(3) 「お客様の声」対応委員会

お客様相談室等に寄せられる「お客様の声」をより有機的に分類・分析し、お客様の視点に立って、すべての業務を見直し改善するための委員会です。業務の改善は、お客様に対するサービスの向上につながるよう、努めてまいります。

コンプライアンス（法令等遵守）体制

当社は、すべての業務分野においてコンプライアンスを徹底し、自己責任原則を踏まえた健全かつ適切な業務運営を行い、保険契約者および社会の期待と信頼に応えるべく努めています。具体的には、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、コンプライアンスの統括部署であるコンプライアンス統括部を設置するとともに、本社および各部支店の責任者をコンプライアンス責任者に任命し、定期的なコンプライアンス・ミーティングの開催や、年度ごとのコンプライアンス・プログラムの推進等を通じて、コンプライアンスの推進に全社一丸となって取り組んでおります。

• コンプライアンス委員会

全社的なコンプライアンス推進の観点から設置され、コンプライアンスに係る方針、政策、組織体制、推進計画等、重要な事項について協議します。

• 個人情報保護

個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報保護法、その他の関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等に従って、適切な措置および推進を実施しています。

• コンプライアンス統括部

コンプライアンスに関する全社的な業務運営を統括し、推進計画等の立案、実施、進捗管理、情報の収集と伝達を行うとともに、コンプライアンス委員会の事務局も務めます。

• コンプライアンス推進担当者

コンプライアンス委員会によって任命され、各担当部門内におけるコンプライアンス推進に係る実務全般を担当します。

• コンプライアンス・マニュアル

当社のコンプライアンス推進体制、行動規範、遵守すべき各種法令等が記載されており、全社員に配布され、いつでも参照できるようにしています。

• コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを推進するため、規程の整備、役職員の研修計画などの具体的な実践計画を定めたもので、取締役会の承認のもと年度ごとに策定しています。

進捗状況はコンプライアンス統括部により定期的にコンプライアンス委員会および取締役会に報告されています。

• 倫理ヘルプライン

当社に働く者は、すべて法令・社内規則等を遵守し高い倫理観をもって、各自の業務を遂行することが求められています。法令違反や不正行為に関する内部通報制度として、「倫理ヘルプライン制度」を設置しております。また、倫理ヘルプラインの受付窓口を就業時間外でも気軽に利用できるようにするとともに、通報の機密性と通報者の保護を強化しています。

なお、上記の対応状況は監査部門による監査を受け、監査結果は取締役会に報告されることになっており、けん制機能を持たせています。

チャブ・グループおよび チャブ保険の環境問題への取り組み

より環境に優しい企業へ

チャブ・グループでは、2006年より可能な限り資源の再利用とリサイクルを行っており、温室効果ガスの排出量を社員一人あたり22%削減することができました。今後、2020年までに社員一人あたりの温室効果ガス排出量を2012年の水準から10%削減するという目標を達成するため、省エネタイプの照明や機器の設置、オフィススペースの利用効率改善といったこれまでの取り組みを継続・推進していきます。

チャブ・グループの取り組み

- 2016年末までに、チャブ・グループはコンサベーション ファンドを通じて米国342,000 エーカーのエリアにおいて水の節約に協力しました。
- 2007年以降、チャブ・グループはアメリカン フォレスト リリーフ プログラムを通して112,240本の植樹を行いました。
- チャブ・グループはメキシコでネイチャー コンサーバンシーの珊瑚礁保護プログラムをサポートし、メソアメリカンリーフの保護に貢献しています。
- チャブ・グループは、7年間にわたりサンタバーバラ南カリフォルニア大学で環境科学とマネージメントに関して協力し、これまで60名のマスターの学生を支援してきました。今後も14のグループにおいて農業と林業の管理など、さまざまな分野において貢献していきます。



チャブ保険の取り組み

チャブ保険では、国内における環境保護のためのさまざまな取り組みを行っています。

エコキャップの回収運動

2010年より全社で取り組んでいるペットボトルキャップの回収運動では、各オフィス設置の回収ボックスにキャップを集め、定期的に“エコキャップ推進協会”へ送付しています。これまでの累計個数は、136,985個となりました。エコキャップは、再生プラスチック原料として換金したうえで医療支援や障がい者支援、発展途上国の子供たちへの環境教育等さまざまな社会貢献活動に役立てられています。



PC モニターおよび本体の電源オフや節約

昼休憩時など、PCを長時間使用しない場合、モニターやPC本体の電源をオフにしたり、モニターの輝度を40%に落とすことを励行しています。

プリントアウトやコピーの仕方を見直し、紙を節約

日本オフィスでも、両面プリント&コピーや、1面に複数ページをプリントするなど、日々の業務においても紙の使用量を減らす努力を行っています。

環境に配慮した印刷物の作成

当社の一部印刷物については、水なし印刷やFSC認証紙を使用し植物油インキでの印刷を行うなど環境に配慮しています。また2011年より6年間、カレンダーについては、資源のリサイクルやエネルギーの消費削減の一環として、カーボンオフセットを合わせて採用しています。カレンダー1部あたり温室効果ガス1kgの削減に協力したこととなり、地球温暖化防止に貢献しています。



チャブ・グループをはじめ、私たちチャブ保険は今後も責任ある企業市民として環境保護に努めてまいります。

第三分野保険の責任準備金の確認

責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

第三分野保険は一般の損害保険とは異なったリスクの特性を有しております。当社では、第三分野保険の責任準備金について積立ての適切性を確保するために、以下のような取り組みを行っています。

- **第三分野保険におけるストレス・テストおよび負債十分性テストの実施・検証**

法令等に則り保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、現行の責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行い、必要に応じ危険準備金を積み立てます。ストレス・テストの結果、法令等に定める基準に該当した場合には負債十分性テストを実施し、さらなる追加責任準備金の要否を確認します。

- **保険計理人による確認**

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストおよび負債十分性テストが適正に行われていることを検証すると同時に、保険業法第121条第1項の定めるところにより、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

ストレス・テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性の確保

第三分野保険におけるストレス・テストでは、過去の保険事故発生率をもとに、将来10年間にわたり保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)を設定します。この危険発生率は、将来の保険事故発生率が悪化する不確実性の99%をカバーするものです。当社では、危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性を確保するため、以下のような取り組みを行っています。

- **過去の保険事故発生率実績の活用**

当社では危険発生率設定の際、保険料計算基礎率を同じくする保険種目ごとに、過去の保険事故発生率の平均値および標準偏差(変動幅)を分析し、これらを活用しています。

- **危険発生率の設定・検証**

危険発生率の設定に関しては、リスク・数理管理部が算出したうえで、当該部署とは独立した監査部が検証を行い、統合的リスク管理委員会へ報告する体制としています。

ストレス・テストの結果 (平成28年度末決算期)

上記の保険料計算基礎率を同じくする保険種目の一部において、ストレス・テストに基づく危険準備金を596万2千円積み立てております。また、負債十分性テストを実施しましたが、その結果追加の責任準備金は必要がないことを確認しました。

リスク管理

昨今の損害保険会社を取り巻くリスクは増加し、多様化・複雑化しています。そうした状況に的確に対応し、ビジネス目標の達成や企業としてステークホルダーへの義務・責任を遂行することが重要であると認識しています。当社のハイレベルなビジネス目標は、(a) 目標パフォーマンスの達成、(b) 資本十分性の維持、(c) 流動性の維持、および (d) フランチャイズ・バリューの保護の4つであり、「統合的リスク管理 (ERM: Enterprise Risk Management)」として、それらのビジネス目標に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識、評価、そして軽減するプロセスを実施しています。当社は、統合的リスク管理を行うことで、経営の健全性および安定的な収益の向上に努めています。

リスク管理の基本方針

チャプ・グループで一貫した「ERMフレームワーク」を日本におけるビジネスに合致するようカスタマイズして策定し、「ERMフレームワーク」に沿った「統合的リスク管理基本方針」を定め、リスク管理を行っています。

リスク管理の体制

当社では、「ERMフレームワーク」および「統合的リスク管理基本方針」に基づくリスク管理態勢の強化およびリスク管理手法を協議・検討し、かつ全体的視点からリスク管理を監督する「統合的リスク管理委員会」を設置しています。取締役会は同委員会から定期的な報告を受けます。

また会社全体としてリスク管理を適切に行うため、日々のリスク管理、その監督、そして独立した監査の三つの異なった形態で構成されるリスクガバナンス構造である「3つのディフェンスライン」体制の下、リスク管理を継続的かつ一貫して行っています。

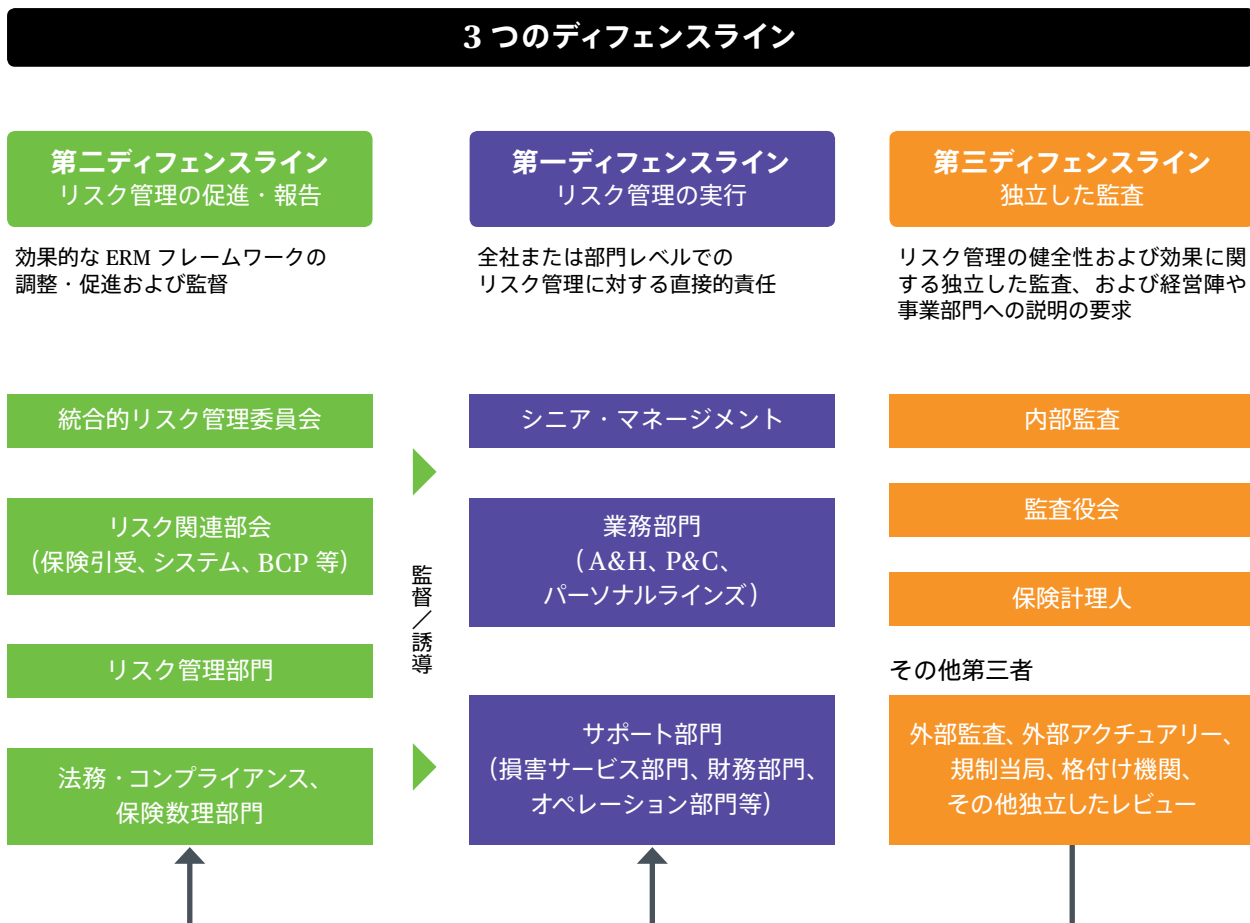
業務部門やサポート部門が担う第一ディフェンスラインは、日々の業務におけるリスクのコントロールの発案およびその実行を含むリスクの認識および管理を行います。

第二ディフェンスラインは、第一ディフェンスラインへの助言や専門知識の提供、リスク管理活動の促進に加えて、第一ディフェンスラインによるコントロールの発案および実行に対する継続的なモニタリングおよび説明の要求を行います。

第三ディフェンスラインは、第一および第二ディフェンスラインで実施するリスク管理の有効性に対して、独立した監査を行います。



リスク管理体制図



統合的リスク管理の主な取組み

日々の業務においてリスク管理を実行することに加えて、会社全体として多様なリスクを網羅的に把握・評価し、そして軽減すること、また保険契約者への迅速な保険金支払いを含むステークホルダーへの義務・責任を遂行するために必要な資本および流動性を確保しているか検証することを目的として、定量・定性の両面から下記を例とする当社全体のリスク状況を管理する統合的リスク管理を行っています。



定性的な管理

当社にとって重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクとその対応状況について網羅的にまとめたリスクレジスターによる一元管理を行っています。「現時点では重大であるとされていない、もしくは重要なリスクに発展する可能性は今のところ低いとしているが、現在発展しつつある出来事、状況または動向」をエマージングリスクと定義し、現時点ではリスクレジスターに含まれていないエマージングリスクに関しても、統合的リスク管理委員会や取締役会などの場で話し合わせ、その結果如何によっては当該エマージングリスクをリスクレジスターに登録し管理を行うこともあります。また、毎年、経営計画に影響を及ぼす可能性のある優先して管理すべきリスクも明確にしています。加えて、重要リスク指標をまとめた一覧表を使用して、主要なリスクに対するエクスポージャーの状況把握に努めています。社内外監査による指摘事項に対する取り組み状況等のモニタリングも、統合的リスク管理委員会において実施しています。

定量的な管理

ソルベンシー・マージン比率による財務の健全性の確認に加えて、チャプ・グループで使用する内部モデルを当社においても活用して、保険引受リスクや資産運用リスク等を計測し、保有すべき資本額を評価して、資本の十分性を検証しています。加えて、自然災害や急激な金利上昇等、実現可能性がある一方で、実現すると深刻な影響を及ぼすであろうさまざまなシナリオを用いて、流動性と資本の両方の観点からストレステストを実施しています。破産状態を含む当社の収益や資本を毀損するシナリオまたは環境がどういったものなのかを認識するためのリバース・ストレステストも同時に実施しています。

主要なリスクとその管理

当社にとって主要なリスクとして以下の11のリスクを特定し、各種リスクについて個別に「リスク管理規程」を定めています。「リスク管理規程」の中で、リスクアペタイト(リスク選好)も明確にしています。当社は、保険引受リスクを主な収益の源泉としてコントロールすべきリスクと認識する一方、その他のリスクに関しては、リスクの発現防止および軽減を図っています。これらのリスクを適切に管理するため、統合的リスク管理委員会の下部組織として、「保険引受リスク部会」「資産運用リスク部会」「事務リスク部会」「システムリスク部会」および「災害リスク部会」の5つのリスク関連部会を設置しています。また、統合的リスク管理委員会は、コンプライアンス委員会、人事委員会および保険商品開発委員会から、各委員会に関連するリスクに関して適宜報告を受けています。

1. 保険引受リスク

当社の資本もしくはソルベンシーに影響を与えるような許容範囲を超える損失をもたらしかねない保険引受や過少な保険料による保険の販売によって生じる潜在的リスクをいいます。主な要因は、保険契約における実際にかかるコストが料率算定時や引受時には未確定であることです。その他、支払う保険金額の変動、再保険の効果的な活用への失敗、引き受けたリスクの管理不備、エクスポージャーや引受能力の評価ミス等からも生じます。

2. リザービング・リスク

リザービング(支払備金)に関する潜在的なリスクは、保険負債または必要なリザービングの推計における不確実性により生じます。この不確実性は、保険負債評価の不確実性であり、将来の保険金支払のタイミングと金額の両方の不確実性です。具体的には、既発生損害の支払見込額の増加またはIBNR(既発生未報告損害に対するリザービング)の不足が挙げられます。

3. 資産運用リスク

運用資産ポートフォリオが市場リスク(金利リスクや為替リスクを含む)、流動性リスクおよび信用リスクによって、経済的もしくは会計上の損失を被る潜在的リスクをいいます。信用リスクおよび流動性リスクは、資産運用リスクとは別にそれぞれリスク管理規程を定めています。

4. 信用リスク

クレジットに関連した価格変動やカウンターパーティーの格下げまたはデフォルトに起因する、当社の資本を毀損する潜在的リスクをいいます。主な要因は、保有する債券を発行する会社の破たんや格下げによる資産価値の下落、再保険取引から生じる再保険回収リスクおよび日々のオペレーションから生じるカウンターパーティーリスクが挙げられます。

5. 流動性リスク

保険契約者または一般債権者に対する債務に対し、定められたタイミングで支払いを行うことができない潜在的リスクをいいます。主な要因は、不確実な支払期日と債務額の変動によりキャッシュバランスが不十分であることが挙げられます。また、現金の準備の遅れや、低価格での強制的な資産売却など、市場性のある資産を適切に維持することができないことにより、流動性はさらに悪化します。

6. ALM リスク

金利変動に対する感応度（デュレーション）、金額および為替の面において、保険契約に係る負債等に関する将来の支払いに対して資産が適正でないことにより、経済的もしくは会計上の損失を被る潜在的リスクをいいます。主に為替のミスマッチ、タイミングのミスマッチ、資産と負債の金利感応度の違いによる金利リスクおよびインフレリスクに起因します。資産と負債が適切に対応していないことによって、保険金の支払いまたは債務の支払期日に対応するための半ば強制的な資産売却により運用損失を計上する可能性があります。

7. 法的およびコンプライアンス・リスク

法的およびコンプライアンス・リスクとして、法的リスク、ガバナンス・リスクおよびコンプライアンス・リスクがあります。法的リスクは、関連する法律、契約上の義務の不履行および財務または業務に関する法令を遵守しない潜在的リスクをいいます。ガバナンス・リスクは、取締役会およびその他委員会等が管理・監督をしている中で、規則・規程、法律および公共政策に則った業務の遂行に失敗する潜在的リスクをいいます。コンプライアンス・リスクは、海外、国内または地域の法律や規制に対する違反および当社の行動規範、社内定めた規則規程の遵守を怠ったことによって生じ、結果的としてお客様に損害を与え、会社が制裁・処罰を受けるまたは信用を喪失する潜在的リスクをいいます。

8. オペレーショナル・リスク

事務、人事およびシステムでの処理の失敗から生じる損失の潜在的リスクをいいます。事業継続、外部委託、会社の成長、買収、規制・制度の進展等から生じるリスクを含めた、ビジネスの複雑性に起因するリスクです。保険引受業務をサポートするさまざまな活動を通して、当社はオペレーショナル・リスクにさらされています。サポートする役割でありながら、たとえばシステムダウンのような事象の発生は、業務遂行能力や企業の信用・価値へ大きな影響を与える潜在的リスクとして存在します。

9. 戦略リスク

最適ではない意思決定による結果、企業価値や、持続的かつ競争力をもって事業運営する能力に影響を与えるようなリスクを対象としています。戦略リスクの例として、新商品または新ビジネス、M&A における価格設定、税制や規制の予期しない変更等に関して下されるさまざまな意思決定や、これらに対して意思決定そのものが下されないことによるリスクが挙げられます。

10. 風評リスク

お客様・株主・ビジネスパートナー等のステークホルダー、地元地域および社会からの信用・信頼の喪失により、経営戦略の実行に大きな影響を与えるリスクをいいます。風評リスクは、その派生的な特性により、さまざまなリスクの1つもしくは複数から生じる可能性があります。その多くはコミュニケーション上の齟齬により増幅・拡大します。

11. 出再保険リスク

出再する規模、再保険カバーの効果、再保険の契約条件等が適切でない場合に生じるリスクをいいます。リスクの程度は、保険事故の発生頻度、大きさ、タイミング等の不確実性や、元受保険と再保険の契約条件の不一致、モデルリスク、および再保険契約解除を引き起こす再保険者の不適切なディスクロージャー等に影響されます。

社外・社内の監査体制

当社は、保険業法の定めにより金融庁の検査を受けることになっています。このほか社外の監査として会社法に基づく「PwC あらた有限責任監査法人」の会計監査を受けています。また、その他の監査体制としては、監査役会が行う会社法上の監査と、監査部による社内監査とがあります。

勧誘方針

当社は、以下の方針を定め、保険会社として適正な業務運営が図れるように努めています。当社は保険商品の販売にあたって、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、当社の勧誘方針を次のとおり定めています。



金融商品の販売等に際して、各種法令等を遵守し、適正な販売等に努めます。

- 販売等にあたっては、保険業法、証券取引法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守してまいります。
- お客様に商品内容を正しくご理解いただけるよう説明方法を創意工夫し、適正な販売・勧誘活動を行ってまいります。
- 保険金を不正に取得されることを防止する観点から、適正に保険金額を定める等、適切な商品の販売に努めてまいります。

商品に関するお客様の知識、購入経験、購入目的、財産状況などを総合的に勘案し、お客様の意向と実情に沿った商品選択・販売に努めます。

- お客様の意向と実情に沿った適切な商品設計・説明、販売・勧誘活動を行ってまいります。
- ご契約に際し、お客様よりいただいた情報については、適正な保持・管理に努めてまいります。

保険商品の説明等については、販売・勧誘形態に応じて、お客様に正しくご理解いただけるよう、わかりやすい説明を心がけます。

- 商品のご案内にあたりましては、お客様にとってご迷惑とならない時間帯・場所・方法により、適切に行うよう努めてまいります。
- お客様と直接対面しない保険販売（例えば通信販売等）を行う場合においては、説明方法等に工夫を凝らし、お客様にご理解いただけるよう常に努力してまいります。

お客様のさまざまなご意見等の収集に努め、お客様満足度を高めるよう努めます。

- 保険契約について、万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払いについては、迅速かつ的確に処理するよう常に努力してまいります。
- お客様のさまざまなご意見等の収集に努め、その後の販売に活かしてまいります。

個人情報保護

高度な情報化が進む現代社会において高い社会性・公共性が求められる保険会社においては、顧客や取引先の情報を守秘することはますます重要な責務になってきています。当社では、この重要性に鑑み、2005年4月1日の「個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます）」本格施行時に制定した「プライバシー・ポリシー」に改定を重ね、情報管理責任者を筆頭に内部管理体制や、各種内部ルールに基づく安全管理措置等のさらなる強化に努めています。

また2006年度以降、毎年、全従業員を対象に個人情報保護に関するe-learningを実施しています。さらに、当社の代理店との関係におきましても、守秘義務につき、「損害保険代理店委託契約書」において会社および代理店がともに守るべきこととして同委託契約終了後も双方に義務を課しています。

プライバシーポリシー 個人情報に関する取扱いについて

Chubb 損害保険株式会社は、個人情報取扱事業者として、個人情報保護の重要性を深く認識し、「個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「マイナンバー法」といいます。）」、その他の関連法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、その他のガイドラインなどを遵守して、個人情報（個人情報保護法第2条第1項に定める個人情報をいいます。）ならびに個人番号（マイナンバー法第2条第5項に定める個人番号をいいます。）および特定個人情報（同法第2条第8項に定める特定個人情報をいいます。以下、個人番号と特定個人情報を合わせて「特定個人情報等」といいます。）の適正な取扱いを実践し、安全管理に係る措置および次に列記する方針については、継続的に見直し、必要に応じて改善していきます。

また、当社は、役職員および代理店への教育・指導を徹底し、個人情報および特定個人情報等の適正な取扱いが行われるよう取り組んでいきます。

※ 1. から 13. の各項目における「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

1. 個人情報の取得

(特定個人情報等については、6. をご覧ください。)

当社は、業務遂行上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得します。具体的には、保険契約申込書、保険金請求書、インターネット画面上での入力内容等をいいますが、このほか、インターネットを通じて当社ホームページに接続される方の識別などのためクッキー (Cookie) を使用することがあります。

なお、インターネット上での個人情報の取扱いにあたっては、個人情報を安全に送受信するために、当社では暗号化通信プロトコルである SSL を使用しています。

2. 個人情報の利用目的

(特定個人情報等については、6. をご覧ください。)

当社は、取得した個人情報を、次の目的のために必要な範囲内で利用します。

また、利用目的は、ホームページで公表するほか、重要な事項を記載した書面等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等に公表します。

- (1) 当社が取り扱う損害保険の案内、募集および販売
- (2) 上記 (1) に付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
- (3) 損害保険契約の引受審査、引受、履行および管理
- (4) 適正な保険金・給付金の支払
- (5) 当社のグループ会社の商品およびサービスに関する情報の案内

- (6) 各種イベント、キャンペーン、セミナーの案内、各種情報の提供
- (7) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (8) 当社が有する債権の回収
- (9) 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による新たな商品・サービスの開発・研究
- (10) 他の個人情報取扱事業者から委託された業務

- (11) 当社役職員の雇用、代理店等の新設
- (12) 問い合わせ・依頼等への対応
- (13) その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するための業務

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第 16 条第 3 項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供

(特定個人情報等については、6. をご覧ください。)

当社は、次の場合を除き、ご本人の同意なく個人データ (個人情報保護法第 2 条第 6 項に定める個人データをいいます。) を提供しません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 当社の業務遂行上必要な範囲内で、代理店を含む委託先に提供する場合
- (3) 再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合
- (4) 当社のグループ会社との間で共同利用を行う場合 (詳細については、下記「8. グループ会社との共同利用」をご覧ください。)
- (5) 損害保険会社等との間で共同利用を行う場合 (詳細については、下記「9. 情報交換制度等」をご覧ください。)
- (6) 国土交通省との間で共同利用を行う場合 (詳細については、「9. 情報交換制度等」をご覧ください。)

4. 信用情報等の取扱い

当社は、保険業法施行規則第 53 条の 9 に基づき、信用情報に関する機関 (ご本人の借入金返済能力に関する情報の収集および当社に対する当該情報の提供を行うものをいいます。) から提供を受けた情報については、ご本人の借入金返済能力に関する調査を除き、利用しません。

5. センシティブ情報の取扱い

当社は、保険業法施行規則第 53 条の 10 および金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに基づき、センシティブ情報 (※) (同ガイドライン第 5 条第 1 項に定めるセンシティブ情報をいい、「要配慮個人情報」を含みます。) を、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で取得、利用または第三者提供する場合など業務の適切な運営を確保その他必要と認められる場合を除き、取得、利用または第三者提供を行いません。

(※) 機微 (センシティブ) 情報とは、以下の情報を指します。

- 人種、信条、社会的身分
- 病歴、保健医療および性生活
- 犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
- 労働組合への加盟
- 門地、本籍地
- その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報

6. 特定個人情報等の取扱い

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、当社は、その目的の達成に必要な範囲を超えて取得・利用しません。また、マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

7. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば次のような場合に、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託しています。(4)については特定個人情報等を含みます。)

- (1) 保険の募集に関わる業務、損害調査に関わる業務
- (2) 保険業務の事務処理、印刷・発送処理に関わる業務
- (3) 情報システムの開発・運用に関わる業務
- (4) 支払調書等の作成および提出に関わる業務

8. グループ会社との共同利用

(特定個人情報等については共同利用を行いません。)

当社および当社のグループ会社は、その取り扱う商品・サービスの案内・提供、保険契約の引受・内容変更または保険金支払に関する判断のために、各社間で次の条件のもと、個人データを共同利用します。

- (1) 個人データの項目：住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故等に関する内容
 - (2) 管理責任者：Chubb 損害保険株式会社
- ※共同利用を行う当社のグループ会社については、末尾のグループ会社の範囲をご覧ください。

9. 情報交換制度等

(特定個人情報等については情報交換制度等の対象外です。)

- (1) 当社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で、個人データを共同利用します。詳細については、次のホームページをご覧ください。**一般社団法人 日本損害保険協会のホームページ**
www.sonpo.or.jp/

- (2) 当社は、代理店の適切な監督や当社の役職員採用等のために、損害保険会社との間で、代理店等の従業者に係る個人データを共同利用します。また、代理店への委託等のために、損害保険会社との間で、一般社団法人 日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用します。詳細については、上記のホームページをご覧ください。
- (3) 当社は、自賠責保険に関する適正な支払のために損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。詳細については、次のホームページをご覧ください。**損害保険料率算出機構のホームページ**
www.giroj.or.jp/

- (4) 当社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約について期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のはがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人データを国土交通省との間で共同利用します。詳細については、次のホームページをご覧ください。**国土交通省のホームページ**
www.jibai.jp/

10. 個人データおよび特定個人情報等の安全管理

当社は、個人データおよび特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他個人データおよび特定個人情報等の安全管理のため、マニュアルおよび安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じこれを遵守すると共に、本措置の継続的改善に努めます。

また、当社が、業務遂行上必要な範囲内で、第三者に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

安全管理に関するご質問は、「13. お問合せ窓口」までお問い合わせください。

11. ご契約内容・事故に対するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会については、取扱代理店、保険証券に記載された営業店または最寄りの営業店、事故相談窓口にお問い合わせください。ご照会者をご本人であることをご確認させていただいたうえで、対応します。

12. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正・利用停止等

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求については、「13. お問合せ窓口」までお問い合わせください。

当社は、ご請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続を行い、後日、原則として書面で回答します。詳細については、次の手続方法の説明・請求書をご参照ください。

www.chubb.com/jp

個人情報保護法に基づく保有個人データの開示等のご請求について

1. ご請求方法

個人情報保護法に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、または利用停止・消去・第三者提供の停止をご希望される場合には、当社指定の書式に必要事項を記入・捺印の上、必要書類を添付し、当社受付窓口までご送付ください。

保有個人データの開示等の請求は、法令によりご本人または代理人のみが行えます。なお、開示等の請求・回答は郵送手続に限らせていただきます。

2. 提出書類

- (1) 「保有個人データの開示等請求書」当社公式ホームページよりダウンロードしてください。
- (2) ご本人確認のための書類（詳しくは、3. の説明をご覧ください）

（上記に加え、訂正・追加・削除の場合のみ）

- (3) 訂正・追加・削除請求の根拠となる資料（保有個人データが事実と反することを示す資料）

3. 本人確認書類

- (1) ご本人による請求の場合
次のア、イおよびウをご同封ください。
ア ご本人の印鑑証明書または住民票の写しの原本（現住所が記載され、発行日から3ヵ月以内のもので、個人番号（マイナンバー）の記載のないもの）
イ ご本人の運転免許証、健康保険証またはパスポートなどの公的機関が発行した書類のコピー（お名前、ご住所および生年月日が鮮明に確認できる状態）
ウ 開示等請求をする保険契約の保険証券のコピー（保険契約者の場合のみ）

(2) 代理人による請求の場合

(1) のご本人の本人確認書類に加え、次のア、イおよびウをご同封ください。

- ア 代理人ご自身の印鑑登録証明書または住民票の写しの原本
（現住所が記載され、発行日から3ヵ月以内のもので、個人番号（マイナンバー）の記載のないもの）
- イ 代理人ご自身の運転免許証、健康保険証またはパスポートなどの公的機関が発行した書類のコピー（お名前、ご住所および生年月日が鮮明に確認できる状態）
- ウ 代理人であることが確認できる書類
 - (A) 法定代理人の場合
法定代理権があることを確認できる書類（戸籍謄本、登記事項証明書等）
 - (B) ご本人が委任した代理人の場合
次の(a) および(b)をご同封ください。
 - (a) 当社所定の委任状
（当社公式ホームページよりダウンロードのうえ、すべてご本人がご記入し実印を押印ください）
 - (b) ご本人の印鑑登録証明書
（現住所が記載され、発行日から3ヵ月以内であるもの）

4. 受付窓口（送付先）

〒141-8679
東京都品川区北品川6丁目7番29号
ガーデンシティ品川御殿山
Chubb 損害保険株式会社
開示等請求係

5. 回答方法

お受けした開示等請求については、請求内容の確認・調査等を行い、ご本人に対し本人確認書類記載のご住所宛てに書面にて回答いたします。代理人によるご請求の場合であっても法定代理人によるご請求の場合を除き、ご本人に対して回答いたします。

6. 注意事項

開示等請求に応じることにより、ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合および他の法令に違反することとなる場合等ご請求に応じることができない場合がございますが、その場合には応じることができない理由をご連絡いたします。

請求時の必要書類一式を当社宛てにご郵送いただく際の郵送料はご負担願います。

開示に関しては、書類の到着後2週間程度のお時間がかかります。ご請求の内容によっては、さらにお時間がかかる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

開示等の請求に際してご提出いただきました個人情報は、開示等の手続に必要な範囲において利用させていただきます。

13.お問合せ窓口

当社は、個人情報および特定個人情報等の取り扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。また、個人情報および特定個人情報等の取り扱いや保有個人データに関するご照会・ご相談等は、下記の窓口までお問い合わせください。

Chubb 損害保険株式会社

所在地：〒141-8679

東京都品川区北品川 6-7-29

ガーデンシティ品川御殿山

電話番号：03-6364-7000

受付時間：9:00～17:00 (土日祝除く)

ホームページアドレス：

www.chubb.com/jp

さらに当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会の対象事業者です。

• 認定個人情報保護団体

一般社団法人

外国損害保険協会 事務局

所在地：〒105-0001

東京都港区虎ノ門 3-20-4

虎ノ門鈴木ビル 7F

電話番号：03-5425-7850

受付時間：9:00～12:00、

13:00～17:00 (土日祝除く)

ホームページアドレス：

www.fnlia.gr.jp

当社の業務に関する苦情・相談は、法律で定められた紛争解決機関である下記窓口でも受け付けております。

• 指定紛争解決機関

一般社団法人 保険オンブズマン

所在地：〒105-0001

東京都港区虎ノ門 3-20-4

虎ノ門鈴木ビル 7F

電話番号：03-5425-7963

受付時間：9:00～12:00、

13:00～17:00 (土日祝除く)

ホームページアドレス：

www.hoken-ombs.or.jp/

• グループ会社の範囲

「8. グループ会社との共同利用」における当社のグループ会社とは、当社の親会社であるチャブ・リミテッド (Chubb Limited) およびその子会社ならびに当社の子会社*・関連会社をいいます。

* 当社の子会社は次のとおりです。

Chubb 少額短期保険株式会社

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、社会の秩序や安全を確保し、保険会社として公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、下記のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、この方針に従った対応を行います。

1. 反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。
2. 反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として法的対応を行います。
3. 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として対応するとともに、対応する役職員の安全確保に努めます。
4. 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図ります。
5. いかなる理由があっても、事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は、絶対に行いません。
6. 反社会的勢力に対する資金提供は、絶対に行いません。

利益相反管理方針

当社は、お客様の利益が不当に損なわれることを防止するため、「利益相反のおそれのある取引」に関する管理方針を定め、適切な業務運営に努めます。

1. 利益相反管理の対象

この方針の管理対象とする「利益相反のおそれのある取引」は、当社または当社のグループ金融機関（以下「当社グループ」という）が行う取引のうち、お客様の利益が不当に損なわれるおそれのある取引（以下「対象取引」という）とします。

なお、当社グループには、当社のほか、Chubb 少額短期保険株式会社があります。

2. 対象取引の類型および特定方法

対象取引を次のとおり類型化し、取引内容、取引条件など個別の事情を斟酌し、お客様の利益が不当に損なわれるおそれがあると判断される場合に管理対象とします。

- (1) お客様の利益と当社グループの利益が相反するおそれのある取引
- (2) お客様の利益と当社グループの他のお客様の利益が相反するおそれのある取引
- (3) 当社グループがお客様から得た情報を不当に利用して、当社グループまたは他のお客様が利益を得るおそれのある取引
- (4) その他、当社グループがお客様の利益を不当に損なうおそれのある取引

3. 対象取引の管理方法

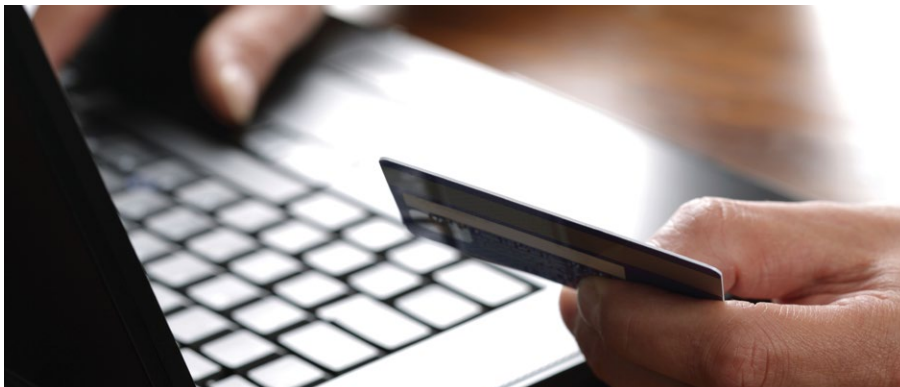
対象取引については、次のいずれかの方法により、お客様の保護を適正に行うよう管理します。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客様との取引を行う部門の分離
- (2) 対象取引または当該お客様との取引の条件または方法の変更
- (3) 対象取引または当該お客様との取引の中止
- (4) 対象取引に伴い、当該お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客様に適切に開示する方法

4. 社内体制の確立

当社は、お客様の利益が「利益相反のおそれのある取引」によって不当に損なわれることを防止するため、次のとおり社内体制を整備します。

- (1) 「利益相反のおそれのある取引」を一元的に管理する利益相反管理部署および利益相反管理統括者を設置します。
- (2) 「利益相反のおそれのある取引」を適切に管理するため、この方針に基づき、社内規程を整備します。
- (3) 「利益相反のおそれのある取引」に関し、役職員を対象に教育・研修を継続的に行い、法令、この方針および社内規程の徹底を図ります。
- (4) 「利益相反のおそれのある取引」の管理に係る社内体制の適切性および有効性を検証します。



お客様の声

当社では、本社に「お客様相談室」、支店に「お客様相談窓口」を設置しております。また、契約者の皆様に「お客様サポートダイヤル(0120-550-385)」をご案内し、本社お客様相談室にて皆様からの不平、不満、要望・お褒め(感謝)等〈以下、「お客様の声」〉を受け付けております。さらに、当社ホームページのお問い合わせページからも、さまざまな「お客様の声」をお受けするとともに、保険事故解決の際は Web でのアンケート、また募集時にもアンケートを行い「お客様の声」をいただいております。お寄せいただきました貴重な「お客様の声」を業務改善、お客様サービス向上に反映させるため日々努力しております。

「お客様の声」対応方針

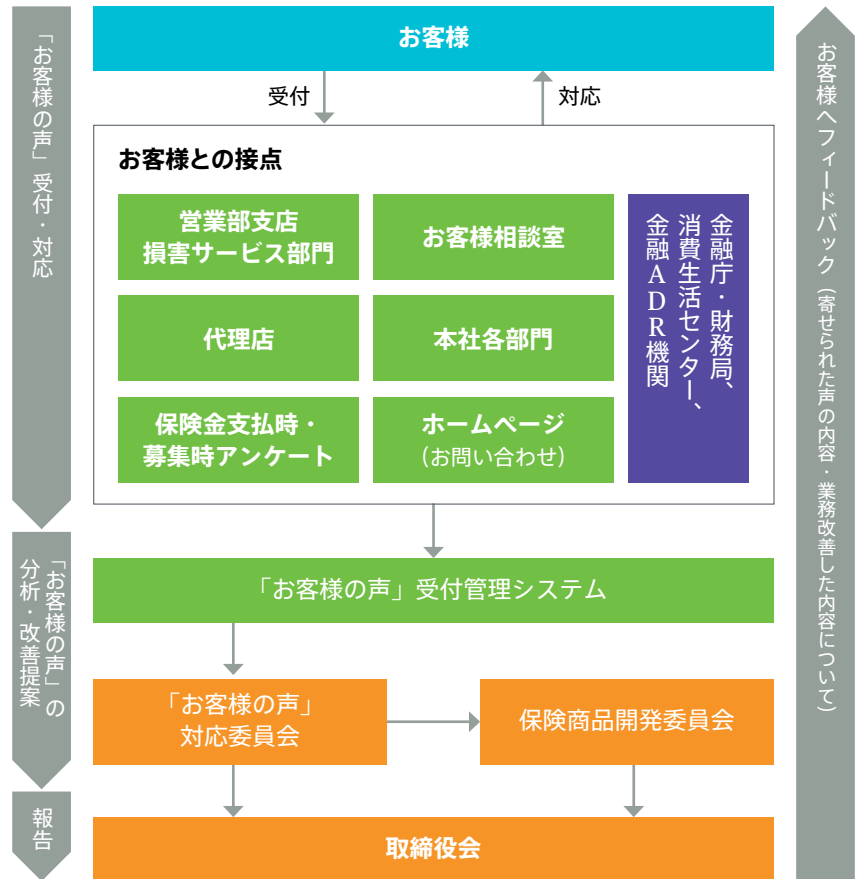
保険会社は、目に見えない信用を商品としておりますので、「お客様の声」をしっかりと聞き、その声にお応えするのがもっとも大切だと考えております。もし、お客様がご不満を抱かれるようなことがあった場合、そのご不満に誠意をもって対応し、お客様にご満足いただけるように取り組むことが保険会社の社会的責任であると考えております。

《対応方針》

チャブ保険では、「お客様の声」をお聞きするにあたり、下記のことが大切であると考えております。

- ① 「お客様の声」を感謝の思いで聞き、内容を正確に把握する。
- ② 迅速、的確に、かつ組織的に対応する。
- ③ 対応させていただくなかで得た貴重な経験、示唆、教訓を今後の営業活動、業務改善等に活かす。

「お客様の声」受付対応の流れ



「お客様の声」の対応責任窓口は**お客様相談室**です。各営業店舗、損害サービス部門や代理店に寄せられた「お客様の声」はお客様相談室に集約され、社内の「お客様の声」対応委員会にて報告・検討されています。改善等の必要がある場合には、関係部署へ改善提案などが行われ、「お客様の声」対応委員会の検討事項や改善活動の内容は、定期的に**取締役会**に報告されるようになっていきます。

また、商品開発、改善につながると思われるご意見・ご要望は、**保険商品開発委員会**に報告されます。このような活動を通じ、必要に応じて商品の改定、マニュアルの改訂、社内態勢の整備等の改善を行っております。

「お客様の声」としてお寄せいただいたご意見、ご要望等の内容別件数の推移

(単位: 件)

内容	対象期間	2014 年度	2015 年度	2016 年度
		2014 年 4 月～ 2015 年 3 月	2015 年 4 月～ 2016 年 3 月	2016 年 4 月～ 2017 年 3 月
1. 契約・募集行為				
(1) 商品内容 (補償内容等)		17	44	45
(2) 契約継続手続 (手続漏れ・遅れ等)		90	83	70
(3) 募集行為		59	80	127
(4) 契約内容・条件などの説明不足・誤り		41	45	49
(5) 契約の引受 (条件・制限等)		4	5	12
(6) 保険料の計算誤り		9	3	4
(7) 接客態度		5	14	27
(8) 帳票類 (申込書・請求書・パンフレット等)		16	32	20
(9) その他		31	26	38
小計		272	332	392
2. 契約の管理・保全・集金				
(1) 証券未着・誤り		501	463	466
(2) 分割払い・口座振替		5	3	12
(3) 契約の変更手続 (手続誤り・遅延、車両入替等)		59	52	41
(4) 契約の解約 (手続誤り・遅延、返戻保険料等)		2,263	2,108	1,703
(5) 満期返戻 (手続遅延、満返金額等)		2	1	0
(6) 接客態度		18	13	13
(7) その他		70	48	59
小計		2,918	2,688	2,294
3. 保険金				
(1) 保険金のお支払金額		74	38	26
(2) 対応の遅れ・対応方法		125	158	150
(3) 保険金のお支払の可否		38	27	18
(4) 接客態度		51	49	44
(5) その他		24	60	54
小計		312	332	292
4. その他		49	32	109
合計		3,551	3,384	3,087

* 上記の件数はすべて「お褒め」を除く

「お客様の声」としてお寄せいただいた「ご不満、ご要望」等の概況

1. 契約・募集行為

保険契約に関しては(3)募集行為について多くのご意見をいただきました。このうち約80%がカード所有者に対してお電話による保険案内を差し上げた時にご意見をいただいたもので、内容はお客様が望んでいないのに電話がきたこと、またお電話を差し上げた時間が遅かったこと等となります。次に年々減少してきてはいますが(2)契約継続手続きについても多くのご意見をいただきました。内容は契約更改の連絡が遅い、補償内容を変更したはずなのに変更されていない、というものでした。今後、お客様のご意向に沿った募集活動が行えるよう、より一層努めてまいります。

2. 契約の管理・保全・集金

保険契約の管理・保全・集金に関するものでは、(4)契約の解約(手続き誤り・遅延、返戻保険料等)に関する申し出が1,703件と最も多く、このうち1,678件が賃貸用入居者保険の遡及解約によるものでした。住居を退去される時に保険の解約のご連絡をいただけなかったことで遡及して解約を行ったものですので、今後も引き続き、退去される前に解約、または変更手続きのご連絡をいただけるよう周知していきたいと思えます。

次に(1)証券未着・誤りが466件と多く、このうち約9割が証券未着のお申し出です。未着の理由はさまざまなものがありましたが、明らかに当社側に原因がある証券作成遅延、手続き遅れによる発送遅延等については、今後さらなる改善を行ってまいります。

3. 保険金

保険金に関しては(2)対応の遅れ・対応方法について多くのご意見をいただきました。対応についてのお申し出の内、約38%が損害サービスアンケート、それ以外ではホームページや文書、お電話をいただくなど、さまざまな方法でご意見をいただいております。内容としては、事故当事者の経過報告の遅れに対するものや支払い処理の方法に関するものが多く発生しております。お客様に対して、適切なタイミングで経過の報告を行えるよう社内体制を改善し、支払保険金額の内容について、より丁寧な説明を行っていきましょう努めてまいります。

契約・募集行為/ 「ご意見、ご要望」等の件数	
(1) 商品内容(補償内容等)	45件
(2) 契約継続手続き (手続漏れ・遅れ等)	70件
(3) 募集行為	127件
(4) 契約内容・ 条件などの説明不足・誤り	49件
(5) 契約の引受(条件・制限等)	12件
(6) 保険料の計算誤り	4件
(7) 接客態度	27件
(8) 帳票類(申込書・請求書・ パンフレット等)	20件
(9) その他	38件
合計	392件

契約の管理・保全・集金/ 「ご意見、ご要望」等の件数	
(1) 証券未着・誤り	466件
(2) 分割払い・口座振替	12件
(3) 契約の変更手続(手続 誤り・遅延、車両入替等)	41件
(4) 契約の解約(手続誤り・ 遅延、返戻保険料等)	1,703件
(5) 満期返戻(手続遅延、 満返金額等)	0件
(6) 接客態度	13件
(7) その他	59件
合計	2,294件

保険金/ 「ご意見、ご要望」等の件数	
(1) 保険金のお支払金額	26件
(2) 対応の遅れ・対応方法	150件
(3) 保険金のお支払の可否	18件
(4) 接客態度	44件
(5) その他	54件
合計	292件

(対象期間 2016年4月～2017年3月)
*上記の件数はすべて「お褒め」を除く

「お客様の声」に基づき開発・改善した商品・サービス等の例

1. 業務災害安心総合保険の承認書の分割返戻保険料記載についての表記

【お客様の声】

業務災害安心総合保険を中途更改した際の解約の承認書に未経過分の保険料が記載されており、その分が返戻されると誤認してしまっ。即時決済のみの表記にして未経過保険料の記載は削除してほしい。

【改善内容】(2016年5月追記)

変更承認書における「追加・返還合計保険料、未払込保険料、分割払即時決済額」欄の下の余白部分に下記の注意文言を表示し、どれが決済額かわかるようにしました。

注意文言：『分割払の場合、追加いただく保険料または返還させていただく保険料は分割払即時決済額欄に表示しています。(マイナス表示の場合は返還保険料)』

2. 支払通知ハガキの医療費控除部分の変更についての表記

【お客様の声】

行政からの「罹災証明」の発行に際して、保険会社からの支払通知ハガキを見せるにあたって、関係のない医療費控除の記述があるのは紛らわしいので改善してほしい。

【改善内容】(2017年3月追記)

支払案内の医療費控除部分の説明文を下記のとおり変更し、明確化しました。

変更文言：【医療費を補てんする保険金を受け取られた方へ】

<医療費控除時のご注意> 所得税の医療費控除を申告される場合には、医療費を補てんする保険金(治療費用保険金など)は、その支払った医療費から控除することが必要です。詳細は所轄の税務署にお問い合わせください。

3. 新規リビングプロテクト総合保険の控除証明書在中についての表記

【お客様の声】

地震保険の控除証明書が届かないと思っていたが、保険証券に初年度分の保険料控除証明書が添付されていた。保険証券が送られてきた時に控除証明書が入っていることを表記したらどうか。

【改善内容】(2017年3月追記)

不動産保険の契約証等を発行する Web システム用の証券封筒(4種)に記載している「重要書類在中」の下に下記の文言を大きめの文字サイズで印字しました。

追記文言：『地震保険にご加入の場合、ご契約年度(1年度目)の地震保険料控除証明書が在中しています。』

4. 口座振替が利用できない金融機関について口座振替用紙に表記

【お客様の声】

口座振替用紙にネット銀行に関する注意事項(利用できない銀行もありますのでお問合せください等)の表記の追加を希望します。

【改善内容】(2017年増刷時より追記)

口座振替依頼書の1枚目の「記入について」の文章中に下記の文言を追記します。

追記文言：『(ご注意) 一部、ご指定いただけない金融機関がございますので、ご注意ください。』

5. 医療保険控除証明書のわかり易い表記

【お客様の声】

医療保険の控除証明書に「生命保険(新)」と「介護・医療」の記載がある。どちらを適用すれば良いのかわかり難いので、わかり易い表記にしてほしい。

【改善内容】(2017年度分の発行から修正表記)

取扱商品は期間が最長5年(60ヵ月)であるため、2017年度からは全て新制度のみになり、制度の新旧記載は不要となります。依って2017年度の控除証明書については「平成29年度生命保険料控除証明書(介護医療用)」とだけ表記するように修正します。

6. 満期はがきの代理店記入欄の修正・変更

【お客様の声】

満期はがきの背景色が濃紺で連絡文が白抜きとなっている。背景色が濃い色ではボールペンで日付や○印を書いても何を書いているのかわかり難いため改善してほしい。

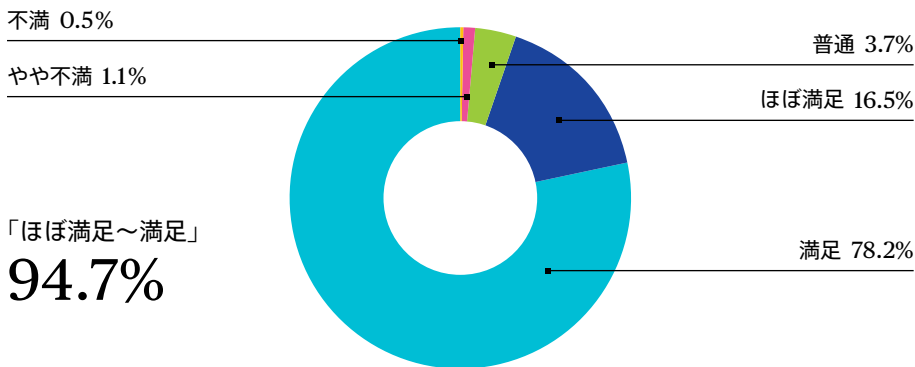
【改善内容】(2017年増刷時に変更)

満期はがきの件では、考慮不足のため皆様へご迷惑をかけてしまい申し訳ありませんでした。個人情報保護(透け防止)のため、濃いブランドカラーを使用せざるを得ませんが、次回増刷時から代理店記入欄(継続契約の訪問日時記載箇所)の部分の白抜きして作成いたします。

お客様満足度調査

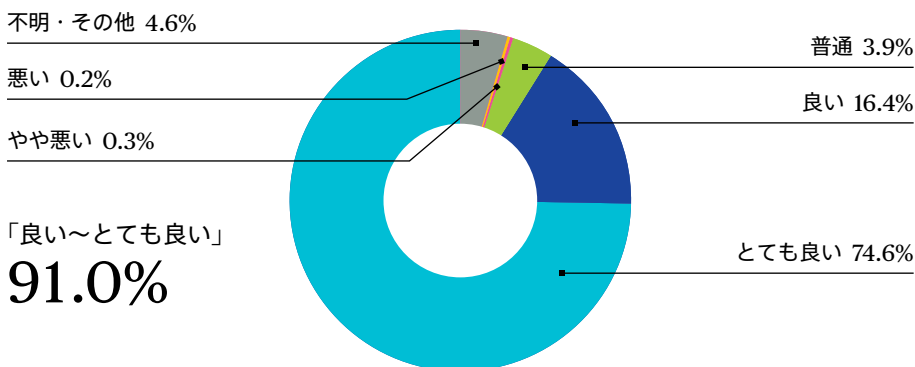
チャブ保険では、当社の損害サービスについて、今後のサービス向上のために、保険金お支払時に顧客満足度調査を実施しております。2016年度(2016年4月～2017年3月)の調査結果の概要は以下のとおりです。

対応サービス全般に対する満足度



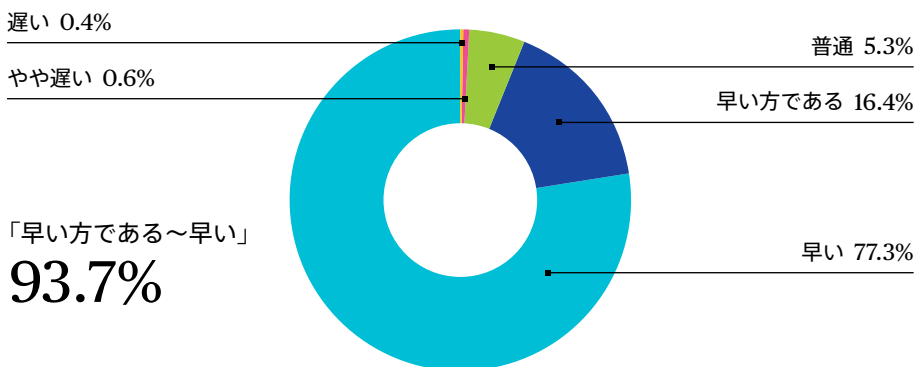
回答数 2,848 回答率 4.1%
94.7%のお客様より「ほぼ満足～満足」の評価をいただいておりますが、1.6%のお客様からは「やや不満～不満」という評価をいただきました。今後も不満と感じるお客様が一人でも少なくなるようサービスの改善に努めてまいります。

担当者の話し方、態度に対する満足度



回答数 2,848 回答率 4.1%
91.0%のお客様より「良い～とても良い」の評価をいただいておりますが、0.5%のお客様からは「やや悪い～悪い」という評価をいただきました。今後も「電話応対研修」等を通じ、サービスの改善に努めてまいります。

保険金支払いの迅速性に対する満足度



回答数 2,848 回答率 4.1%
93.7%のお客様より「早い方である～早い」の評価をいただいておりますが、1.0%のお客様からは「やや遅い～遅い」という評価をいただきました。今後も迅速な保険金支払いに取り組んでまいります。

公平・中立な立場でお応えする機関などのご紹介

一般社団法人 保険オンブズマン

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

* 保険オンブズマンのホームページ

<http://www.hoken-ombs.or.jp/>

一般財団法人

自賠責保険・共済紛争処理機構

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構は、自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争の、公正かつ的確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関です。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争に限られますのでご注意ください。

* 自賠責保険・共済紛争処理機構のホームページ

<http://www.jibai-adr.or.jp>

公益財団法人

交通事故紛争処理センター

交通事故に遭われた当事者の面接相談をとおして、弁護士や法律の専門家による交通事故の相談・和解のあっ旋、審査を行います。

当事者間において、損害賠償などの問題について解決が図れない場合に、公正・中立の立場で、無償で紛争解決するためのお手伝いをいたします。

* 交通事故紛争処理センターのホームページ

<http://www.jcstad.or.jp>

ディスクロージャー（情報開示）の態勢

当社は「誠実」を第一の行動指針として掲げ、「誠実で開かれた会社」を目指しております。このような考え方にに基づき、当社に関する重要な情報の公正かつ適時・適切な開示に努めています。

公式ホームページ

当社のホームページには、事業活動や決算・財務状況等の情報を掲載しています。また、個人のお客様、法人のお客様向けには商品の内容、資料請求、お問い合わせ等についてご案内しています。

チャブ保険公式ホームページ

www.chubb.com/jp



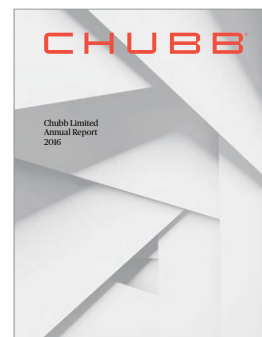
ディスクロージャー誌「Business Report」の発行

当社は保険業法および保険業法施行規則等による法的な定めに基づき、ディスクロージャー誌「Business Report」を毎年発行しております。本誌は、当社の全営業拠点および主要な代理店に備え置いているほか、ご希望に応じて個別にご提供*しています。また、当社の公式ホームページでもその全文をご覧ください。



チャブ・リミテッド アニュアル・レポート

チャブ・リミテッドの財務状況等の開示情報として、アニュアル・レポートが英文で毎年発行されております。ご希望に応じて個別にご提供*しております。また、チャブ・リミテッドの IR ページにおいても財務状況等の情報をご覧ください。



*上記資料をご希望の方は、下記までご請求ください。

〒141-8679 東京都品川区北品川6丁目7番29号
ガーデンシティ品川御殿山
Chubb 損害保険株式会社 マーケティング & コミュニケーション部

商品・サービスについて

保険のしくみ	52
損害保険制度	52
損害保険契約の性格	52
再保険について	52
保険のご契約の流れ	52
保険募集のしくみ	52
約款について	53
保険料	53
保険代理店について	54
保険金のお支払い	55
商品ラインナップ	56
個人向け商品	56
企業向け商品	56
お客様サービス〈個人向けサービス〉	57
24時間事故受付サービス	57
海外旅行保険関連サービス	57
自動車保険関連サービス	58
住まいの保険関連サービス	59
からだの保険関連サービス	59
お客様サービス〈企業向けサービス〉	59
損害サービス	60

保険のしくみ

損害保険制度

損害保険は、私たちを取り巻くさまざまな事故や災害から生命や財産を守るためのもっとも合理的な防衛策のひとつです。将来起こるかもしれない危険に対して、予測される事故発生の確率に見合った一定の保険料を加入者が公平に分担し、万一の事故に対して備える相互扶助の制度が損害保険制度です。損害保険の幅広い普及を図ることは、個人の生活や企業経営の安定に大きく寄与することになり、重要な社会的役割を果たしているといえます。

損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が偶然な一定の事故（保険事故）によって生じる損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する契約です。

したがって、有償・双務契約であり、当事者の合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受けの正確を期すために保険申込書を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

再保険について

再保険とは

大型船舶や大規模な工場などに損害が生じたり、大火、台風、地震などのような広域大災害が発生したりすると、その保険金支払は巨額に達し、一保険会社の負担能力を超える可能性があります。このため保険会社は、自社の負担能力を超える部分を他の保険会社に引き受けてもらうことにより、危険の平均化・分散化を図っています。これを再保険といいます。

再保険のしくみ

国内で引き受けた巨大リスクや集積リスクの分散を目的として、日本国内外の保険会社へ出再保険料を支払うことにより、保険金支払責任の移転を図っています。これを出再保険取引といいます。

この出再保険取引は、出再先の財務力・保険金支払能力・信用度等の情報を収集・分析の上、慎重に決定しています。一方、他の保険会社より再保険を引き受ける受再保険取引についても、引受リスクの判断材料となる引受条件・成績等の各種情報を精査し、慎重かつ適正な再保険の引受を行っています。

保険のご契約の流れ

社員または代理店とのご相談

- お客様のご意向把握
- お客様のご意向にあった商品のご提案
- 商品内容等でご注意いただきたいことのご説明

お申込み

- お申込みに際してご注意いただきたいことのご説明
- お客様のご意向の最終確認
- お申込み手続（申込書等のご記入）
- 保険料のお支払い

ご契約の成立

- ご契約の成立
- 保険証券の送付

保険募集のしくみ

損害保険の募集は、保険会社の委託を受けた損害保険代理店または保険仲立人を通じた場合と、社員によって直接行われる場合があります。

損害保険代理店は、損害保険会社の委託を受けて、保険契約者との間で保険会社の代理人として、保険契約の締結にあたります。当社の取扱い商品のほとんどは、当社の委託を受けた全国の代理店を通じて販売されています。また、当社は一部の商品でダイレクト・メールまたは広告等で商品の告知を行い、お客様からの資料請求またはお見積依頼を受

けて、保険契約申込書等一式を送付し、お客様から郵便で返信申し込みを受ける通信販売、インターネット等による保険募集も行っています。

保険募集に際しては、当社の社員もしくは代理店から募集人の権限等についてご説明させていただき、お客様が抱えるリスクや主な意向・情報を把握し、適切な保険商品を選定・提案させていただきます。また、お客様に対して、契約の締結または加入の可否を判断するのに必要な情報を説明させていただきます。

保険契約をお申し込みになる際は、重要事項説明として「契約概要および注意喚起情報」が記載された書面を交付いたしますので、内容を十分にご理解のうえ契約を行っていただきます。またご加入いただく保険契約がご希望に沿った内容であること、保険の内容や保険料が適切であることについて確認させていただくため、意向確認書または契約内容確認書を作成いたしますので、署名または所定欄への確認印の押印をお願いします。保険契約申込書の必要事項のご記入ならびに所定欄にご署名または申込印をいただき、お客様より保険料をお支払いいただいた後、当社所定の保険料領収証を発行します。これで契約手続が完了し、契約成立後に保険証券が発行されます。

※クーリングオフについて

平成8年より、契約者保護の観点から、一定期間に限り契約申込みの撤回または解除ができるクーリングオフ制度が導入されました。これは保険契約が1年を超える長期契約について、お申し込みされた日またはクーリングオフに関する書面が交付された日のいずれか遅い日から8日以内であれば、ご契約のお申し込みの撤回または解除ができる制度です。ただし、法人等が契約した場合、営業・事業のための契約などは対象外となっています。

※共同保険制度について

複数の保険会社が引受保険会社となり、ご契約を締結する共同保険制度があります。各引受保険会社は、保険金

額または引受割合に応じて連帯することなく、独立して別個に引受責任を負担し、幹事保険会社は、他の保険会社の代理もしくは代行を行います。ご契約の際には、説明内容に十分ご注意ください。

約款について

1. 約款の位置づけ

保険は目に見えない無形の商品ですから「契約者・保険会社の双方の権利・義務」について詳細を取り決めておく必要があります。これが約款です。保険約款は、基本的な保険契約の内容を定めた「普通保険約款」と、個々の契約によって「普通保険約款」を一部補足・修正する「特別約款」・「特約」で構成されています。これらの約款は、保険会社が作成し、金融庁の認可を受けるか、届出を行っています。

2. 契約時の留意事項

保険契約は、保険加入希望者の申し込みと保険会社の承諾により成立します（「諾成契約」といいます）。ご契約にあたっては加入される保険契約の内容および約款について、当社の社員または代理店から、十分な説明を受けるとともに、意向確認書または契約内容確認書により、保険加入の目的や保険金額などを確認していただくことが必要です。

3. 約款に関する情報提供方法

当社では、保険種目ごとにパンフレットを作成するとともに、主として個人を対象とする保険種目（自動車保険・傷害保険・火災保険など）については、「契約概要」「注意喚起情報」を作成し、契約前に交付します。また、ホームページによる約款等の開示も行っております。「告知義務」「通知義務」「保険金が支払われない場合」など、特に重要な事項について記載しておりますので、必ずご一読いただくことが必要です。

保険料

1. 保険料の収受・返還

損害保険の保険料は、保険料のお支払方法について特段の取り決めがない場合は、保険契約の締結と同時に全額を領収することが原則となっています。したがって、保険期間が開始した後でも、保険料領収前に生じた事故による損害に対しては、保険金をお支払いできないことがあります。

また、保険期間中に契約内容の変更が生じたときには、その危険の増減に応じて保険料の追加または返還を行います。

2. 保険料率とは

保険料率は、支払保険金部分に充当する「純保険料率」と保険事業運営のためのコスト部分（事業経費・代理店手数料）に適正利潤を加えた「付加保険料率」の合算によって決められます。この合算した保険料率を「営業保険料率」といい、これに基づいて実際の保険料が算出されています。

保険代理店について

1. 代理店の役割と業務内容

代理店は損害保険会社との間で「損害保険代理店委託契約」を締結し、保険会社に代わってお客様との間で保険契約を締結し、保険料を領収することを基本業務としています。さらに、お客様のご要望に的確に対応し、より一層充実したサービスを提供するために、お客様に適切な商品を選択していただけるよう助言を行っています。また、万一の事故の際には、迅速に保険金が支払われるよう、保険金請求の手続を援助するなどのアフターサービスを行っています。このような活動を通じて、損害保険の幅広い普及や個人や企業の経済生活の安定などに大きく貢献しています。

代理店の主な業務は、次のとおりです。

- 保険契約の締結
- 保険契約の変更・解除等の申し出の受付
- 保険料の領収または返還
- 保険料領収証の発行および交付
- 契約者からの事故の受付、保険会社への通知

2. 代理店制度

代理店登録

損害保険代理店は、保険会社と代理店委託契約を締結した後、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣の登録を受けなければなりません。

代理店の役職員として保険契約の募集を行う場合は、所定の教育を修了し、資格試験に合格した上で、保険業法第302条に基づき、内閣総理大臣に届出なければなりません。この登録・届出を行ってはじめて、保険契約の募集に従事することができます。

代理店の業務は、「保険業法」等で定められており、公正で公平なサービスをすべてのお客様に提供することが義務付けられています。

損害保険代理店制度

当社は、多様化する消費者ニーズに的確に対応し、きめ細かいサービスを提供していくため、また、代理店の品質向上を図り、損害保険に対して、お客様から高い信頼を得られることにより、損害保険をますます普及促進させることを目的として、損害保険代理店制度を設けています。

損害保険代理店制度においては、火災保険、自動車保険および傷害保険などの一般契約を取り扱う一般代理店および旅行保険・不動産保険など単一種目を主に取り扱うモノライン代理店の区分を設け、その特性に合わせた代理店制度を運営しております。

一般社団法人日本損害保険協会においては、募集人の資質向上を図り、知識・能力を定期的に検証するために、平成23年10月から「損害保険募集人一般試験（以下「損保一般試験」）制度」の運営を開始しました。当社もこの試験制度に積極的に参加して、募集人の資質向上に努めております。

「損保一般試験」は、「基礎単位」および「商品単位（自動車、火災、傷害疾病）」の大きく2つの単位で構成されており、「基礎単位」の合格が募集人の登録・届出の要件となるほか、募集人が取り扱う保険商品に応じた「商品単位」に合格することが必要となります。

また、「損保一般試験」に合格した募集人が、さらなるステップアップを目指す仕組みとして、平成24年7月か

らは、「損害保険大学課程（「専門コース」「コンサルティングコース）」が実施されており、当社も積極的に資格取得を推進していきます。

3. 代理店教育

当社では、お客様のニーズを的確に把握し、適切な情報と充実したサービスを提供できる代理店を育成することを目的として代理店教育プログラムを実施しています。募集人の保険商品教育推進のため、一般代理店および旅行保険・不動産保険など単一種目を主に取り扱うモノライン代理店等、募集チャンネルに応じた個社商品教育体制の構築を進めています。具体的には、募集チャンネル別の教育テキスト等を作成配布し、学習完了後にインターネットによる検証試験に合格する等、代理店が効率よく知識を習得できるべく、工夫を重ねています。これにより営業店舗から遠隔地に所在する代理店であっても募集人は同等の教育を受けることが可能となります。また、商品知識のみならず、代理店の体制整備、販売技法、経営手法、保険情勢の研究や経験交流等を目的とした各種の研修やセミナーを、主要営業店で実施しております。

また保険募集においては、「契約者保護」がすべての基本であるとして、適正な保険募集を確保するために、「保険募集コンプライアンス」研修を、当社の保険募集人に実施しております。

4. 代理店数

当社の代理店数は以下のとおりです。

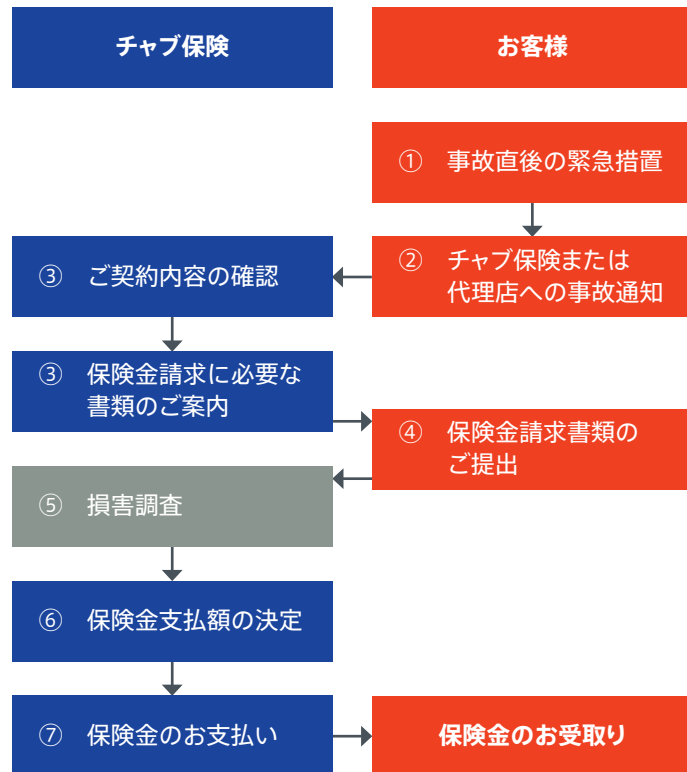
区分	一般代理店	モノライン代理店				合計
		旅行	不動産	AE*	DM	
店数	1,280	338	660	14	35	2,327
構成比	55.0%	14.5%	28.4%	0.6%	1.5%	100%

※ AEとは、米国軍人・軍属用自動車保険の略号です。

(平成29年3月末日現在)

保険金のお支払い

事故の発生から保険金のお支払いまで(自動車事故の場合)



- ① 事故が起こった場合は、被害者の救護・損害の拡大防止等の必要な緊急措置を行ってください。
警察への届け出を行い、相手のある事故の場合は、その方の住所・氏名・勤務先、保険に加入していればその保険会社などをご確認くださいようお願いいたします。
- ② 緊急措置をお取りになったら、ただちに当社または当社代理店に事故の報告をお願いします。その際、ご契約者名、事故の日時・場所、事故状況等をお知らせください。証券番号や保険の内容もおわかりになりましたら併せてお知らせください。
- ③ ご契約の内容を確認の上、お客様に保険金請求に必要な書類のご案内を差し上げます。
- ④ 保険金のお支払いに必要な書類をご提出いただきます。
- ⑤ 必要に応じ、事故の現場や事故物件などの調査をし、確認します。(特別な調査・照会が必要な場合、ご案内を差し上げます)
- ⑥ お客様および被害者など関係者との打ち合わせ、あるいはご提出いただいた書類を確認させていただいた上で、支払保険金の額を決定させていただきます。
- ⑦ 保険金のお支払いは、当社より指定先の銀行口座にお振り込みします。

商品ラインナップ

個人向け商品



からだの保険

- 普通傷害保険
- 家族傷害保険
- 交通事故傷害保険
- ファミリー交通傷害保険
- こども総合保険
- 医療保険



自動車の保険

- 家庭用自動車保険
- 自動車損害賠償責任保険
(自賠責保険)



住まいと生活の保険

- 住宅総合保険
- リビングプロテクト
総合保険
- 地震保険
- 個人賠償責任保険



レジャーの保険

- 海外旅行保険
- 国内旅行傷害保険
- ゴルフ保険

企業向け商品



自動車の保険

- 一般用自動車保険



船舶と貨物の保険

- 運送保険
- 貨物海上保険



工事に関する保険

- 建設業者向け総合賠償
責任保険 (建設プロ)
- 組立保険
- 建設工事保険



賠償責任に関する保険

- 会社役員賠償責任保険
- 製造業向け賠償責任保険
(製造プロ)
- 小売業・飲食業向け賠償
責任保険 (リテールプロ)
- 生産物賠償責任保険
(PL 保険)
- 施設所有 (管理) 者
賠償責任保険
- 専門業務事業者
賠償責任保険
 - IT 事業者向け賠償責任
保険 (アイティープロ)
 - 情報漏えい保険
(データプロ)



費用・利益の損失に 関する保険

- 営業継続費用保険
- 団体総合補償制度
費用保険 (WIZ)
- 旅行特別補償保険
- 旅行事故対策費用保険
- インバウンドトラベル保険
- 救援者費用等補償特約
(傷害・疾病補償用)
付き普通傷害保険



プログラム

- 海外進出企業向け
グローバル・プログラム
(海外 PL 保険、火災保険
海上保険)



従業員に関する保険

- 業務災害安心総合保険
(GPA Pro)
- 労働災害総合保険
 - 法定外補償条項
 - 使用者賠償責任条項
- 団体長期障害所得補償
保険 (GLTD)



財物に関する保険

- テナント総合保険
(プレミアテナントプロ)
- 企業財産総合保険
(Property Pro)
- 店舗総合保険
- 普通火災保険
- 動産総合保険
- 機械保険

お客様サービス＜個人向けサービス＞

24 時間事故受付サービス ＜通話料無料＞

専任スタッフが、夜間・休日を問わず、365日・24時間体制で事故受付、事故解決に向けて的確なアドバイスをいたします。通話料は無料です。携帯電話、PHSからもご利用いただけます。

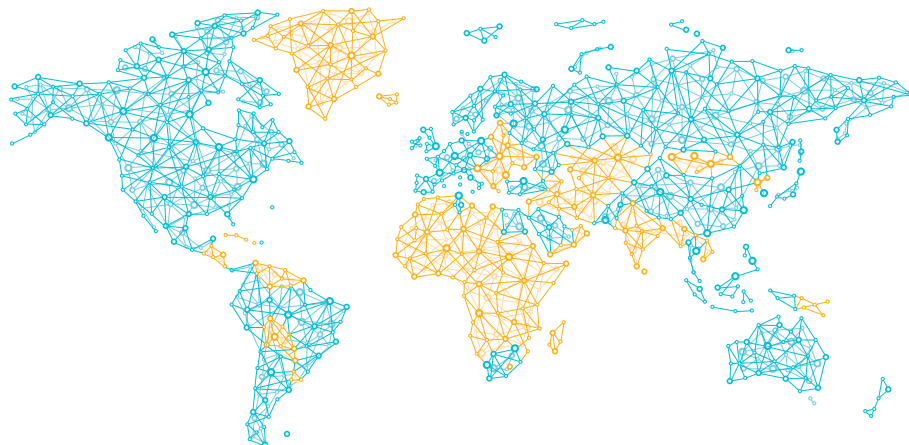
- 自動車・住まい・賠償責任保険の場合：0120-011-313
- からだ(ケガ)の保険の場合：0120-091-313
- 海外旅行保険の場合：0120-071-313
- 医療保険・がん保険の場合：0120-289-822

海外旅行保険関連サービス

日本語サービスセンター

チャブ保険は、プレステージインターナショナル社、フラートン・ヘルス・コーポレート・サービス社と提携し、各種サービスを提供しています。海外旅行中の不慮の事故や病気に備え、医療に関するさまざまな手配サービスや保険金請求にかかわるご相談を24時間・年中無休で行っております。

- 保険金請求等に関わる相談サービス
- クレジットカード、パスポート、T/C等の紛失・盗難時の緊急手配のご案内
- 医療機関のご紹介
- 緊急移送手配サービス
- 専門医の紹介
- 帰国手配サービス
- その他各種トラブルご相談受付



- ロサンゼルス
- ウィルミントン
- ロンドン
- 日本
- 上海
- 香港
- バンコク
- シンガポール
- シドニー

ワールド・ワイド・ネットワーク

世界各地域から現地オペレーターを通さず通話料無料で直接、日本語サービスセンターにご連絡いただけます。

日本語サービスセンターへの通話料無料の設定国および地域

アイスランド、アイルランド、アメリカ（含むアラスカ）、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、イギリス、イスラエル、イタリア、インド、インドネシア、ウルグアイ、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、韓国、ギリシャ、グアム、コロンビア、サイパン、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スリランカ、タイ、台湾、チェコ、中国、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、ハワイ、ハンガリー、フィリピン、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ポーランド、ポルトガル、香港、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、モナコ、ルクセンブルグ、ロシア

キャッシュレス医療サービス

チャブ保険のキャッシュレス医療サービスが利用できる提携病院では、お客様は現金不要です。

万一、ケガや病気をした際に治療費をお立替えいただく必要がないよう、世界主要都市に利用可能な病院を配置しておりますので、安心して治療をお受けいただけます。

自動車保険関連サービス

ロードサービス









故障などの車のトラブルにも対応し、お客様のカーライフをトータルにサポートいたします。また、「携帯電話 GPS 位置特定サービス」により、お客様がトラブル場所をうまく説明できない場合でも、携帯電話、スマートフォンから位置情報をご送信いただくことで、正確なトラブル位置を当社で特定し出動することができます。

※下記サービスは一例であり、商品またはご契約内容によって付帯サービスは異なります。



無料リペアサービス (故障時無料緊急修理サービス)

ご契約のお車が故障や事故で自力走行不能となった場合、次のトラブルについて無料で緊急修理を行います。

バッテリー上がり ジャンピング (ケーブルをつないで始動) (保険期間中1回のみ) 	鍵閉じ込み (解錠) 	パンク (スペアタイヤとの交換) 	ボルト締め付け 
各種電球・ヒューズ交換 	サイドブレーキの固着 	各種オイル漏れ 点検・補充 	冷却水補充 

(注1) スペアタイヤ以外のタイヤ交換、タイヤ修理、バッテリー充電、セキュリティ装置付車両の解錠作業、部品代、オイル類の費用等は無料サービスの対象となりません。

(注2) 30分以内の修理作業に限り無料。

事故プラスサポートサービス



事故時の現場対応について電話で親身にサポートいたします。

万が一自動車で事故を起こしてしまった場合、落ち着いて事故対応を行うことは難しいものです。チャブ保険では、事故発生時にお客様が落ち着いて速やかに事故現場対応を行えるように、安全確保や事故相手の確認などのアドバイスを24時間電話で行います。



お客様の状況に応じて事故現場に駆けつけ、事故対応をサポートいたします。

上記電話でのサポートのほか、お客様のご依頼に基づいて、スタッフを事故現場に派遣しお客様をサポートいたします。



レッカー無料サービス (レッカー距離無制限)

ご契約のお車が故障や事故で自力走行不能となった場合に、レッカー車を手配し修理工場等までけん引いたします。



ガス欠サポートサービス

一般道・高速道で、ご契約の自動車がガス欠になったとき、ガソリン10リットルを無料でお届けします。(保険期間中1回のみ)

※10リットルを超えるガソリン代は、お客様のご負担となります。

※自宅駐車場など車両保管場所でのガス欠は対象となりません。



遠隔地トラブルサポートサービス

ご自宅から半径100km以上の遠隔地で自力走行不能になった場合、帰宅に要した費用や宿泊費などをお支払いします。

- 帰宅費用サービス
- 宿泊費用サービス
- 車両搬送・引取費用サービス

お客様サービス＜企業向けサービス＞

住まいの保険関連サービス

水まわり・鍵開け緊急サービス

ご自宅での水まわりのトラブル(トイレ、風呂、台所の水漏れや詰まり等)あるいは外出中の鍵の紛失、盗難の場合の玄関ドアロックの解錠に、提携業者がご自宅に急行し、修理いたします。

(30分以内の応急処理は無料です。ただし、鍵代、部品代はお客様のご負担になります。)

マイホームエース、マイホームエースゴールド(いずれも住宅総合保険の当社独自パッケージプラン)のご契約のみ対象です。

入居者サポート24^{*}

借用住宅において、水まわり、鍵、窓ガラスの緊急トラブルが発生したときに当社が修理業者の手配をいたします。

(保険金支払いの対象とならない場合はお客様の実費負担)

※商品またはご契約内容によって付帯サービスは異なります。

からだの保険関連サービス

SOS ホットライン :

緊急医療・健康相談サービス

ご契約者とご家族が無料で受けられる電話相談サービスです。24時間365日体制で、経験豊富な看護師が、医療・健康に関するさまざまなご質問にお答えし、適切なアドバイスをいたします。

示談交渉サービス

賠償事故危険補償特約付帯のご契約者の方には、保険会社がお客様に代わって相手側と解決に向けて交渉するサービスをご利用いただけます。

(注) 損害賠償請求の額が賠償責任保険金額を明らかに超える場合等、相手方との示談交渉を行うことができないことがあります。

「ビジネスチャンスからリスクを取り除き、お客様が成功を獲得していくことをサポートする」

リスク・マネジメント・ソリューションについてチャブ・グループはこう考えます。チャブ・グループの先進のノウハウと豊富な経験をもって、企業の皆様に、リスク分析、評価に基づいたコンサルティングサービスを行い、合理的な保険の構築に最適なソリューションをご提供いたします。

リスクコンサルティングサービス

建設、運輸、製造業など事故発生リスクの高い企業へ、チャブ保険のスペシャリストが「保険商品」だけではなく、リスクの評価を分析、社員教育、助言といったリスクに対する事前のコンサルティングサービスを行います。

リスクマネジメントの基本は、企業リスクの発見とその正確な評価に始まります。企業はその正確な評価に基づき、リスクコントロールやリスクファイナンスという手法を駆使し、リスクの保有と移転の適正なバランスを決めます。チャブ保険はそのリスク解決のプログラムをテラーメイドでご提案いたします。

人事部ヘルプダイヤル

業務災害安心総合保険と団体長期障害所得補償保険にご契約の企業・団体の人事担当の方を対象に、メンタルヘルス不調者への対応や、復職時に注意すべきポイントやアドバイス等についてのご相談をお受けします。またカウンセリング対応可能な医療機関の情報提供などを行います。

※個別のケース(特定の休職者等のケース)への介入は行えません。

ストレスチェックサービス

業務災害安心総合保険と団体長期障害所得補償保険のご契約企業は、ストレスチェックサービスをご利用いただけます。

※ただし、ご利用には条件があります。

損害サービス

損害保険会社の真価は、お客様に万が一の事故が発生した際に、事故の解決に向けて的確なアドバイスを行い、スピーディな保険金のお支払いを通して「安心」をお届けすることにあります。

※保険金のお支払いの流れについては、55 頁をご参照ください。

2016 年度当社のお客様満足度調査では、「対応サービス全般に対する満足度」について 94% 以上のお客様から高い評価 (5 段階評価の 4 以上) をいただきました。

※詳細な調査結果については、45 頁・46 頁をご参照ください。

損害サービススタッフの行動指針

常にお客様の視点に立ち、ホスピタリティのある最高のサービスのご提供を目指しています。

《お客様第一主義と自己革新・自己責任》

- 常にお客様の立場になって考え行動します。
- 常にお客様の安心と信頼を念頭に「迅速・親切・公平・的確」な対応をします。
- 常に能力の向上に努め、高度な事故事案解決力の向上を目指します。
- 常に社内外の「法令遵守」を前提とした行動をします。

代理店への事故受付・保険金支払の案内サービス

事故登録後および保険金お支払い手続完了後に、代理店へ「ご案内」の FAX と代理店ポータルにて案内をいたします。

安心の 1 事故 1 担当者制

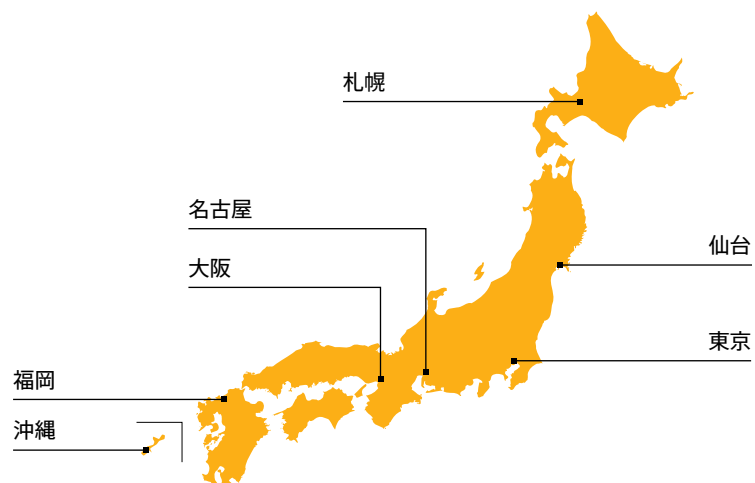
1 件の自動車事故に対して複数の担当者が分業する保険会社が多い中で、チャブ保険は一貫して一人の担当者が対応しています。

信頼性の高い示談交渉サービス

自動車保険事故の示談交渉においては、高度な専門知識と豊富な経験を有したスタッフが、お客様に代わり責任を持って行います。国内の損害保険会社に先駆けて、いち早く示談交渉を開始し、多くのお客様より好評を得ています。

損害サービスネットワーク

チャブ保険は全国 7 カ所に損害サービスネットワークをおき、迅速、親切、公平、的確な対応をいたします。



業績データ

事業の概況	62
I-1 主要な経営指標等の推移(直近5事業年度)	62
I-2 保険事業	63
I-3 資産の運用	68
I-4 単体ソルベンシー・マージン比率	71
経理の状況	72
II-1 計算書類	72
II-2 資産・負債の明細	77
II-3 損益の明細	86
II-4 時価情報等	87
企業集団等の状況	90
III-1 事業の概況(連結)	90
III-2 主要な経営指標等の推移(連結)	90
III-3 連結財務諸表	91
III-4 リスク管理債権	98
III-5 セグメント情報	98
III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の 単体ソルベンシー・マージン比率	99
III-7 保険会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	100

I 事業の概況

I-1 主要な経営指標等の推移（直近5事業年度）

（単位：百万円）

項目	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
正味収入保険料 （対前期増減率）		19,068 (3.0%)	20,975 (10.0%)	20,267 (△ 3.4%)	21,042 (3.8%)	21,788 (3.5%)
経常収益 （対前期増減率）		19,559 (△ 9.7%)	21,638 (10.6%)	21,682 (0.2%)	21,881 (0.9%)	22,291 (1.9%)
保険引受利益 （対前期増減率）		△ 607 (-)	613 (-)	600 (△ 0.2%)	1,622 (170.2%)	2,826 (74.1%)
経常利益（△は経常損失） （対前期増減率）		△ 315 (-)	827 (-)	1,213 (46.6%)	1,878 (54.8%)	2,981 (58.7%)
当期純利益（△は当期純損失） （対前期増減率）		△ 364 (-)	374 (-)	488 (30.5%)	1,010 (106.7%)	2,400 (137.5%)
正味損害率		49.0%	43.4%	46.7%	43.7%	42.0%
正味事業費率		50.7%	50.5%	53.0%	45.5%	44.9%
利息および配当金収入 （対前期増減率）		182 (△ 18.5%)	165 (△ 8.9%)	136 (△ 17.6%)	111 (△ 18.2%)	84 (△ 24.0%)
運用資産利回り （インカム利回り）		0.47%	0.41%	0.33%	0.26%	0.19%
資本金 （発行済株式総数）		8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)
純資産額		2,537	2,861	3,221	4,498	6,820
総資産額		46,284	48,488	49,743	51,058	56,435
積立勘定資産額		209	149	123	76	10
自己資本比率		5.48%	5.90%	6.48%	8.81%	12.08%
1株あたり純資産額		15,570 円 28 銭	17,553 円 34 銭	19,761 円 51 銭	27,597 円 71 銭	41,841 円 82 銭
1株あたり当期純利益		△ 2,235 円 81 銭	2,297 円 82 銭	2,999 円 79 銭	6,201 円 13 銭	14,728 円 87 銭
責任準備金残高		27,224	27,032	26,683	27,712	29,690
貸付金残高		23	30	-	-	-
有価証券残高		34,487	35,025	35,190	37,381	41,742
その他有価証券評価差額金		590	538	409	676	597
単体ソルベンシー・マージン比率		928.6%	1062.1%	1043.3%	1138.5%	1199.5%
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		582 名	561 名	536 名	527 名	520 名

I-2 保険事業

(1) 保険料の推移

① 正味収入保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	4,429	23.2	13.0	3,212	15.3	△ 27.5	3,209	15.8	△ 0.1	3,427	16.3	6.8	3,792	17.4	10.6
海上	113	0.6	△ 11.5	66	0.3	△ 41.2	91	0.5	38.0	121	0.6	32.0	191	0.9	58.2
傷害	5,645	29.6	11.8	9,154	43.7	62.2	8,282	40.8	△ 9.5	8,192	38.9	△ 1.1	8,144	37.4	△ 0.6
自動車	3,805	20.0	△ 13.8	3,779	18.0	△ 0.7	3,679	18.2	△ 2.6	3,683	17.5	0.1	3,518	16.1	△ 4.5
自動車損害賠償責任	714	3.7	3.6	739	3.5	3.4	712	3.5	△ 3.6	677	3.2	△ 4.8	645	3.0	△ 4.7
その他	4,360	22.9	1.4	4,022	19.2	△ 7.7	4,291	21.2	6.7	4,940	23.5	15.1	5,495	25.2	11.2
(うち賠償責任)	(2,364)	(12.4)	(7.2)	(1,911)	(9.1)	(△ 19.2)	(1,742)	(8.6)	(△ 8.9)	(1,917)	(9.1)	(10.1)	(2,131)	(9.8)	(11.2)
合計	19,068	100.0	3.0	20,975	100.0	10.0	20,267	100.0	△ 3.4	21,042	100.0	3.8	21,788	100.0	3.5

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料（含む積立保険料）の推移

(単位：百万円)

年度 種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	19,002	34.6	12.4	19,580	35.8	3.0	16,876	33.2	△ 13.8	17,752	33.9	5.2	19,140	35.8	7.8
海上	472	0.9	24.7	485	0.9	2.6	589	1.2	21.4	657	1.2	11.5	753	1.4	14.6
傷害	14,983	27.2	3.5	14,549	26.6	△ 2.9	12,752	25.1	△ 12.3	12,780	24.4	0.2	12,430	23.2	△ 2.7
自動車	9,197	16.7	△ 6.8	8,760	16.0	△ 4.7	8,220	16.2	△ 6.2	8,218	15.7	0.0	7,961	14.9	△ 3.1
自動車損害賠償責任	293	0.5	△ 12.0	265	0.5	△ 9.7	244	0.5	△ 7.8	232	0.4	△ 5.0	215	0.4	△ 7.5
その他	11,078	20.1	△ 6.7	11,085	20.2	0.1	12,106	23.8	9.2	12,781	24.4	5.6	12,970	24.3	1.5
(うち賠償責任)	(4,961)	(9.0)	(△ 3.2)	(5,171)	(9.4)	(4.2)	(5,518)	(10.9)	(6.7)	(5,575)	(10.6)	(1.0)	(6,332)	(11.8)	(13.6)
合計	55,028	100.0	2.2	54,726	100.0	△ 0.5	50,790	100.0	△ 7.2	52,422	100.0	3.2	53,471	100.0	2.0
従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）	94	—	1.3	97	—	3.2	94	—	△ 2.9	99	—	5.0	102	—	3.4

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）：元受保険料（含む積立保険料）÷従業員数

③ 受再正味保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	1,206	42.5	△ 1.1	1,347	30.6	11.7	1,464	33.3	8.6	1,504	34.0	2.7	1,706	33.6	13.4
海上	34	1.2	△ 33.9	33	0.8	△ 3.9	36	0.8	10.1	34	0.8	△ 4.2	36	0.7	5.4
傷害	190	6.7	△ 6.5	1,499	34.1	689.1	1,547	35.2	3.2	1,457	32.9	△ 5.8	1,604	31.6	10.1
自動車	5	0.2	△ 11.6	4	0.1	△ 3.8	4	0.1	△ 10.6	4	0.1	△ 6.8	3	0.1	△ 16.2
自動車損害賠償責任	608	21.5	7.3	658	15.0	8.1	639	14.5	△ 2.8	608	13.7	△ 4.9	581	11.4	△ 4.4
その他	791	27.9	△ 0.3	855	19.4	8.0	708	16.1	△ 17.2	818	18.5	15.7	1,148	22.6	40.2
(うち賠償責任)	(700)	(24.7)	(6.8)	(700)	(15.9)	(0.0)	(604)	(13.7)	(△ 13.7)	(662)	(15.0)	(9.6)	(876)	(17.2)	(32.2)
合計	2,836	100.0	△ 0.2	4,398	100.0	55.0	4,400	100.0	0.0	4,428	100.0	0.6	5,080	100.0	14.7

(注) 受再正味保険料：受再保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

④ 支払再保険料の推移

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	15,779	40.7	11.2	17,715	46.4	12.3	15,130	43.4	△ 14.6	15,829	44.2	4.6	17,054	46.4	7.7
海上	394	1.0	29.9	451	1.2	14.7	534	1.5	18.2	571	1.6	6.9	598	1.6	4.8
傷害	9,523	24.6	△ 0.7	6,892	18.1	△ 27.6	6,017	17.2	△ 12.7	6,045	16.9	0.5	5,890	16.0	△ 2.6
自動車	5,397	13.9	△ 1.1	4,986	13.1	△ 7.6	4,544	13.0	△ 8.9	4,538	12.7	△ 0.1	4,446	12.1	△ 2.0
自動車損害賠償責任	187	0.5	△ 11.1	184	0.5	△ 1.7	172	0.5	△ 6.6	163	0.4	△ 5.4	150	0.4	△ 7.6
その他	7,510	19.3	△ 10.3	7,918	20.7	5.4	8,523	24.4	7.6	8,659	24.2	1.6	8,623	23.5	△ 0.4
(うち賠償責任)	(3,298)	(8.5)	(△ 7.8)	(3,960)	(10.4)	(20.1)	(4,381)	(12.5)	(10.6)	(4,320)	(12.1)	(△ 1.4)	(5,077)	(13.8)	(17.5)
合計	38,792	100.0	1.7	38,148	100.0	△ 1.7	34,922	100.0	△ 8.5	35,807	100.0	2.5	36,764	100.0	2.7

(注) 支払再保険料: 出再保険料から出再戻戻金を控除したものをいいます。

⑤ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
国内契約	99.5%	99.3%	99.3%	99.3%	99.0%
海外契約	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	1.0%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑥ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
平成 28 年度	15 (5)	94% (100%)
平成 27 年度	28 (5)	94% (100%)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑦ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他(格付なし・不明・BB 以下)	合計
平成 28 年度	95% (100%)	—	5% (0%)	100% (100%)
平成 27 年度	93% (100%)	—	7% (0%)	100% (100%)

(注) 1. 特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
<格付区分の方法>
① S&P 社の格付けを使用し、同社の格付けがない場合は Moody's 社もしくは A.M.Best 社の格付けを使用しています。
② 上記 3 社のいずれの格付けもない場合は「その他(格付なし・不明・BB 以下)」に区分しています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(2) 解約戻戻金

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
火災	944	1,322	1,172	1,146	1,062
海上	0	0	1	1	1
傷害	133	118	114	109	84
自動車	153	154	162	171	173
自動車損害賠償責任	0	0	0	0	0
その他	303	255	217	200	226
(うち賠償責任)	(49)	(77)	(52)	(64)	(81)
合計	1,534	1,852	1,668	1,628	1,548

(3) 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
保険引受収益		19,106	21,205	20,873	21,453	21,972
保険引受費用		8,503	9,581	9,267	9,471	8,812
営業費および一般管理費		11,214	11,016	11,009	10,375	10,354
その他収支		3	5	3	15	20
保険引受利益		△ 607	613	600	1,622	2,826

(注) 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における「営業費および一般管理費」のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

(4) 保険金の推移

① 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	1,565	19.6	40.1	1,154	15.0	44.1	1,258	15.8	46.9	1,283	16.4	44.2	972	12.2	33.3
海上	153	1.9	150.6	105	1.4	176.3	51	0.7	71.4	28	0.4	35.4	22	0.3	16.2
傷害	1,704	21.3	35.8	2,256	29.4	28.2	2,756	34.4	37.7	2,622	33.5	36.0	2,736	34.4	36.3
自動車	2,334	29.3	74.0	2,031	26.5	66.5	1,881	23.6	64.5	1,829	23.4	61.7	1,787	22.5	62.1
自動車損害賠償責任	754	9.4	107.8	735	9.6	101.6	710	8.9	101.5	681	8.7	102.3	638	8.0	100.7
その他	1,481	18.5	40.9	1,383	18.1	42.8	1,320	16.6	39.2	1,377	17.6	34.7	1,800	22.6	37.6
(うち賠償責任)	(830)	(10.4)	(41.3)	(724)	(9.5)	(46.3)	(589)	(7.4)	(44.9)	(507)	(6.5)	(36.3)	(812)	(10.2)	(43.9)
合計	7,994	100.0	49.0	7,666	100.0	43.4	7,979	100.0	46.7	7,822	100.0	43.7	7,957	100.0	42.0

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	5,488	27.4	△ 52.3	3,646	21.3	△ 33.6	4,781	27.2	31.1	5,151	28.7	7.7	6,371	34.3	23.7
海上	333	1.6	△ 4.1	261	1.5	△ 21.5	183	1.0	△ 29.9	130	0.7	△ 28.7	153	0.8	17.5
傷害	4,934	24.6	△ 12.3	4,872	28.5	△ 1.2	4,454	25.3	△ 8.6	3,816	21.2	△ 14.3	3,912	21.0	2.5
自動車	5,446	27.2	△ 9.6	4,678	27.3	△ 14.1	4,345	24.7	△ 7.1	4,281	23.8	△ 1.5	4,105	22.1	△ 4.1
自動車損害賠償責任	334	1.7	△ 16.3	340	2.0	1.6	249	1.4	△ 26.5	178	1.0	△ 28.5	203	1.1	13.8
その他	3,509	17.5	△ 15.3	3,330	19.4	△ 5.1	3,583	20.4	7.6	4,421	24.6	23.4	3,844	20.7	△ 13.0
(うち賠償責任)	(1,759)	(8.8)	(△ 17.8)	(1,734)	(10.1)	(△ 1.4)	(1,923)	(10.9)	(10.9)	(2,731)	(15.2)	(42.0)	(1,951)	(10.5)	(△ 28.6)
合計	20,047	100.0	△ 28.5	17,129	100.0	△ 14.6	17,597	100.0	2.7	17,980	100.0	2.2	18,590	100.0	3.4

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

③受再正味保険金

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	260	20.3	△ 89.6	471	28.2	81.2	343	20.9	△ 27.2	147	9.7	△ 57.1	181	11.8	23.0
海上	12	0.9	△ 38.5	0	0.0	△ 99.9	1	0.1	11,440.3	8	0.5	344.4	7	0.5	△ 11.4
傷害	105	8.2	△ 32.0	337	20.2	221.2	448	27.2	32.9	528	34.9	17.9	545	35.6	3.2
自動車	4	0.4	△ 0.3	5	0.3	25.3	2	0.2	△ 50.3	3	0.3	30.2	2	0.2	△ 31.9
自動車損害賠償責任	754	58.8	0.1	735	43.9	△ 2.5	710	43.1	△ 3.4	681	45.1	△ 4.0	638	41.7	△ 6.3
その他	146	11.4	40.1	123	7.4	△ 15.7	139	8.5	12.7	143	9.5	2.6	156	10.2	9.6
(うち賠償責任)	(143)	(11.2)	(40.5)	(116)	(7.0)	(△ 18.6)	(110)	(6.7)	(△ 5.2)	(116)	(7.7)	(5.2)	(117)	(7.7)	(0.8)
合計	1,283	100.0	△ 63.8	1,674	100.0	30.4	1,647	100.0	△ 1.6	1,513	100.0	△ 8.1	1,532	100.0	1.3

(注) 受再正味保険金: 受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

④回収再保険金

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	4,183	31.4	△ 60.6	2,964	26.6	△ 29.1	3,866	34.3	30.5	4,015	34.4	3.9	5,580	45.9	39.0
海上	191	1.4	9.2	156	1.4	△ 18.5	133	1.2	△ 14.7	110	1.0	△ 17.3	138	1.1	25.5
傷害	3,334	25.0	△ 10.7	2,954	26.5	△ 11.4	2,146	19.1	△ 27.3	1,722	14.8	△ 19.7	1,721	14.1	△ 0.1
自動車	3,116	23.4	△ 8.4	2,652	23.8	△ 14.9	2,466	21.9	△ 7.0	2,456	21.0	△ 0.4	2,320	19.1	△ 5.5
自動車損害賠償責任	334	2.5	△ 16.3	340	3.1	1.6	249	2.2	△ 26.5	178	1.5	△ 28.5	203	1.7	13.8
その他	2,175	16.3	△ 17.6	2,070	18.6	△ 4.8	2,401	21.3	16.0	3,187	27.3	32.7	2,201	18.1	△ 30.9
(うち賠償責任)	(1,072)	(8.0)	(△ 22.2)	(1,126)	(10.1)	(5.0)	(1,444)	(12.8)	(28.2)	(2,340)	(20.1)	(62.0)	(1,256)	(10.3)	(△ 46.3)
合計	13,336	100.0	△ 36.4	11,137	100.0	△ 16.5	11,264	100.0	1.1	11,670	100.0	3.6	12,165	100.0	4.2

(注) 回収再保険金: 出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

⑤未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1	年度開始時の未収再保険金	1,764 (84)	1,938 (97)	1,844 (92)	1,583 (91)	2,977 (85)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	12,873 (506)	10,767 (584)	10,984 (575)	11,476 (545)	9,330 (573)
3	当該年度回収等	12,698 (492)	10,861 (590)	11,245 (576)	10,082 (551)	10,516 (569)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	1,938 (97)	1,844 (92)	1,583 (91)	2,977 (85)	1,792 (89)

(注) 1. 地震保険、自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(5) 正味事業費率の推移

(単位: 百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
保険引受に係る事業費		9,665	10,600	10,745	9,577	9,778
(保険引受に係る営業費および一般管理費)		(11,214)	(11,016)	(11,009)	(10,375)	(10,354)
(諸手数料および集金費)		(△ 1,548)	(△ 415)	(△ 263)	(△ 798)	(△ 576)
正味事業費率		50.7%	50.5%	53.0%	45.5%	44.9%

(注) 正味事業費率 = (諸手数料および集金費 + 保険引受に係る営業費および一般管理費) ÷ 正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	46.9	74.9	121.8	44.2	54.3	98.5	33.3	48.1	81.4
海上	71.4	54.3	125.7	35.4	14.7	50.1	16.2	20.4	36.6
傷害	37.7	63.0	100.7	36.0	58.7	94.7	36.3	55.7	92.0
自動車	64.5	44.5	109.0	61.7	39.3	101.0	62.1	40.6	102.7
自動車損害賠償責任	101.5	12.8	114.3	102.3	12.8	115.1	100.7	13.4	114.1
その他	39.2	31.4	70.6	34.7	27.5	62.2	37.6	33.9	71.5
(うち賠償責任)	(44.9)	(29.8)	(74.7)	(36.3)	(25.8)	(62.1)	(43.9)	(24.3)	(68.2)
合計	46.7	53.0	99.7	43.7	45.5	89.2	42.0	44.9	86.9

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	28.6	46.5	75.1	28.6	50.6	79.2	24.8	48.1	72.9
海上	11.1	35.1	46.2	17.1	26.2	43.3	19.6	27.7	47.3
傷害	32.1	49.9	82.0	28.9	50.9	79.8	33.2	49.9	83.1
(医療)	(28.3)	—	—	(27.6)	—	—	(31.1)	—	—
(がん)	(2.3)	—	—	(35.2)	—	—	(33.0)	—	—
(介護)	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—
(その他)	(33.1)	—	—	(29.3)	—	—	(33.8)	—	—
自動車	54.1	41.2	95.3	48.6	40.5	89.1	49.5	40.1	89.6
その他	26.9	38.7	65.6	43.2	39.0	82.2	36.8	41.4	78.2
(うち賠償責任)	(25.8)	(39.0)	(64.8)	(60.9)	(39.7)	(100.6)	(44.5)	(43.0)	(87.5)
合計	32.9	44.8	77.7	35.2	45.9	81.1	33.4	45.5	78.9

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

(8) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1 % ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	平成 27 年度	201 百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 - 100 百万円
	平成 28 年度	204 百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 - 100 百万円

(9) 積立保険（貯蓄型保険）の契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）では、保険期間が終了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払するとともに、保険期間中の運用が予定を上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払しています。

平成 29 年 6 月 1 日から 6 月 30 日までに満期を迎えた積立普通傷害保険のご契約については、運用利回りが予定の利回りを超えなかったため、契約者配当金をお支払しておりません。

I-3 資産の運用

(1) 資産の運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払に備えるために、資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目標としています。

(2) 運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
預貯金	4,692	10.1	5,225	10.8	5,902	11.9	5,678	11.1	7,985	14.1
コールローン	49	0.1	292	0.6	1,425	2.9	—	—	—	—
有価証券	34,487	74.5	35,025	72.2	35,190	70.7	37,381	73.2	41,742	74.0
貸付金	23	0.1	30	0.1	—	—	—	—	—	—
土地・建物	519	1.1	618	1.3	335	0.7	300	0.6	292	0.5
運用資産計	39,772	85.9	41,191	85.0	42,852	86.2	43,360	84.9	50,020	88.6
総資産	46,284	100.0	48,488	100.0	49,743	100.0	51,058	100.0	56,435	100.0

(3) 利息および配当金収入と運用資産利回り（インカム利回り）の推移

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
		%		%		%		%		%
預貯金	0	0.02	1	0.02	0	0.01	0	0.00	△1	△0.03
コールローン	0	0.08	0	0.05	0	0.02	0	0.01	0	0.00
有価証券	180	0.54	164	0.48	135	0.39	111	0.31	86	0.23
(公社債)	(97)	(0.37)	(87)	(0.33)	(73)	(0.27)	(58)	(0.21)	(47)	(0.15)
(株式)	(11)	(1.49)	(12)	(1.62)	(13)	(1.82)	(15)	(2.21)	(13)	(2.02)
(外国証券)	(72)	(1.16)	(65)	(0.98)	(48)	(0.69)	(37)	(0.48)	(25)	(0.37)
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	0	1.91	0	1.20	0	2.49	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	182	0.47	165	0.41	136	0.33	111	0.26	84	0.19
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
合計	182	—	165	—	136	—	111	—	84	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンについては日々の残高の平均に基づいて算出しています。

(4) 資産運用利回り（実現利回り）の推移

1. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り

- 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. [参考] 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り

- 分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
- * 税効果控除前の金額によります。

資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	年度 平成 27 年度			平成 28 年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	0	5,803	0.00	△ 1	7,102	△ 0.03
コールローン	0	575	0.01	0	1	0.00
有価証券	190	36,150	0.53	91	38,173	0.24
(公社債)	(58)	(27,644)	(0.21)	(51)	(30,514)	(0.17)
(株式)	(93)	(705)	(13.22)	(13)	(688)	(2.02)
(外国証券)	(37)	(7,801)	(0.49)	(25)	(6,970)	(0.37)
(その他の証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	317	－	－	290	－
金融派生商品	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	0	－	－
合計	190	42,847	0.44	89	45,568	0.20

[参考] 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	年度 平成 27 年度			平成 28 年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	0	5,803	0.00	△ 1	7,102	△ 0.03
コールローン	0	575	0.01	0	1	0.00
有価証券	556	36,725	1.51	△ 18	39,114	△ 0.05
(公社債)	(125)	(27,725)	(0.45)	(△ 17)	(30,662)	(△ 0.06)
(株式)	(397)	(1,130)	(35.18)	(△ 25)	(1,418)	(△ 1.77)
(外国証券)	(33)	(7,869)	(0.42)	(23)	(7,033)	(0.34)
(その他の証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	317	－	－	290	－
金融派生商品	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	0	－	－
合計	556	43,422	1.28	△ 20	46,509	△ 0.04

(5) 海外投融資残高と利回りの推移

(単位: 百万円)

区分	年度	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%		%
外貨建	外国公社債	84	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,769	20.7	1,873	20.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,854	21.7	1,873	20.0	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	5,035	58.9	5,838	62.3	5,524	56.5	6,025	61.6	4,711	48.0
	その他	1,664	19.4	1,664	17.7	4,258	43.5	3,755	38.4	5,101	52.0
	計	6,699	78.3	7,503	80.0	9,783	100.0	9,781	100.0	9,812	100.0
合計		8,554	100.0	9,376	100.0	9,783	100.0	9,781	100.0	9,812	100.0
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)		0.90		0.72		0.54		0.35		0.26
	資産運用利回り (実現利回り)		1.58		1.06		5.23		0.36		0.26
	(参考) 時価総合利回り		5.57		2.44		1.18		0.31		0.24

(注) 各利回りの計算方法については、P68 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P69 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

I-4 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	年度	平成 27 年度	平成 28 年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	20,396	24,426
資本金または基金等		3,822	6,222
価格変動準備金		48	58
危険準備金		13	13
異常危険準備金		15,659	17,379
一般貸倒引当金		5	4
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前)		846	747
土地含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額		—	—
意図的保有による控除額		—	—
その他		0	0
単体リスクの合計額	(B)	3,583	4,072
$[\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6]$			
(一般保険リスク R ₁)	* 1	1,979	1,989
(第三分野保険の保険リスク R ₂)	* 1	0	0
(予定利率リスク R ₃)	* 2	6	5
(資産運用リスク R ₄)	* 3	1,481	1,600
(経営管理リスク R ₅)	* 4	133	148
(巨大災害リスク R ₆)	* 5	973	1,366
単体ソルベンシー・マージン比率	(C)	1138.5%	1199.5%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第 86 条 (単体ソルベンシー・マージン) および第 87 条 (単体リスク) ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出してあります。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日) から算出に係る法令等が改正されています。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 予定利率上の危険 (予定利率リスク): 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - * 3 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 4 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 3 および * 5 以外のもの
 - * 5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額) とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

II 経理の状況

II-1 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	科目	年度	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		5,681	7,988	保険契約準備金		33,298	35,978
現金		2	2	支払備金		5,585	6,287
預貯金		5,678	7,985	責任準備金		27,712	29,690
有価証券		37,381	41,742	その他負債		8,581	10,636
国債		13,499	9,498	共同保険借		195	225
地方債		421	3,275	再保険借		385	1,730
社債		14,424	21,274	外国再保険借		2,905	3,698
株式		1,418	1,379	未払法人税等		546	388
外国証券		7,616	6,314	預り金		85	133
有形固定資産		771	771	未払金		2,627	2,652
建物		300	292	仮受金		1,406	1,352
リース資産		400	425	リース債務		429	454
その他の有形固定資産		70	53	退職給付引当金		4,355	2,806
無形固定資産		700	584	役員退職慰労引当金		42	54
ソフトウェア		684	572	賞与引当金		234	56
リース資産		15	12	特別法上の準備金		48	58
その他の無形固定資産		0	0	価格変動準備金		48	58
その他資産		6,492	5,364	繰延税金負債		—	24
未収保険料		105	15	負債の部合計		46,560	49,615
代理店貸		1,027	973	【純資産の部】			
共同保険貸		63	75	資本金		8,150	8,150
再保険貸		342	373	資本剰余金		5,150	5,150
外国再保険貸		2,995	1,889	資本準備金		5,150	5,150
未収金		961	1,022	利益剰余金		△ 9,477	△ 7,077
未収収益		24	22	その他利益剰余金		△ 9,477	△ 7,077
預託金		447	416	繰越利益剰余金		△ 9,477	△ 7,077
仮払金		525	575	株主資本合計		3,822	6,222
繰延税金資産		41	—	その他有価証券評価差額金		676	597
貸倒引当金		△ 10	△ 16	評価・換算差額等合計		676	597
				純資産の部合計		4,498	6,820
資産の部合計		51,058	56,435	負債および純資産の部合計		51,058	56,435

貸借対照表（平成 28 年度）の注記

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物（建物を除く）については定額法により行なっております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
(追加情報)
当社は、平成 29 年 1 月 1 日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。
これにより、当事業年度の特別利益として 280 百万円を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は税込方式によるものであります。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によるものであります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器及び乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 589 百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権総額は 118 百万円、金銭債務は 485 百万円であります。
- 関係会社株式の額は 280 百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は 5,740 百万円、繰延税金負債の総額は 370 百万円あります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は 5,395 百万円あります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金 4,277 百万円、退職給付引当金 789 百万円あります。
- 支払備金は、当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条および第 73 条に基づき計上しております。
- 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第 116 条、同施行規則第 70 条および第 71 条の規定に基づき計上しております。
- 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	14,039 百万円
同上にかかる出再支払備金	8,013 百万円
差引（イ）	6,026 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	261 百万円
計（イ+ロ）	6,287 百万円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	30,698 百万円
同上にかかる出再責任準備金	19,819 百万円
差引（イ）	10,879 百万円
その他の責任準備金（ロ）	18,811 百万円
計（イ+ロ）	29,690 百万円
- 賞与引当金には役員分 9 百万円が含まれております。
- 1 株当たりの純資産額は 41,841 円 82 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は 6,820 百万円、普通株式に係る期末の純資産額は 6,820 百万円、1 株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は 163 千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および当事業年度より確定拠出制度を採用しております。
 - 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務 Δ 3,853 百万円
勤務費用 Δ 148 百万円
利息費用 Δ 13 百万円
数理計算上の差異の当期発生額 15 百万円
退職給付の支払額 668 百万円
制度変更に関する処理額 893 百万円
期末における退職給付債務 Δ 2,437 百万円
 - 退職給付債務およびその内訳
退職給付債務 Δ 2,437 百万円
年金資産 ー 100 百万円
未積立退職給付債務 Δ 2,437 百万円
会計基準変更時差異の未処理額 ー 100 百万円
未認識数理計算上の差異 276 百万円
未認識過去勤務債務 Δ 645 百万円
貸借対照表計上額 Δ 2,806 百万円
前払年金費用 ー 100 百万円
退職給付引当金 Δ 2,806 百万円
 - 退職給付債務等の計算基礎
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 0.44%
数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		21,881	22,291
保険引受収益		21,453	21,972
正味収入保険料		21,042	21,788
収入積立保険料		0	0
積立保険料等運用益		45	35
支払備金戻入額		360	—
責任準備金戻入額		—	149
為替差益		4	—
その他保険引受収益		0	—
資産運用収益		145	54
利息および配当金収入		111	84
有価証券売却益		78	4
積立保険料等運用益振替		△ 45	△ 35
その他経常収益		282	264
貸倒引当金戻入額		4	—
その他の経常収益		277	264
経常費用		20,002	19,310
保険引受費用		9,471	8,812
正味支払保険金		7,822	7,957
損害調査費		1,367	1,194
諸手数料および集金費		△ 798	△ 576
満期返戻金		47	67
支払備金繰入額		—	154
責任準備金繰入額		1,029	—
為替差損		—	12
その他保険引受費用		2	2
資産運用費用		—	0
有価証券売却損		—	0
営業費および一般管理費		10,507	10,475
その他経常費用		24	22
支払利息		16	15
貸倒引当金繰入額		—	6
貸倒損失		0	—
その他の経常費用		7	0
経常利益		1,878	2,981
特別利益		1	280
固定資産処分益		1	—
退職給付制度移行益		—	280
特別損失		13	19
固定資産処分損		4	9
特別法上の準備金繰入額		9	10
価格変動準備金		9	10
税引前当期純利益		1,866	3,241
法人税および住民税		888	743
法人税等調整額		△ 32	97
法人税等合計		855	840
当期純利益		1,010	2,400

損益計算書（平成 28 年度）の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は 1,588 百万円であり、費用総額は 2,565 百万円であります。
 2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	58,552 百万円
支払再保険料	36,764 百万円
差引	21,788 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,123 百万円
回収再保険金	12,165 百万円
差引	7,957 百万円

- (3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	15,258 百万円
出再保険手数料	15,834 百万円
差引	△ 576 百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	113 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 60 百万円
差引（イ）	174 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△ 19 百万円
計（イ+ロ）	154 百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△ 742 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 2 百万円
差引（イ）	△ 740 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	591 百万円
計（イ+ロ）	△ 149 百万円

- (6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	△ 1 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	86 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	84 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は 14,728 円 87 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 2,400 百万円
 普通株式に係る当期純利益は 2,400 百万円、普通株式の期中平均株式数は 163 千株であります。

4. 退職給付関係

損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は 131 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	148 百万円
利息費用	13 百万円
期待運用収益	－百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	69 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 100 百万円
計	131 百万円

5. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引 (注)	出再保険料	26,701	外国再保険貸	1,421
				出再手数料	13,452	外国再保険借	1,963
				出再保険金	8,119		

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,150	5,150	5,150	△ 10,488	△ 10,488	2,811	409	409	3,221
当期変動額									
当期純利益				1,010	1,010	1,010			1,010
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							266	266	266
当期変動額合計				1,010	1,010	1,010	266	266	1,276
当期末残高	8,150	5,150	5,150	△ 9,477	△ 9,477	3,822	676	676	4,498

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,150	5,150	5,150	△ 9,477	△ 9,477	3,822	676	676	4,498
当期変動額									
当期純利益				2,400	2,400	2,400			2,400
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△ 79	△ 79	△ 79
当期変動額合計				2,400	2,400	2,400	△ 79	△ 79	2,321
当期末残高	8,150	5,150	5,150	△ 7,077	△ 7,077	6,222	597	597	6,820

株主資本等変動計算書 (平成 28 年度) の注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数 (千株)	163	163
当事業年度増加株式数 (千株)	—	—
当事業年度減少株式数 (千株)	—	—
当事業年度末株式数 (千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 1株あたり配当等の推移

項目	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	1株あたり配当額		—	—	—	—
1株あたり当期純利益		△ 2,235 円 81 銭	2,297 円 82 銭	2,999 円 79 銭	6,201 円 13 銭	14,728 円 87 銭
配当性向		—	—	—	—	—
1株あたり純資産額		15,570 円 28 銭	17,553 円 34 銭	19,761 円 51 銭	27,597 円 71 銭	41,841 円 82 銭
従業員 1 人あたり総資産額		79 百万円	86 百万円	92 百万円	96 百万円	108 百万円

(注) 1. 1株あたり当期純利益は当期純利益÷期中平均株数(加重平均)により算出しております。

2. 1株あたり純資産額は純資産額÷期末株数により算出しております。

3. 従業員 1 人あたり総資産額は総資産額÷従業員数により算出しております。

(5) 会計監査

当社は、平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日より平成 28 年 3 月 31 日まで)および平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで)の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

II-2 資産・負債の明細

(1) 現金および預貯金の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%		%
現金		2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.0
預貯金		4,692	99.9	5,225	99.9	5,902	99.9	5,678	99.9	7,985	100.0
(郵便貯金・郵便振替)		(179)	(3.8)	(167)	(3.2)	(252)	(4.3)	(309)	(5.4)	(218)	(2.7)
(当座預金)		(3,241)	(69.0)	(3,276)	(62.6)	(4,065)	(68.8)	(4,023)	(70.8)	(5,393)	(67.6)
(普通預金)		(1,271)	(27.1)	(1,781)	(34.1)	(1,584)	(26.8)	(1,345)	(23.7)	(2,372)	(29.7)
(通知預金)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(定期預金)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(譲渡性預金)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		4,695	100.0	5,228	100.0	5,905	100.0	5,681	100.0	7,988	100.0

(2) 商品有価証券

該当なし

(3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当なし

(4) 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
国債	21,545	62.5	20,735	59.2	20,020	56.9	13,499	36.1	9,498	22.8
地方債	—	—	—	—	—	—	421	1.1	3,275	7.8
社債	5,226	15.2	5,915	16.9	6,919	19.7	14,424	38.6	21,274	51.0
株式	1,182	3.4	1,006	2.9	1,132	3.2	1,418	3.8	1,379	3.3
外国証券	6,532	18.9	7,367	21.0	7,118	20.2	7,616	20.4	6,314	15.1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,487	100.0	35,025	100.0	35,190	100.0	37,381	100.0	41,742	100.0

(5) 保有有価証券の利回りの推移

(単位：%)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公社債	0.37	0.33	0.27	0.21	0.15
	株式	1.49	1.62	1.82	2.21	2.02
	外国証券	1.16	0.98	0.69	0.48	0.37
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.54	0.48	0.39	0.31	0.23
資産運用利回り (実現利回り)	公社債	0.40	0.52	0.32	0.21	0.17
	株式	1.50	1.67	△ 3.84	13.22	2.02
	外国証券	1.17	0.81	6.63	0.49	0.37
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.57	0.60	1.50	0.53	0.24
[参考] 時価総合利回り	公社債	0.49	0.34	0.32	0.45	△ 0.06
	株式	35.11	△ 12.56	12.95	35.18	△ 1.77
	外国証券	6.34	2.72	1.42	0.42	0.34
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	2.49	0.37	0.90	1.51	△ 0.05

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

2. 各利回りの計算方法については、P68 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P69 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

(6) 有価証券残存期間別残高

平成 27 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国債		3,969	6,660	2,868	—	—	—	—	13,499
地方債		—	—	421	—	—	—	—	421
社債		7,082	3,717	2,735	306	526	55	—	14,424
株式		—	—	—	—	—	—	1,418	1,418
外国証券		1,806	2,404	1,605	209	—	—	1,591	7,616
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		12,859	12,782	7,631	515	526	55	3,009	37,381

平成 28 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債		2,906	6,592	—	—	—	—	—	9,498
地方債		—	103	2,334	837	—	—	—	3,275
社債		2,410	11,499	6,173	1,144	—	46	—	21,274
株式		—	—	—	—	—	—	1,379	1,379
外国証券		1,500	1,602	1,400	206	—	—	1,603	6,314
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		6,817	19,798	9,908	2,189	—	46	2,982	41,742

(7) 業種別保有株式の推移

区分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%
保険業	43	334	28.3	25	328	32.6	25	295	26.1	25	295	20.9	25	295	21.4
建設業	273	681	57.6	273	533	53.0	273	686	60.7	273	975	68.8	273	930	67.4
卸売業	60	59	5.0	60	46	4.6	60	52	4.6	60	67	4.8	60	74	5.4
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	38	38	3.3	38	29	3.0	38	28	2.6	33	10	0.7	33	10	0.8
その他	2	68	5.8	2	68	6.8	2	68	6.0	2	68	4.8	2	68	5.0
合計	416	1,182	100.0	398	1,006	100.0	398	1,132	100.0	393	1,418	100.0	393	1,379	100.0

(注) 業種別区分は証券取引所の業種分類に準じています。

(8) 貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
農林・水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	30	100.0	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
小計	—	—	30	100.0	—	—	—	—	—	—
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社・公団	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
約款貸付	23	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23	100.0	30	100.0	—	—	—	—	—	—

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

(9) 貸付金残存期間別残高

該当なし

(10) 貸付金担保別内訳の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
担保貸付		—	—	—	—	—
(有価証券担保貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(不動産・動産・財団担保貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(指名債権担保貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保証貸付		—	—	—	—	—
信用貸付		—	—	—	—	—
その他		—	30	—	—	—
一般貸付		—	30	—	—	—
(うち劣後特約付貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
約款貸付		23	—	—	—	—
合計		23	30	—	—	—

(11) 貸付金の用途別内訳の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
設備資金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運転資金		23	100.0	30	100.0	—	—	—	—	—	—
合計		23	100.0	30	100.0	—	—	—	—	—	—

(12) 貸付金の企業規模別内訳の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
大企業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅企業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業		—	—	30	100	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	30	100	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 大企業とは資本金 10 億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは 1 の「大企業」および 3 の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは資本金 3 億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金 1 億円以下、小売業・飲食業・サービス業は資本金 5 千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

(13) 有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
土地		505	252	—	—	—
営業用		505	252	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
建物		13	366	335	300	292
営業用		13	366	335	300	292
賃貸用		—	—	—	—	—
建設仮勘定		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
合計		519	618	335	300	292
営業用		519	618	335	300	292
賃貸用		—	—	—	—	—
リース資産		173	566	510	400	425
その他の有形固定資産		114	84	96	70	53
有形固定資産合計		807	1,269	942	771	771

(14) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
長期性資産		205	145	119	73	6

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

(15) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

(16) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
破綻先債権額		—	30	—	—	—
延滞債権額		—	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額		—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額		—	—	—	—	—
合計		—	30	—	—	—

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- 破綻先債権
破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外のものです。
- 3ヶ月以上延滞債権
3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

(17) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当なし

(18) 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		—	30	—	—	—
危険債権		—	—	—	—	—
要管理債権		—	—	—	—	—
正常債権		23	—	—	—	—
合計		23	30	—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、更正手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金（1および2に掲げる債権を除く）。以下同じ）および条件緩和貸付金（債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1および2に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞貸付金を除く））です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(19) 保険契約準備金の内訳

① 支払備金の推移

(単位：百万円)

種目	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
火災		674	692	579	471	613
海上		122	77	52	36	33
傷害		1,540	2,064	2,215	2,070	2,052
自動車		1,722	1,946	1,855	1,578	1,336
自動車損害賠償責任		301	297	295	281	261
その他		999	1,071	946	1,147	1,989
(うち賠償責任)		(677)	(641)	(437)	(454)	(1,141)
合計		5,360	6,150	5,945	5,585	6,287

②責任準備金の推移

(単位：百万円)

種目	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
火災		9,069	8,186	8,015	8,258	8,543
海上		210	206	211	223	309
傷害		8,983	9,899	9,498	9,656	10,047
自動車		2,717	2,771	2,767	2,896	2,953
自動車損害賠償責任		1,569	1,499	1,450	1,420	1,403
その他		4,675	4,469	4,740	5,256	6,433
(うち賠償責任)		(2,223)	(2,098)	(2,106)	(2,214)	(3,343)
合計		27,224	27,032	26,683	27,712	29,690

③責任準備金残高の内訳

平成 27 年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,018	4,234	5	—	—	8,258
海上	21	202	—	—	—	223
傷害	2,543	7,020	8	83	0	9,656
自動車	1,407	1,488	0	—	—	2,896
自動車損害賠償責任	1,420	—	—	—	—	1,420
その他	2,542	2,714	—	—	—	5,256
(うち賠償責任)	(1,068)	(1,145)	(—)	(—)	(—)	(2,214)
合計	11,955	15,659	13	83	0	27,712

平成 28 年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	3,987	4,550	5	—	—	8,543
海上	94	214	—	—	—	309
傷害	2,613	7,410	8	15	0	10,047
自動車	1,353	1,599	0	—	—	2,953
自動車損害賠償責任	1,403	—	—	—	—	1,403
その他	2,829	3,603	—	—	—	6,433
(うち賠償責任)	(1,573)	(1,770)	(—)	(—)	(—)	(3,343)
合計	12,282	17,379	13	15	0	29,690

(20) 責任準備金積立水準

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式または全期チルメル式
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
 2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立率は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
 3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記 (1) ~ (3) の合計額)
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成 8 年大蔵省告示第 48 条に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る)
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに平成 13 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
 (3) 平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(21) 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成 24 年度	4,658	2,930	1,882	△154
平成 25 年度	4,676	2,644	2,181	△149
平成 26 年度	5,407	2,921	2,361	123
平成 27 年度	5,137	2,701	2,440	△4
平成 28 年度	4,876	2,842	2,382	△348

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(22) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

①自動車

（単位：百万円）

事故発生年度	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	812			848			733			505			506		
1年後	805	0.992	△6	728	0.859	△119	718	0.979	△15	494	0.980	△10			
2年後	748	0.929	△57	668	0.917	△60	675	0.940	△43						
3年後	750	1.003	2	621	0.931	△46									
4年後	730	0.973	△19												
最終損害見積り額			730			621			675			494			506
累計保険金			672			500			430			317			84
支払備金			57			121			244			176			421

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 自動車保険は「対人」、「対物」、「車両」、「その他」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「対人」、「その他」であり、これらを集計したものを開示しております。

②傷害

（単位：百万円）

事故発生年度	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	1,673			2,297			2,270			2,156			2,064		
1年後	1,765	1.055	91	2,406	1.047	109	2,377	1.047	106	2,274	1.055	117			
2年後	1,740	0.986	△24	2,360	0.981	△45	2,407	1.012	29						
3年後	1,714	0.985	△26	2,353	0.997	△6									
4年後	1,721	1.004	7												
最終損害見積り額			1,721			2,353			2,407			2,274			2,064
累計保険金			1,693			2,268			2,287			1,905			987
支払備金			28			85			120			369			1,076

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 傷害保険については「普通傷害」、「積立」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「普通傷害」のみであり、これを開示しております。

③賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	730			601			347			364			581		
1年後	692	0.947	△38	596	0.992	△4	390	1.125	43	484	1.328	119			
2年後	676	0.977	△15	600	1.006	3	541	1.386	150						
3年後	696	1.030	20	838	1.396	238									
4年後	855	1.228	158												
最終損害見積り額			855			838			541			484			581
累計保険金			748			624			699			349			204
支払備金			106			213			△158			134			377

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

(23) 引当金明細表

平成 27 年度

(単位：百万円)

区分	年度	平成 26 年度末 残高	平成 27 年度 増加額	平成 27 年度減少額		平成 27 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5	5	—	5	5	(注) 参照
個別貸倒引当金		9	4	0	8	4	
退職給付引当金		4,633	361	639	—	4,355	
役員退職慰労引当金		33	8	—	—	42	
賞与引当金		233	234	233	—	234	
価格変動準備金		38	9	—	—	48	
合計		4,954	623	873	13	4,691	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

平成 28 年度

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度 増加額	平成 28 年度減少額		平成 28 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5	4	—	5	4	(注) 参照
個別貸倒引当金		4	10	0	2	12	
退職給付引当金		4,355	—	668	880	2,806	
役員退職慰労引当金		42	15	3	—	54	
賞与引当金		234	822	1,000	—	56	
価格変動準備金		48	10	—	—	58	
合計		4,691	863	1,673	888	2,992	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

(24) 貸付金償却

(単位：百万円)

区分	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
償却額		30	—	—

(注) 上記の金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除する前の金額です。

II-3 損益の明細

(1) 事業費（含む損害調査費）の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人件費		6,507	6,554	6,802	6,456	6,196
物件費		5,879	5,720	5,552	5,167	5,203
税金		275	281	268	250	270
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金		—	—	—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金		—	—	—	—	—
諸手数料および集金費		△ 1,548	△ 415	△ 263	△ 798	△ 576
合計		11,113	12,140	12,358	11,076	11,093

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計です。

(2) 有価証券売却益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公社債		7	50	10	0	4
株式		0	9	—	77	—
外国証券		90	2	417	0	—
合計		97	62	427	78	4

(3) 有価証券売却損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公社債		—	—	—	—	0
株式		0	—	—	—	—
外国証券		—	—	0	—	—
合計		0	—	0	—	0

(4) 有価証券評価損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公社債		—	—	—	—	—
株式		—	9	42	—	—
外国証券		—	—	—	—	—
合計		—	9	42	—	—

(5) 有形固定資産処分益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
土地・建物		—	—	—	—	—
リース資産		—	—	—	1	—
その他の有形固定資産		1	—	—	—	—
合計		1	—	—	1	—

(6) 有形固定資産処分損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
土地・建物		—	38	14	3	8
リース資産		—	—	—	—	0
その他の有形固定資産		1	10	0	1	0
合計		1	49	15	4	9

(7) 減価償却費明細表

平成 27 年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成 27 年度償却額	償却累計額	平成 27 年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,286	207	515	771	% 40.0
建物	478	49	177	300	37.2
リース資産	638	130	237	400	37.2
その他の有形固定資産	170	27	99	70	58.8
無形固定資産	2,432	217	1,933	498	79.5
合計	3,719	425	2,448	1,270	

平成 28 年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成 28 年度償却額	償却累計額	平成 28 年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,361	188	589	771	% 43.3
建物	471	42	178	292	37.9
リース資産	726	126	300	425	41.4
その他の有形固定資産	163	19	109	53	67.1
無形固定資産	2,718	238	2,166	552	79.7
合計	4,079	427	2,755	1,323	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア（未稼働のものを除く）とリース資産です。

II-4 時価情報等

(1) 有価証券に係る時価情報

① 売買目的有価証券	該当なし
② 満期保有目的の債券で時価のあるもの	該当なし
③ 子会社株式で時価のあるもの	該当なし

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度			平成 28 年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	25,563	25,713	149	16,917	17,016	98
	株式	314	1,043	729	314	1,004	690
	外国証券	6,150	6,218	67	4,350	4,417	67
	小計	32,028	32,974	946	21,582	22,438	856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債※	2,634	2,632	△1	17,052	17,032	△19
	株式※	—	—	—	—	—	—
	外国証券※	1,402	1,398	△4	1,902	1,897	△5
	小計	4,037	4,031	△5	18,954	18,929	△25
合計		36,065	37,006	941	40,537	41,368	830

※その他有価証券で時価のあるものについて平成 27 年度・平成 28 年度において減損処理を行った有価証券はありません。
 なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落したものを対象としています。

⑤ 売却した満期保有目的の債券

該当なし

⑥ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)			平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券		516	78	—	7,313	4	0

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当なし

(2) 子会社株式

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度
株式		280	280

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公社債		—	—
株式		94	94
外国証券		—	—
合計		94	94

⑧ その他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)				平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債		3,969	9,529	—	—	2,906	6,592	—	—
地方債		—	421	—	—	—	2,437	837	—
社債		7,082	6,452	833	55	2,410	17,673	1,144	46
外国証券		1,806	4,009	209	—	1,500	3,003	206	—
合計		12,859	20,414	1,042	55	6,817	29,706	2,189	46

(2) 金銭の信託に係る時価情報

該当なし

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）に係る時価情報

該当なし

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引に係る時価情報

該当なし

(5) 先物外国為替取引に係る時価情報

該当なし

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（下記7に掲げるものを除く。）に係る時価情報

該当なし

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）に係る時価情報

該当なし

III 企業集団等の状況

III-1 事業の概況（連結）

業績

当決算期における日本経済は、長期金利の低下に伴う弱さがみられたものの、堅調な雇用情勢や輸出・生産および企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、米国や欧州における政治情勢に起因する先行き不透明感がある一方、アジアにおいて景気の持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復がみられました。

このような経営環境のもと、当期の損益の状況につきましては、経常利益が30億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億3千万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べて67億1千万円増加し、70億5千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより45億8千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、1億2千7百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて23億4千4百万円増加し、85億3千9百万円となりました。

III-2 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

項目	連結会計年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
連結経常収益		19,733	21,809	21,848	22,051	22,456
連結正味収入保険料		19,241	21,143	20,429	21,209	21,957
連結経常利益（△損失）		△ 317	873	1,276	1,941	3,030
親会社株主に帰属する当期純利益（△純損失）		△ 373	401	532	1,052	2,430
連結包括利益		64	△ 480	759	2,294	2,219
連結純資産額		2,449	1,968	2,728	5,022	7,242
連結総資産額		46,491	48,734	50,024	51,386	56,795
連結ベース1株あたり純資産額		15,024 円 65 銭	12,076 円 91 銭	16,737 円 92 銭	30,815 円 29 銭	44,430 円 18 銭
連結ベース1株あたり当期純利益		△ 2,289 円 58 銭	2,460 円 62 銭	3,264 円 83 銭	6,457 円 51 銭	14,914 円 9 銭
自己資本比率		5.27%	4.04%	5.45%	9.77%	12.75%
営業活動によるキャッシュ・フロー		616	1,896	1,858	347	7,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,298	△ 1,218	200	△ 1,809	△ 4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 95	△ 113	△ 135	△ 129	△ 127
現金および現金同等物の期末残高		5,250	5,856	7,786	6,195	8,539
従業員数		603 名	581 名	555 名	547 名	540 名
連結ソルベンシー・マージン比率		935.7%	1018.8%	1026.0%	1180.6%	1232.9%

III-3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	科目	年度	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		6,365	8,709	保険契約準備金		33,522	36,202
有価証券		37,101	41,462	支払備金		5,604	6,299
有形固定資産		777	775	責任準備金等		27,917	29,903
建物		301	292	その他負債		8,635	10,692
リース資産		400	428	外国再保険借		2,905	3,698
その他の有形固定資産		74	54	未払法人税等		555	395
無形固定資産		700	584	未払金		2,668	2,694
ソフトウェア		684	572	その他の負債		2,505	3,904
リース資産		15	12	退職給付に係る負債		3,875	2,459
その他の無形固定資産		0	0	役員退職慰労引当金		42	54
その他資産		6,410	5,280	賞与引当金		238	60
外国再保険貸		2,995	1,889	特別法上の準備金		48	58
その他の資産		3,414	3,390	価格変動準備金		48	58
繰延税金資産		41	—	繰延税金負債		—	24
貸倒引当金		△10	△17				
				負債の部合計		46,363	49,553
				【純資産の部】			
				資本金		8,150	8,150
				資本剰余金		5,150	5,150
				利益剰余金		△9,455	△7,024
				株主資本合計		3,844	6,275
				その他有価証券評価差額金		676	597
				退職給付に係る調整累計額		501	369
				その他の包括利益累計額合計		1,178	966
				純資産の部合計		5,022	7,242
資産の部合計		51,386	56,795	負債および純資産の部合計		51,386	56,795

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		22,051	22,456
保険引受収益		21,620	22,134
正味収入保険料		21,209	21,957
収入積立保険料		0	0
積立保険料等運用益		45	35
支払備金戻入額		360	—
責任準備金等戻入額		—	141
その他保険引受収益		5	—
資産運用収益		145	54
利息および配当金収入		111	84
有価証券売却益		78	4
積立保険料等運用益振替		△ 45	△ 35
その他経常収益		285	267
その他の経常収益		285	267
経常費用		20,110	19,426
保険引受費用		9,284	8,622
正味支払保険金		7,850	7,982
損害調査費		1,381	1,210
諸手数料および集金費		△ 1,032	△ 803
満期返戻金		47	67
支払備金繰入額		—	151
責任準備金等繰入額		1,035	—
為替差損		—	12
その他保険引受費用		2	2
資産運用費用		—	0
有価証券売却損		—	0
営業費および一般管理費		10,801	10,779
その他経常費用		24	23
支払利息		16	16
貸倒引当金繰入額		—	6
貸倒損失		0	—
その他の経常費用		7	0
経常利益		1,941	3,030
特別利益		1	280
固定資産処分益		1	—
退職給付制度移行益		—	280
特別損失		13	20
固定資産処分損		4	10
特別法上の準備金繰入額		9	10
価格変動準備金		9	10
税金等調整前当期純利益		1,928	3,289
法人税および住民税等		909	761
法人税等調整額		△ 32	97
法人税等合計		876	858
当期純利益		1,052	2,430
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,052	2,430

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
当期純利益		1,052	2,430
その他の包括利益		1,242	△ 211
其他有価証券評価差額金		266	△ 79
退職給付に係る調整額		975	△ 132
包括利益		2,294	2,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,928	3,289
減価償却費		459	438
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 362	694
責任準備金等の増減額 (△は減少)		1,035	1,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 271	△ 1,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 178
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		9	10
利息および配当金収入		△ 111	△ 84
有価証券関係損益 (△は益)		△ 78	△ 4
支払利息		16	16
有形固定資産関係損益 (△は益)		2	10
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 1,221	995
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 239	2,193
小計		1,171	7,835
利息および配当金の受取額		151	160
利息の支払額		△ 16	△ 16
法人税等の支払額		△ 959	△ 922
営業活動によるキャッシュ・フロー		347	7,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 12,250	△ 17,364
有価証券の売却・償還による収入		10,460	12,823
資産運用活動計		△ 1,789	△ 4,541
(営業活動および資産運用活動計)		(△ 1,442)	(2,516)
有形固定資産の取得による支出		△ 19	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,809	△ 4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 129	△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 129	△ 127
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 1,590	2,343
現金および現金同等物の期首残高		7,786	6,195
現金および現金同等物の期末残高		6,195	8,539

(注) キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金、コールローン等の短期投資からなっております。

(5) 連結株主資本等変動計算書

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,150	5,150	△ 10,507	2,792	409	△ 473	△ 63	2,728
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,052	1,052				1,052
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					266	975	1,242	1,242
当期変動額合計			1,052	1,052	266	975	1,242	2,294
当期末残高	8,150	5,150	△ 9,455	3,844	676	501	1,178	5,022

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,150	5,150	△ 9,455	3,844	676	501	1,178	5,022
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,430	2,430				2,430
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△ 79	△ 132	△ 211	△ 211
当期変動額合計			2,430	2,430	△ 79	△ 132	△ 211	2,219
当期末残高	8,150	5,150	△ 7,024	6,275	597	369	966	7,242

◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項（平成 28 年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社
Chubb 少額短期保険株式会社
2. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ② その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 - (2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - (4) 貸倒引当金は、当社及び連結子会社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。
 - (5) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
(追加情報)
当社は、平成 29 年 1 月 1 日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。
これにより、当事業年度の特別利益として 280 百万円を計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。
 - (7) 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

◆平成 28 年度連結貸借対照表関連

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 591 百万円であります。
2. 賞与引当金には役員分 9 百万円が含まれております。
3. 1 株当たりの純資産額は 44,430 円 18 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は 7,242 百万円、普通株式に係る期末の純資産額は 7,242 百万円、1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は 163 千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆平成 28 年度連結損益計算書関連

1. 1 株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は 14,914 円 9 銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は 2,430 百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は 2,430 百万円、普通株式の期中平均株式数は 163 千株であります。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆平成 28 年度連結包括利益計算書関連

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 105 百万円	当期発生額	△ 100 百万円
組替調整額	△ 4 百万円	組替調整額	△ 31 百万円
税効果調整前	△ 110 百万円	税効果調整前	△ 132 百万円
税効果額	31 百万円	税効果額	一百万円
その他有価証券評価差額金	△ 79 百万円	退職給付に係る調整額	△ 132 百万円
		その他の包括利益合計	△ 211 百万円

◆平成 28 年度連結株主資本等変動計算書関連

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度期首株式数（千株）	163	163
当連結会計年度増加株式数（千株）	—	—
当連結会計年度減少株式数（千株）	—	—
当連結会計年度末株式数（千株）	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆平成 28 年度金融商品関連

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理態勢

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規定に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

①市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。また VaR によるリスク量の管理を行っております。

②信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。

③流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預貯金	8,709	8,709	—
(2) 有価証券	41,368	41,368	—
その他有価証券	41,368	41,368	—
資産計	50,077	50,077	—
(1) 外国再保険借	3,698	3,698	—
負債計	3,698	3,698	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金および預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。

負 債

(1) 外国再保険借

主にグループ会社に対する再保険料の支払債務であり短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は非上場株式 94 百万円であり、これらは含まれておりません。

(6) 会計監査

当社は、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日より平成 28 年 3 月 31 日まで）および平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

III-4 リスク管理債権

該当なし

III-5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

同上

(2) 所在地別セグメント情報

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

同上

(3) 海外売上高

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

同上

III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	平成 27 年度	平成 28 年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	333	368
純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を除く。)		302	332
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		31	35
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前) (99%または100%)		—	—
土地含み損益 (85%または100%)		—	—
契約者配当準備金		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
単体リスクの合計額	(B)	33	33
$\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$			
保険リスク相当額		17	17
(一般保険リスク R_1)	* 1	17	17
(巨大災害リスク R_4)	* 4	—	—
(資産運用リスク R_2)	* 2	27	27
(経営管理リスク R_3)	* 3	0	0
単体ソルベンシー・マージン比率	(C)	2,009.3%	2,195.3%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 211 条の 59, 第 211 条の 60 および平成 18 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

単体ソルベンシー・マージン比率

- 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスク合計額」(上表の (B)) に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 3 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 2 および * 4 以外のもの
 - * 4 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「少額短期保険業者が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額) とは、少額短期保険業者の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

III-7 保険会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	年度	平成 27 年度	平成 28 年度
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)		20,952	24,883
資本金または基金等		3,844	6,275
価格変動準備金		48	58
危険準備金		13	13
異常危険準備金		15,659	17,379
一般貸倒引当金		5	4
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額（税効果控除前）（99%または100%）		846	747
土地含み損益（85%または100%）		—	—
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）		501	369
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		31	35
その他		0	0
控除項目		—	—
連結リスクの合計額 (B)		3,549	4,036
$\sqrt{((R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁) * 1		1,979	1,989
生命保険契約の保険リスク (R ₂) * 1		—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃) * 1		0	0
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄) * 1		17	17
予定利率リスク (R ₅) * 2		6	5
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆) * 3		—	—
資産運用リスク (R ₇) * 4		1,403	1,522
経営管理リスク (R ₈) * 5		131	147
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉) * 6		973	1,366
連結ソルベンシー・マージン比率 (C)		1180.6%	1232.9%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

（注）「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条の 2（連結ソルベンシー・マージン）および第 88 条（連結リスク）ならびに平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出された比率です。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において少額短期保険業を営んでおります。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。
連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が 50% 超の子会社）については計算対象に含めています。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスクおよび少額短期保険業者の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - * 2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - * 3 最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - * 4 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 5 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1～* 4 および * 6 以外のもの
 - * 6 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」
当社およびその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、国内の土地の含み益の一部等の総額
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

その他

損害保険用語の解説 102

店舗所在地一覧 104

損害保険用語の解説

<カ行>

価格変動準備金

保険会社が所有する株式・債券等の価格変動による損失に備えるため、あらかじめ積み立てる準備金のことです。

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額が減額されることをいいます。

急激かつ偶然な外来の事故

突発的に発生する予知されない出来事であり、傷害の原因が身体の外からの作用によるものをいいます。これらの条件を満たす事故としては、交通事故、運動中の打撲・骨折、転倒、火災・爆発事故、作業中の事故などが挙げられます。

クーリングオフ制度

契約の取り消し請求権をいいます。損害保険の場合、保険期間が1年を超える長期契約について、契約の申込日からその日を含め8日以内であれば契約の取り消しができることとなっています。ただし、法人等が契約した場合、営業・事業のための契約などは対象外となっています。

契約者貸付

積立保険（貯蓄型保険）を契約している期間中、急な出費により一時的に資金が必要になった場合、保険契約を解約することなく解約返戻金の一定範囲内で資金の融資が受けられる制度です。

契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）で積立保険料部分の運用利回りが予定利率を超えたときに、満期返戻金とあわせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金のことです。

契約のしおり

保険契約に際して、契約者が保険商品の基礎的な事項について事前に十分理解したうえで契約手続を行えるよう、契約時に配付するために作成された小冊子のことです。契約のしおりには、契約に際しての注意事項、契約後の注意事項、保険金支払いに関する事項、事故が起こった場合の手続等が記載されています。

契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は、保険契約は失効となります。

告知義務

保険を契約する際に、下記の①～③に該当する事項について、保険契約者等は保険会社に対して、「質問応答義務」として答えなければなりません。これを告知義務といいます。

①危険に関する ②重要な事項で ③保険会

社が「告知事項」として告知を求めたもの例えば、火災保険では、建物の所在地、構造、他の保険契約等の有無などにつき、この告知義務があります。

<サ行>

再調達価額

現在お住まいの建物、またはご所有の家財と同等の物を新たに建築、あるいは購入するために必要な金額のことです。

再保険

保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部、または全部を相当の対価を支払って他の保険会社に転嫁することをいいます。

時価

現在お住まいの建物、またはご所有の家財と同等の物をその時点にて新たに建築、あるいは購入するのに必要な金額（再調達価額）から、使用による消耗分を差し引いた金額のことです。

事業費

保険会社の事業上の経費で、損害保険会計では、「営業費および一般管理費」、「諸手数料および集金費」を総称しています。

質権設定

保険金請求権の質入れのことを略していいます。火災保険において多く行われており、保険の対象（例えば火災保険における建物）のうに担保物権を持つ者（例えば抵当権者）の債権を保全する手段の1つです。

指定紛争解決機関

法律の規定に基づき、受け付けた苦情について事業者に解決を依頼するなど適正な解決に努めるとともに、当事者間でトラブルを解決できない場合には消費者相談や法律の専門家などが紛争解決手続を実施します。当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しており、当社との間で問題を解決できない場合には解決の申立てを行うことができます。

重度後遺障害

①両眼失明、②咀嚼やく（食べ物をよく噛み砕くこと）または言語機能の全廃、③胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要する障害等をいいます。

全損

保険の対象が完全に滅失した場合（火災保険であれば全焼、全壊）や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価額を超えるような場合で保険金額の全額が支払われる損害を全損といいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

損害保険大学課程

損害保険募集人一般試験に合格した人が損害保険の募集に関する知識や業務のさらなるステップアップを目指すしくみです。一般社団法人日本損害保険協会が従来実施していた「損害保険代理店専門知識」と一般社団法人日本損害保険代理業協会の「保険大学校・認定保険代理士制度」の2つの制度を整理・統合し、損害保険業界共通の制度として創設されたものです。

損害保険募集人一般試験

損害保険募集人が保険募集にあたり、保険商品に関する重要事項等を正確に説明するための知識を業界共通の内容で教育することを目的とした試験制度です。試験には基礎単位と商品単位があり、これから代理店登録または募集人届出をする方、既に代理店登録または募集人届出をしている方を対象に実施する試験で5年の更新制となります。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。この損害率は、保険会社の経営分析や保険料率の算出の根拠として用いられます。通常は、正味保険金に損害調査費を加えたものを正味保険料で除した割合を指します。

<タ行>

大数（たいう）の法則

サイコロを振って1の目が出る確率は、振る回数を増やせば増やすほど6分の1に近づいていきます。すなわち、ある独立的に起こる事象について、それが大量に観察されればある事象の発生する確率が一定値に近づくといいことであり、これを大数の法則といいます。個人々人にとっては偶発的な事故であっても、大量に観察することによってその発生率を全体として予測できるということになります。保険料算出の基礎数値の一つである保険事故の発生率は、大数の法則に立脚した統計的確率にほかなりません。

超過保険・一部保険

保険金額（ご契約金額）が保険の対象の価額（保険価額）を超えて設定されている場合を超過保険といいます。また、実際の価額より保険金額が少なく設定されている場合を一部保険といいます。一部保険の場合には、保険金額の実際の価額に対する割合で保険金が減額されて支払われます。

重複保険

同一の保険の対象について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合を広義の重複保険といいます。また、複数の保険契約の保険金額の合計額が再調達価額または時価額を超過する場合を狭義の重複保険といいます。

通知義務

保険を契約した後、契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が保険会社に連絡する義務のことをいいます。例えば、火災保険の場合、住居を店舗に改造したときなどがこれに該当します。

積立勘定

積立保険(貯蓄型保険)において、その積立資産を他の資産と区分して運用するしくみのことをいいます。

<八行>

被保険者(ひほけんしゃ)

保険の補償を受ける人、または保険の対象になる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。

被保険利益

ある物に偶然な事故が発生することにより、ある人が損害を被るおそれがある場合に、そのある人とある物との間にある利害関係を被保険利益といいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的としますから、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

比例支払

損害が発生した時、保険金額(ご契約金額)が保険価額(保険の対象としたものの実際の価額)を下回っている一部保険の場合に、その不足する割合に応じて保険金を減額してお支払いすることをいいます。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らないことをいいます。

保険価額

被保険利益を金銭に評価した額、つまり保険事故が発生した場合に被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額です。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険契約において保険会社が責任を負う期間のことです。この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金をお支払いします。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていない時には保険会社の責任は開始しないと定められていることが多いので、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことをいいます。

保険金額

保険契約において設定する契約金額のことをいいます。保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額となります。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料を支払う義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために、保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金等があります。

保険契約申込書

保険を契約する際に保険契約者が記入・押印し、保険会社に提出する所定の書類のことをいいます。保険契約は、保険加入希望者の申込みと保険会社の承諾により成立する契約で、かつ一定の様式を必要としない契約ですが、口頭による取決めだけでは契約内容に対する理解の相違が生じ、紛争の原因となるので、一般的に保険会社は所定の保険契約申込書を用意しています。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。例えば、火災、交通事故、人の死傷などが該当します。

保険証券

保険契約の成立およびその内容を証明するために保険会社で作成して保険契約者に交付する文書のことをいいます。

保険の対象

保険によって補償される対象のことをいいます。火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車、船舶保険での船体、貨物保険での貨物などがこれにあたります。

保険約款(やっかん)

保険契約の内容を定めたものです。保険契約者の保険料支払いや告知・通知の義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額などについて定められています。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の補償内容を拡張・変更・制限する特別約款および特約とがあります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担するための対価として、保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことをいいます。

保険料即収の原則

保険契約時に保険料全額を領収しなければならないという原則です。なお、保険料分割払契約など特に約定がある場合には、この原則は適用されません。

保険料率

保険料を算出するうえで用いる割合で、単位保険金額あたりの金額で表されています。例えば、保険金額1,000円あたり1円の保険料であれば「1円」、または「1パーミル」と表現されることがあります。

<マ行>

満期返戻(へんれい)金

積立保険(貯蓄型保険)または月掛けの保険で、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことをいいます。その金額は契約時に定められています。なお、保険の種類等により満期返戻(はらいもどし)金という場合があります。

免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合がありますが、これを免責または免責事項といいます。保険事故が発生しても、免責事項に該当する場合には補償されません。

免責金額

自己負担額のことです。支払保険金の計算にあたって損害額から差引く金額をいいます。免責金額を超える損害については、保険金から免責金額を控除した金額を支払う方式が一般的です。

元受(もとうけ)保険

保険会社が個々の個人や法人の契約者と契約する保険のすべてをいいます。

元受(もとうけ)収入保険料、元受正味保険料、正味収入保険料

損害保険会社の売上規模を示す指標として用いる元受収入保険料、元受正味保険料、正味収入保険料とは、それぞれ次のものをいいます。

元受収入保険料

元受保険契約によって、保険会社が収入する保険料をいいます。

元受正味保険料

元受収入保険料(グロス)から諸返戻金を控除したものです。ただし、満期返戻金は控除しません。積立保険(貯蓄型保険)については収入積立保険料を含みます。

正味収入保険料

元受正味保険料に受再正味保険料を加え、支払再保険料および収入積立保険料を控除したものをいいます。

店舗所在地一覧

2017年7月1日現在

本社	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7000(代)	
北海道支店	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西4丁目1番地1(日本生命札幌ビル)	(011)261-1501(代)	Fax(011)241-0368
東北支店	〒980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目7番18号(白蜂広瀬通りビル)	(022)262-7791(代)	Fax(022)265-0527
青森営業所	〒033-0001	青森県三沢市中央町4丁目3番4号(YG三沢ビル)	(0176)53-4413(代)	Fax(0176)57-0408
北関東支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号(ソニックシティビル)	(048)644-1233(代)	Fax(048)647-2375
新潟営業所	〒950-0911	新潟県新潟市中央区笹口1丁目26番9号(大和地所新潟笹口ビル)	(025)245-7291(代)	Fax(025)244-8789
宇都宮営業所	〒320-0811	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号(明治安田生命宇都宮大通りビル)	(028)635-6699(代)	Fax(028)633-5536
前橋営業所	〒371-0022	群馬県前橋市千代田町3丁目5番13号(前橋セントラルビル)	(027)235-7071(代)	Fax(027)235-7075
旅行保険営業部	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7060(代)	Fax(03)6364-7422
不動産保険本店営業部	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7050(代)	Fax(03)6364-7420
東京支店	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7070(代)	Fax(03)6364-7416
中央統括支店	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7080(代)	Fax(03)6364-7418
神奈川支店	〒220-8144	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)	(045)683-3600(代)	Fax(045)683-3636
静岡支店	〒420-0857	静岡県静岡市葵区御幸町11番30号(エクセルワード静岡ビル)	(054)254-0331(代)	Fax(054)254-7915
浜松営業所	〒430-7715	静岡県浜松市中区板屋町111番2号(浜松アクタワー)	(053)454-4401(代)	Fax(053)455-1655
名古屋支店	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東栄1丁目13番地3号(NHK名古屋放送センタービル)	(052)747-7000(代)	Fax(052)747-7100
岐阜営業所	〒500-8833	岐阜県岐阜市神田町1丁目8番5号(協和興業ビル)	(058)264-6271(代)	Fax(058)263-7267
三重営業所	〒510-0067	三重県四日市市浜田町6番11号(サムティ四日市ビル)	(059)352-2164(代)	Fax(059)354-1364
中部不動産保険営業部	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東栄1丁目13番地3号(NHK名古屋放送センタービル)	(052)747-7000(代)	Fax(052)747-7100
大阪支店	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号(ハービス大阪)	(06)6343-7591(代)	Fax(06)6343-7588
京都営業所	〒604-8101	京都府京都市中京区柳馬場通り御池下ル柳八幡町65番地(京都朝日ビル)	(075)211-5501(代)	Fax(075)251-0798
徳島営業所	〒770-0841	徳島県徳島市八屋町1丁目14番地(三井生命徳島ビル)	(088)626-3511(代)	Fax(088)655-1876
関西不動産保険営業部	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号(ハービス大阪)	(06)6343-7591(代)	Fax(06)6343-7588
広島支店	〒730-0017	広島県広島市中区鉄砲町7番18号(東芝フコク生命ビル)	(082)221-9311(代)	Fax(082)223-8441
岡山営業所	〒700-0907	岡山県岡山市北区下石井1丁目1番3号(日本生命岡山第2ビル新館)	(086)224-6285(代)	Fax(086)231-9625
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神4丁目2番20号(天神幸ビル)	(092)751-5061(代)	Fax(092)771-5504
北九州営業所	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目1番1号(KMMビル)	(093)511-5012(代)	Fax(093)511-6509
熊本支店	〒860-0805	熊本県熊本市中央区桜町1番20号(西嶋三井ビルディング)	(096)354-8221(代)	Fax(096)359-4559
沖縄支店	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番12号(ニッセイ那覇センタービル)	(098)911-6660(代)	Fax(098)911-9900
企業営業1部	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7182(代)	Fax(03)6364-7410
国際営業部	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7181(代)	Fax(03)6364-7410

損害サービス専門オフィス

保険金カスタマーセンター	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目9番1号(仙台トラストタワー)	(050)3164-8690(代)	Fax(022)778-0245
火災・新種個人保険損害サービスセンター	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7210(代)	Fax(03)6364-7450
火災・新種法人保険損害サービスセンター	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7211(代)	Fax(03)6364-7450
傷害・医療保険損害サービスセンター	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7220(代)	Fax(03)6364-7448
自動車保険損害サービスセンター	〒141-8679	東京都品川区北品川6丁目7番29号(ガーデンシティ品川御殿山)	(03)6364-7200(代)	Fax(03)6364-7440
札幌サービスセンター	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西4丁目1番地1(日本生命札幌ビル)	(011)261-8023(代)	Fax(011)261-1512
名古屋サービスセンター	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東栄1丁目13番地3号(NHK名古屋放送センタービル)	(052)747-7020(代)	Fax(052)747-7120
大阪サービスセンター	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号(ハービス大阪)	(06)6343-7585(代)	Fax(06)6343-7583
福岡サービスセンター	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神4丁目2番20号(天神幸ビル)	(092)751-5067(代)	Fax(092)751-3994
沖縄サービスセンター	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番12号(ニッセイ那覇センタービル)	(098)911-6630(代)	Fax(098)911-9900

各種問い合わせ先

チャブ保険 事故受付サービス **0120-011-313**

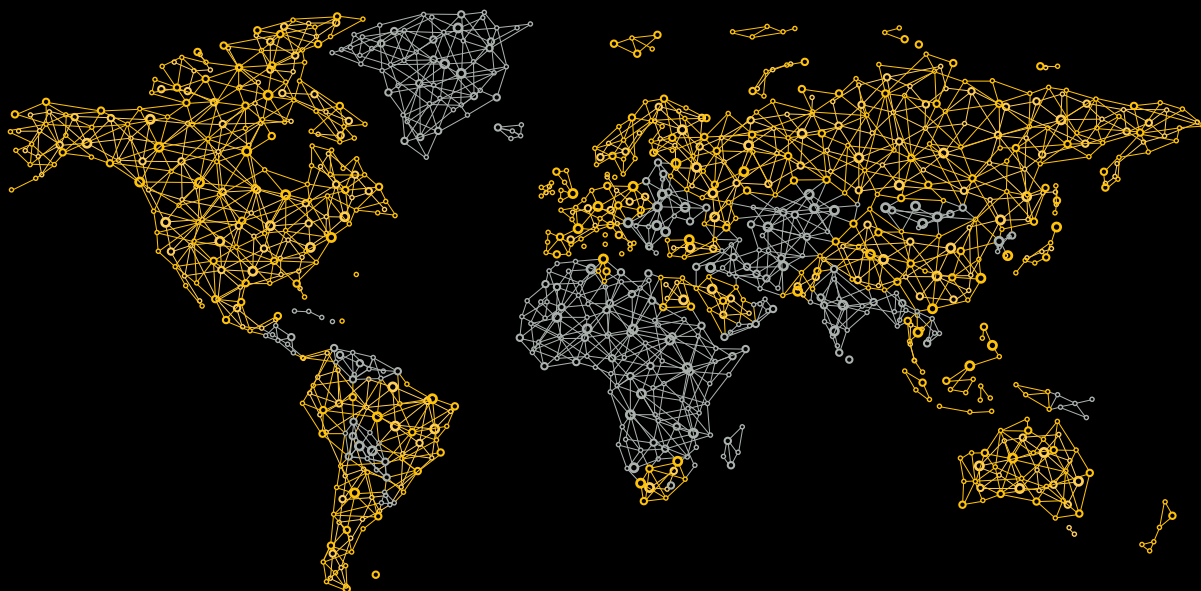
海外旅行保険事故専用 **0120-071-313**

お客様サポートダイヤル **0120-550-385**

傷害保険事故専用 **0120-091-313**

がん・医療保険事故専用 **0120-289-822**

世界54ヵ国で拠点展開する損害保険のグローバルリーダー、チャブ・グループ。



チャブ・グループは、
これらの国や地域で事業を展開。
世界中でお客様のリスクを
管理・サポートしています。

Argentina	Czech Republic	Ireland	Panama	Sweden
Australia	Denmark	Italy	Peru	Switzerland
Austria	Ecuador	Japan	Philippines	Taiwan
Bahrain	Egypt	Korea	Poland	Thailand
Belgium	Finland	Macao	Portugal	Tunisia
Bermuda	France	Malaysia	Puerto Rico	Turkey
Brazil	Germany	Mexico	Russia	United Arab Emirates
Canada	Gibraltar	Netherlands	Saudi Arabia	United Kingdom
Chile	Hong Kong	New Zealand	Singapore	United States
China	Hungary	Norway	South Africa	Vietnam
Colombia	Indonesia	Pakistan	Spain	

Business Report 2017 2017年7月発行

Chubb 損害保険株式会社
マーケティング&コミュニケーション部

〒141-8679 東京都品川区北品川6-7-29
ガーデンシティ品川御殿山
03-6364-7000(代) www.chubb.com/jp

